

3 診療部

ヘルニアセンター

文責／中嶋 昭

スタッフ(2024.3現在)

中嶋 昭(名誉院長、センター長)
 安野正道(外科部長)、大司俊郎(外科副部長)、
 野谷啓之(外科副部長)、川村 徹(日産診療所所長)
 <院外共同研究者>
 小郷泰一、岡本健太郎、星野明弘、東海林 裕、
 奈良 篤、小山映央[東京医科歯科大学外科]、
 長浜雄志[九段坂病院外科]

活動状況

1. ヘルニアの画像診断と臨床的研究

当センターが先駆的に研究、開発してきたヘルニアグラフィはヘルニア診療ガイドライン(GL)では特殊な検査法としての位置付けになったが、現在でも非嵌頓時の大腿ヘルニアや閉鎖孔ヘルニアなどにおいては存在価値を有している。現在は診断能の上がったCT検査をルーチンとしているが、臥位で検査するための問題があり、課題を有している。蓄積されたデータを用いた研究を基に、術前診断の意義と有用性および確実性を追求していく。

2. 短期滞在手術

当センターにおける鼠径ヘルニア手術は合併症の多い症例や高齢者などを安全、確実な体制の下に治療する病院医療の特性を生かし、短期入院(3日以内)を原則としている一方、育児中・介護中・小児などの症例においては日帰り手術(Same-day or Overnight Surgery)でも対応している。日祭日の入退院を含め外来・病棟・手術室および事務部門等では負担増となるが、理解と協力のもと問題なく運営されている。また抗凝固剤服用中の症例においても、服用継続のまま手術可能とし、短期滞在を阻害することなく実行されている(前年同様)。

3. 治療法の展開

- ①ロボット支援下鼠径・大腿ヘルニア腹腔鏡修復術(RTAPP法)を導入した。本術式は保険未収載であるが、患者負担の理解を得つつ実施している。内視鏡外科認定医2名のもと技術獲得など展開を図りたい。
- ②当センターでは長年に渡って年齢、性、ヘルニア分類などを考慮した術式選択を学会等の場で発表し、コンセンサスを得つつ実施してきた。若年者とともに

若年女性のヘルニアに関しては人工物(メッシュ)を使用しない術式が適応することを確立した。TAPP法によって若年～中年女性(AYA世代、40歳以下)は全例非メッシュ法を採用し、良好な成績を上げている。また若年男性の外鼠径ヘルニアに対してはセルフグリップのメッシュを使用し、固定具(タッカー)を使わない術式を導入し、可及的個別性を重視している。

- ③女性のNuck管嚢腫については病理学的に子宮内膜症との関連を明らかにし、その研究成果はヘルニア学会に留まらず他の外科系臨床学会へと波及し、コンセンサスを得つつある。Nuck管嚢腫の臨床指標となるとともに、異所性子宮内膜症の概念を変えつつある。

④女性大腿ヘルニア治療の個別化

過去のデータ解析とヘルニアグラフィの画像解析によって、女性の大腿ヘルニアの発生は単独であることを証明した。このことから単独治療法を実施し、腹腔鏡下修復術にも応用した。

- ⑤前立腺や膀胱癌術後症例についてはTAPP法での研究・実績を継続した。腹腔鏡挿入不可や観察不能例を除き、ほとんどの前立腺癌や膀胱癌術後症例はTAPP法で対応としている。

- ⑥腹壁癒痕ヘルニアの腹腔鏡下修復術は、当センターの院外協力者である九段坂病院外科の長浜雄志博士の協力・指導によって導入を実現した。症例を重ねる中で、その術後経過の良好さを実感している。ロボット支援下手術をも視野に入れた展開を図っていく。

⑦小児鼠径ヘルニアの腹腔鏡治療(LPEC法)

今年も小児鼠径ヘルニアの腹腔鏡治療(LPEC)に関してはコロナの影響を受け症例0であった。今後の展開分野として若年女性への応用についても検討する。

4. 研究・教育活動

日本ヘルニア学会学術集会、日本臨床外科学会総会などにおいて発表、座長、コメンテーターを務めた。(研究業績参照)

今後の目標

1. 腹腔鏡下手術。ロボット支援下手術の更なる展開と工夫適正かつ適切な腹膜剥離範囲とポイントの研究(継続)

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

2. 治療困難例の治療法の工夫と対策(継続)

腹腔鏡下修復術を主軸におき、ハイブリッド法、オープンメッシュ法など厳密な適応と治療選択を研究、開発する。とくに嵌頓症例における安全かつ円滑な治療法について研究する。

メッシュ術後再発症例、前立腺癌・膀胱癌術後症例な

どの安全、確実な治療法を追求する。

3. 腹壁瘢痕ヘルニアに対する腹腔鏡下修復術の導入(新規)

4. 情報活動の活性化(継続)

パンフレット更新および活用・活動実績や研究成果の連携医への配布など。

気胸研究センター・呼吸器外科

文責/栗原正利

スタッフ(2024.3現在)

栗原正利(気胸研究センター長、呼吸器外科部長)、
坪島顕司(気胸研究副センター長、呼吸器外科部長)、
大橋康太(千葉大学派遣 2021.4~)
〈鹿児島大学後期研修医〉
田畑圭祐(2023年4月~2023年9月)、
坂上友梨(2023年10月~2024年3月)

活動状況

2023年度はCOVID-19におけるパンデミックの影響は減少しており学会は現地参加が可能となった。また入院制限、手術制限は解除され徐々に回復傾向にあった。

気胸研究センターの活動目標は、例年と同じく大きく三本柱があり変わらない。

1. 患者さんが当研究センターで治療し肉体的・精神的にも回復し「ここで治療を受けてよかった」と満足して社会復帰できる。
2. 気胸・嚢胞性肺疾患に関する多面的な研究活動を義務と考えて、この分野で世界的にリードしていく。
3. 診療、研究を通して私たちが人間としての深みと寛容を身につけ、より高い倫理観を身につける。

スタッフは、日本呼吸器外科学会、日本気胸・嚢胞性肺疾患学会、日本外科学会、日本胸部外科学会、日本内視鏡外科学会、日本臨床外科学会での発表を毎年義務としている。

海外学会ではLAMPOSIUM、American Thoracic Society、European Society for Thoracic Surgeons、およびアジアの学会に発表参加を目標にしている。そしてスタッフが年間1本の論文投稿を目標としている。しかしながら、これらの学会活動はほとんどが中止となり、参加できない状態が続いた。

後期研修医に対しては、研修と同時にテーマを与え、学会発表と同時に論文作成を義務としている。6か月では論文作成までは厳しい課題のため研修後1年以内に英文または和文投稿することを義務として課している。データ集積、英文論文作成、投稿、審査および査読、受諾、公開までには1年を猶予期間としている。

私たちは気胸・肺嚢胞スタディグループという研究グループを作りお互いに協力しながら多面的な研究をしている。基礎研究および内科的臨床研究は順天堂大学呼吸器内科 瀬山邦明教授およびその大学院生たち、病理研究は日赤医療センター病理診断部 熊坂利夫医師および順天堂大学病理学教室 林 大久生医師、外科的研究および臨床における中心は気胸研究センター、放射線診断研究は飯塚病院呼吸器内科 飛野和則医師において役割分担がなされている。各施設の連携で多数の研究発表および英文・和文論文が作成されている。また各学会発表がなされている。総勢15人の研究室が一体となって活動していることになる。

(1)LAM研究

リンパ脈管筋腫症患者における気胸の治療に対してTPC治療(total pleural covering)の症例数が100例を越えた。その手技や術式も次第に完成されてきた。術後の様々な影響を検討して良好な成績である。厚労省の特定疾患の治療法にも掲載されており、この治療法が日本および海外で標準的な治療法として認められつつある。保険適応となることが今後の課題である。しかしながら、稀少肺疾患のため保険適応として認可されるためには多くの障害があり時間を要する課題である。順天堂大学呼吸器内科との共同研究において、LAMの病態解明・疫学・臨床研究は継続している。

(2)BHDS研究

順天堂大学呼吸器内科との共同研究において、Birt-Hogg-Dube症候群に対するDNA解析と病理学的検討および病態の解析研究を行っている。研究成果は徐々に始めている。治療としてはTPC(total pleural covering)とLPC治療(lower pleural covering)を行い、術後気胸再発例はほとんどなく経過して、革新的な治療法として確立されつつある。集大成として、BHDの全体像を示す論文が完成に近づいている。Harvard大学Cancer Genetics Laboratory. Division of Pulmonary and Critical Care MedicineのDavid J. Kwiatkowski教授からの共同研究依頼があり、2023年1月より始まった。人も資金もない小さな気胸研究センターで米国のトップクラスの大学の研究室からの依頼は望外の喜び

であり、今後3年間、研究成果を出していかなければならない。

(3) TGF治療

難治性遷延性気漏の治療法としてTGF治療(thoracographic fibrin glue sealing method)は確立されたと考えている。この技術を全国的に広めることが今後の活動の一つである。海外への普及を考え、国際学会への発表と英文論文投稿を行う。

(4) 月経随伴性気胸研究

画像で月経随伴性気胸の画像診断可能例も徐々に増えており、その限界や特質も解析されつつある。東京大学女性科と共同研究において月経随伴性気胸の病態解明を行っている。特異的な新しいバイオマーカーの研究を行っている。

月経随伴性気胸の再発機序も我々の症例から解明されつつあり、2016年以降の中心になる研究課題となった。子宮内膜組織の胸腔内での進展機序が解明された。stage分類による治療成績も明らかになりつつある。また、胸腔子宮内膜組織の動態が解明されつつある。

(5) 気胸肺のう胞スタディグループの活動

2010年度の年報で当グループの設立を紹介したが、年2回の研究報告会および内科・外科・病理・放射線科との意見交換、共同研究を行っている。

(6) 日本気胸・嚢胞性肺疾患学会の共同研究に参加している。

- 1：若年者性肺気腫の病態解明
- 2：BHD症候群の疫学と病態解明

(7) J-LAM(リンパ脈管筋腫症患者の会)への支援

日本に約600人存在するLAM患者を支援している。毎年患者会を開催して、患者向けの勉強会を行っている。

今年度はリモートによる発表会となった。内容は症候群であるため多臓器の障害に対する研究状況や治療法から、個々の精神的、肉体的問題から家族関係にいたるまでの相談に応じている。

(8) 月経随伴性気胸の患者会「桔梗の会」の活動

気胸研究センターが支援している。会員は100名を超えた。定期的に勉強会を開催して患者支援を行っている。しかしながら、今年度はコロナ感染のため、勉強会は中止となった。

(9) マルフアン症候群の患者会への支援

クリニカルアドバイザーとして患者支援をし、「マルファン症の手引き」の共同執筆を行った。

今後の目標

コロナ患者は徐々に減少しつつある。コロナ感染に対する警戒は維持して、診療体制もコロナ前の状況に戻しつつある。同時に学会もハイブリッド参加から現地参加に変わりつつある。診療や研究もコロナ前の活動に戻すことが今後の目標となる。しかし、鹿児島大学の後期研修医派遣は、鹿児島大学の医師不足のため2024年3月で終了となった。

現在の3人体制では十分な診療体制とは言えず、常勤の確保が喫緊の課題である。

研究活動は常勤スタッフの数が少なくても停滞させることは出来ないため、少ない中で例年通りの活動を維持してゆく。患者の啓蒙活動と気胸研究センターにおけるBIGDATAを利用したYouTubeによる発信を始めている。

テーマは多義にわたって気胸・肺嚢胞の診断・治療・疫学・治療方針など網羅させる予定である。

リハビリテーションセンター・リハビリテーション科

文責/和田義明

スタッフ(2024.3現在)

和田義明(院長、センター長)長谷川清一郎(部長)、日熊麻耶(副部長)

<研修>中野めぐみ[東京医科歯科大 12ヶ月]、水島靖枝[東京医科歯科大 6ヶ月]

◆稲葉 彰先生に非常勤として参加していただきボトックス治療や経頭蓋刺激治療を行った。

活動状況

現在回復期リハビリテーション入院料I、体制強化加算Iで運営した。病床利用率は従来通りで大きな変化はなかった。転院のスピード化を図るために入院の判断は

診療情報提供書で実施している。また、東京都高次脳機能障害支援普及事業「専門的リハビリテーションの充実」を委託され、区西南部高次脳機能障害支援センターとして活動を行っている。本年度は他圏域との合同で講演会と症例検討会を開催した。区西南部脳卒中連携、区西南部リハビリ幹事会にも継続して参加しており、脳卒中連携ではリハビリと工学のテーマで講演を行った。当圏域でのシームレスな高次脳機能障害者連携の構築に寄与している。また、圏域の中で目黒区での高次脳機能相談にも従事している。

外来患者

外来患者再診数は7,072名(昨年7,609名)で新患は90名(昨年123名)だった。外来での痙縮、顔面痙攣などに対

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

しボトックス治療は16件だった。

入院患者

2023年4月1日から2024年3月31日の回復期リハビリテーション病棟での退院患者総数は136名で、発症後入院まで平均36.5日、平均入院日数は96.8日であり入院日数は昨年より4日ほど延長した。例年通り脳卒中を中心とした入院構成で78%を占めた。当院救急入院からの回復期への移行が増加し、院内からの転科は78名(入院の約57%)だった。入院患者内訳は男性65名、女性71名で平均年齢は74.4歳(32~98歳)。このうち75歳以上が78名と約57%を占め、80歳以上では56名と約41%を占め、昨年より高齢化が増した。入院患者の住所は世田谷区93名、目黒区4名、狛江市8名、川崎市11名で、居住分布では川崎市からの入院が多かった。在宅復帰率は85%であり、世田谷地域の患者を中心とした脳卒中急性期からリハビリへの流れがより密に構成され、地域包括ケアの一端を担っている。今年度は入院病棟関連での新型コロナ感染が、2023年12月から2024年1月にかけて患者8名に発生し、リハビリ制限、入院制限などを生じることになった。

院内では内科・外科からの廃用と誤嚥に関するリハビリ依頼は増加した。

今後の目標

特に維持期リハビリは引き続き地域との連携を深め、介護保険体制でのリハビリへの円滑な移行をさらに進める必要がある。入院リハビリは良好なアウトカムと、適正なりハビリ期間が今後さらに一層求められてきており、従来通り在宅を目指したりハビリを行う。引き続き1年365日にわたり毎日十分な量(平均8単位/日以上)のリハビリが実行できるような体制作りをしていくとともに引き続きロボット技術を利用した先端的な治療を取り入れ更なる上肢機能の改善を目指したい。

内科系では誤嚥性肺炎への嚥下機能改善、新型コロナの体力低下改善、また外科系も含め高齢者ゆえの廃用へのリハビリ依頼が増加しており、院内での廃用予防への体制強化が必要である。

また、研究面では東京工業大学、メルティン社との共同研究を引き続き進めていき、東京都の事業も継続し、当地区での高次脳機能を支えていく役割を果たしていきたいと考えている。

日本リハビリテーション医学会認定施設としてリハビリテーション専門医の育成を東京医科歯科大学と引き続き連携を行う。

股関節センター

文責/松原正明

スタッフ(2024.3現在)

松原正明(副院長、センター長)、
奥田直樹(部長)、佐藤敦子(部長)、木村晶理(副部長)、
加瀬雅士(副部長)、兵藤彰信(医長)、須藤祐伴(医員)
＜非常勤＞平澤直之、萩尾慎二、石井研史、野木圭介、
山田 淳、小川博之、佐藤 啓

活動状況

1. 業務実績

当センターは、国内における股関節疾患の先進的医療機関であり、全国の大学、医療機関より多くの手術見学を受け入れている(2023年度の当施設手術見学者:名古屋大学、福島県立医科大学、浜の町病院、さいたま赤十字病院、同仁病院、みどり市民病院、宗広病院、舞鶴赤十字病院、玉島中央病院、京都済生会病院、日本海総合病院の計11施設であり、見学者総数は15名)。今年度も新型コロナ感染症のため直接対面型で開催する東京股関節研究会の開催はすべて見送った。また、これらの活動の成果発表の場として多数の学会発表、講演活動を行ってきた(研究業績参照)。

一方、地域に密着した医療の遂行を掲げる当院の目標

のもと、増加傾向にある高齢者の大腿骨近位部骨折に対しては、これまで同様、当院の内科(循環器科、呼吸器科、消化器科、腎センター)、麻酔科等、さらには臨床検査科(超音波検査担当)との非常に好意的な協力を得て佐藤敦子医師が中心となり骨粗鬆症リエゾンサービス開始した。2023年度においても手術関連での重篤な合併症は見られなかった。また、2023年4月18日、10月17日に63名の参加者を集め、第35、36回東京都整形外科勤務医会をTKP新宿西口カンファレンスセンターにて主催した。

2. 手術成績

累積初回人工股関節全置換術総数10,566例中5例(3例とも再手術後脱臼は生じなくなり、残りの2例は再置換術後にのみ初回THA術後脱臼が発症し発生率は0.03%(再置換術を含めると0.05%)である。2023年にはインプラント周囲骨折に伴う術後脱臼は生じていない。

3. 股関節専門外来

毎週火曜・木曜・金曜日の午後に股関節専門外来を開設している。外来患者数は開設とともに徐々に増加しており、現在毎回平均95名程度が外来に受診され(延べ13,500人/年)治療を受けている。

今後の目標

1. CTならびにAIを利用した3Dテンプレート・プログラムの開発（人工知能学会で報告）
2. short stemの臨床成績の検討
3. Augmented Reality (AR) を応用した人工股関節設置誘導プログラムの開発応用（継続中）
4. 人工関節術後感染に対する予防、早期治療法確立に向けての検討
5. 超音波技術を活用した新しい手術支援（ナビゲーション）システムの研究開発
6. 人工股関節置換術の無輸血手術化に向けた取り組み
7. 術後血栓・塞栓症予防に対する取り組み
8. 股関節領域におけるrobot手術(Mako)の導入施設への国内医師への技術指導と認定ならびに評価
9. 術中股関節包近傍への消炎鎮痛剤(カクテル)注射投与による術後股関節痛軽減効果の臨床評価
10. 新しいTHA進入法(AMIS)の導入

透析センター・腎臓内科

文責/今村吉彦

スタッフ(2024.3現在)

医師6名、看護師9名、臨床工学技士12名、医療事務1名
 腎臓内科：今村吉彦(部長)、高橋康訓(副部長)、
 林 俊秀(医長)

透析センター：

【常勤医師】今村吉彦(センター長)、高橋康訓、林 俊秀
 【非常勤医師】常喜信彦(東邦大学医療センター大橋病院腎臓内科教授)、中田憲司、木村由季子(東邦大学医療センター大森病院腎センター)

活動状況

1. 透析センター：血液浄化治療全般
 透析用ベッドは20床で月・水・金は2クール、火・木・土は1クールで施行している。総患者数は月平均60.9名で、血液透析(HD)患者は平均52.0名、腹膜透析(PD)患者は平均8.9名、PD+HD併用患者は平均3.9名であった。血液浄化数は月平均703.3件、年間総浄化数は8,439件(HD：3,438件、HDF：4,491件)であり、前年度より増加した。新規透析導入患者もHD25名、PD4名と昨年に比べて増加した。透析液の水質管理・清浄化を推進し、半数以上にon-line HDFを行っている。またβ2ミクログロブリン吸着療法、L/GCAP療法、ET吸着、CARTなど各種血液浄化法を行っている。PD患者の診療は月・水・金曜日午後に原則予約制で行っている。インクリメンタルPDやPD+HD併用療法を選択する患者が増加している。
2. 腎臓内科・保存期慢性腎臓病(CKD)外来
 外来では、CKD重症化予防を目的に、CKDの早期から看護師、薬剤師、管理栄養士とともに患者個々のCKDステージに応じた包括的指導(チーム医療)を継続して行った。近隣のクリニックからの紹介患者が増加傾向にあり、糖尿病非合併CKD患者に延べ年間165件、糖尿病合併CKD患者に延べ年間110件実施し、2010年に開始後最も多い件数であった。この当院での

CKDに対するチーム医療の有効性についての報告した論文は、「エビデンスに基づくCKD診療ガイドライン2023」に引用された。

3. CKDに関する啓発活動
 玉川医師会の御協力のもと玉川CKD対策ネットワークを構築し、5月26日に第2回玉川CKD対策ネットワークセミナーを開催した。またコロナ禍で中断していた腎臓病教室を12月に開催し42名参加された。2023年1月18日には区民のための健康教室でCKDに関する話題を提供し70名参加された。
4. 入院診療
 他科と連携しながら、各種腎炎やネフローゼ症候群に対する診断(腎生検)と治療、透析導入期の指導と管理、CKD症例における種々合併症の治療など保存期から透析期まで幅広く診療している。
5. 災害対策
 東京都区部災害時透析医療ネットワーク区西南部ブロック会の副ブロック長として、2024年3月19日に令和5年度東京都区部災害時透析医療ネットワーク(災害時透析医療図上シミュレーション訓練)に参加した。

今後の目標

1. 個々の病状、社会的環境に応じたテーラーメイド医療を提供する。
2. 保存期CKD症例の重症化予防と生命予後の改善をめざして、CKDチーム医療を充実させる。
3. 多くのメディカルスタッフに腎臓病療養指導士の資格取得を促す。
4. 腹膜透析療法：PDファースト、インクリメンタルPD、PDラストを実践する。
5. 血液浄化療法：HD、HDF、LDL吸着、L/GCAP、CARTなど各種血液浄化法を積極的に行う。
6. 東京都区部災害時透析医療ネットワークに所属し、他施設と協力し災害対策を充実させる。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

スタッフ(2024.3現在)

野谷啓之(外科副部長)

活動状況

1. 下肢静脈瘤に対する総合的・包括的治療

診断は侵襲のない下肢静脈エコー検査にて行い、手術適応かつ希望のある患者に対してはラジオ波(Closure FASTカテーテル)焼灼術(2016年5月導入)を実施している。昨今不適切症例に対する手術実施が問題となっていることから、当院では特に適応に関し厳しく評価を行っている。ここ数年のコロナ禍により手術症例数は減少傾向であったが、現在は年間約40-50例の手術を実施している。また手術適応とはならない症例に対しても、蜘蛛の巣状静脈瘤や陰部静脈瘤に対する硬化療法、あるいは圧迫療法などの保存的加療を積極的に行い、静脈瘤に対する総合的・包括的な治療を目指している。さらに下肢静脈瘤に対する最新の治療であるVenaSealクロージャーシステム(医療用接着剤によるグルー治療)を2021年8月より導入し、これまでに約40例の手術を実施した。1例に軽いアレルギー反応(グルー注入部の発赤・腫脹)を認めた(抗アレルギー薬の内服にて軽快)以外は大きな合併症もなく、下肢全体のTLA麻酔を要しない(麻酔量の減量、麻酔時の疼痛軽減)、術後に弾性ストッキング着用を要しないなど、さらなる患者負担の軽減を目指している。

2. 下肢深部静脈血栓症に対する治療

同様に診断は下肢静脈エコー検査にて行い、薬物療法や圧迫療法を行っている。基本的には外来で治療を完結できるが、必要があれば入院でも治療を行う。現在までに当院での発生例はないが、下肢静脈瘤に対する血管内焼灼術の重要かつ深刻な合併症として深部静脈血栓症が挙げられ、万が一の発症の際にも対応が可能である。

3. 透析症例に対するバスキュラーアクセス術

血液透析導入時の自家静脈あるいは人工血管を用いた内シャント造設術、また内シャントトラブルに対する外科的介入(再造設あるいは血管内治療(バルーン拡張術))、さらには腹膜透析導入時の腹膜透析カテーテル挿入術を行う。腹膜透析カテーテルの挿入は鏡視下に行い、創痛の軽減やカテーテル挿入位置の適正化を図っている。シャントトラブルについては患者のメリットを第一に考え、腎臓内科との連携により可能な限り迅速に、そして日帰りで対応できるよう環境を整えている。またシャント狭窄に対するIN.PACT AV Drug-Coated Balloon(DCB)の使用も保険適応となり、介入

期間の延長も期待できることから、積極的に適応を含め検討していく。

4. 大動脈瘤に対する経過観察→外科的治療まで

大動脈瘤はすべてが手術適応というわけではなく、発生部位や瘤の形状によっても手術適応は異なる。当院では外来にて大動脈瘤の経過観察を行い、手術適応となった腹部大動脈瘤に対しては開腹瘤切除・人工血管置換術を行っている。東京医科歯科大学医学部附属病院末梢血管外科あるいは東京都保健医療公社大久保病院血管外科などと連携し、切迫破裂などにも対応できる環境を整えている。ステントグラフト内挿術(EVAR)の適応患者や胸部大動脈瘤に関しては、前記大久保病院血管外科あるいは川崎幸病院大動脈センターでの治療をご紹介させていただいている。

5. 下肢閉塞性動脈硬化症に対する外科的治療

下肢閉塞性動脈硬化症に対する外科的治療として、人工血管や自家静脈を用いたバイパス手術を行っている。外科的治療のみならず、放射線科や循環器内科とも連携して、適応のある患者に対しては積極的に血管内治療(ステント挿入やバルーン拡張術など)を選択する。また急性動脈閉塞や重症虚血肢に対しては迅速な対応が求められ、血栓除去術やバイパス手術などによる緊急対応が可能である。

6. IVR(Interventional Radiology)

X線やCT、超音波などの画像診断装置を用いながら、細い医療器具を用いて腹腔内臓器や血管の治療を行う。外科手術と比較して患者負担が圧倒的に少なく、また動脈閉塞に対する血管内治療や肝細胞癌に対する肝動脈化学塞栓術、あるいは動脈出血に対する塞栓術などといった幅広い対応が可能である。当科では杏林大学医学部放射線医学教室(講師小野澤志郎先生)と連携させていただいており、緊急事態にも可能な限り対応できる体制を整えている。

今後の目標

下肢静脈瘤に対する最新の治療であるVenaSealクロージャーシステム(医療用接着剤によるグルー治療)を2021年度より導入しており、現在はまだ制限はしているが、症例の積み重ねにより徐々に適応の拡大を図っており、さらなる展開が期待される。

また透析患者の増加や透析導入年齢の高齢化に伴い、シャントトラブルも増加傾向にあると考えられ、トラブル発生時のより早急で適正な介入が求められる。近隣の透析クリニックからの依頼も増えつつあり、さらなる連携の強化を目指す。

総合診療科

文責／松下達彦

総合内科外来担当医(2024.3現在)

	月	火	水	木	金	土
午前	吉満 和賀	松下	田中(里)	松下	松下	松下
午後	齋藤(和) 松下	福士	新津	松下 横山	加藤	

発熱外来担当医(2024.3現在)

	月	火	水	木	金	土
午前	小泉 平野	竹内 佐々木	吉満	田中(里)	田中(望)	高橋 和賀
午後	齋藤(和)	山本	新津	横山	加藤	

活動状況

2016年4月より総合診療科を開設した。開設の目的は初診患者の待ち時間の短縮と診断から治療までの流れをスムーズに行うことである。午前午後ともに外来診療を行っている。対象は①初めてあるいは久しぶりに玉川病院の内科を受診した患者②当院の内科にかかりつけの医師がいるが、いつもと異なる症状で受診した患者③内科の中でどこの科を受診したらよいかわからない患者④各医療機関からの紹介や院内他科からのコンサルトで、各専門内科ではなく一般内科への紹介患者、などが対象となっている。

2021年5月より総合診療内科の専任医師として松下が中心となり診療している。

総合診療科担当医は、診察と必要な検査をして診断・治療を行う。診察の結果、専門外来受診が必要と判断した場合には、直ちに専門医に診察をお願いするか、次回の専門外来を予約する。専門外来依頼は、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、腎臓内科、脳神経内科、糖尿病内科、膠原病内科、血液内科の各専門内科に限らず、症状に応じて外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科などにも診療依頼をした。普段、専門外来を予約受診されている患者でも、他の疾患や症状で来院された時は総合診療科を受診するように誘導している。なお、症状は風邪、発熱、腹痛、胸痛、動悸、呼吸困難、頭痛、めまいなどが多く軽症から緊急手術となる症例までである。現在、曜

日によって専任医師が決まっている。専任の看護師もおり患者の待ち時間をできるだけ少なくするように心がけている。

2020年度から東駐車場の一面にプレハブを設置し総合内科とは別に発熱外来の診療を行ってきたが2023年にはそのプレハブを壊し、元々耳鼻科外来のあった場所に発熱外来を新設し続行した。午後の外来は松下の再診がある以外は紹介状のある患者のみとした。

今後の目標

総合内科外来にとって振り分けはもっとも核となる仕事である。ひとつは初診からの看護師が担う振り分け、それから内科医がそれ以外の科に振り分けることである。その基準のようなものは流動的で尚かつ、その時の医師と医師の関係に左右される。病院として基準を作っていくことが、総合内科外来を潤滑に行っている要因であろう。

現在はCOVID-19感染症の発熱外来と一般総合内科診療の2本立てとなっている。発熱外来はコロナ診療の最前線として発熱患者の他、コロナを疑う症状のある患者のスクリーニングや、濃厚接触者の検査、診療を行っている。これまで担当した医師および看護師に2次感染は起きていない。今後も防護具の適正使用、環境消毒、手指消毒を徹底し診療していく。また感染症だけでなく地域住民の健康不安、有症状に遍く対応できるように診療し、健康管理に貢献していきたい。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

呼吸器内科

文責／森田瑞生

スタッフ(2024.3現在)

森田瑞生(部長)、竹内孝夫(副部長)、佐々木 茜、田中望未

活動状況

2023年度は世界的には収拾のつかない戦争・紛争の年であった。2022年始まったウクライナ戦争も2023年10月に始まったイスラエルパレスチナ戦争も、止めるすべもなく拡大し未だ解決の糸口すら見つかっていないのである。

さてその一方で医療に関しては、コロナウイルスとの戦いが終息に向かいつつあることを感じた一年であった。我が日本でも2023年5月8日にコロナウイルスは5類となり、医療費も全額公費負担であったものが2023年10月から最大9,000円の自己負担になり、2024年4月からは完全に保険診療で行われることになった。玉川病院でも“新型コロナウイルス感染症は内科医師のcommon diseaseである”という認識にたち、2023年5月にコロナチームを解散した。そして酸素需要がないコロナ患者さんに関しては、内科の医師が均等に主治医となり治療にあたることになったのである。

さて以下、呼吸器内科入院CIとして患者523人(前年比+41人!)、予定入院77人(前年比-7人)、平均在院日数は前年に比し16から15.8日とほぼ同様。また中央値も10日から10日と変化はなかった。外来CIとして外来患者延べ7,454人(前年比+303人)となった。新型コロナウイルス感染患者の入院医療は当科でも47人(前年比-107人)。と3分の1に減少した一方で、コロナ以外の患者さんの入院、外来が増えその面からもコロナからの脱却・医療の正常化を感じた。

2023年は森田にとって最後の診療部長の年となった。診療部長として病院全体の問題に対して向かい合い、医師会の先生方からの問い合わせや入院・外来のお願い、他院からの転院依頼、そして院内では入院・外来レベル

でのさまざまなトラブルに対処する必要があった。朝の会議では院長から病院を経営者の視点で考える大切さを教わった。忘れないようメモをとり病院の方針を内科運営に落とし込むべく努力したつもりだが、いかんせん体力、精神力もうすこしあればと思うこと多々あった。

今後は医局長として、大石・斉藤医師の診療部長体制を側面からサポートし、呼吸器科部長として、呼吸器チームとともに成長したいと考えている。

竹内医師は入職5年目となり。当院呼吸器内科医療の中心を担っている。治療では肺がん化学療法を、検査では気管支鏡検査を、当科でもっとも精力的に行っている。特に超音波内視鏡EBUS検査はコンスタントに実施いただき、正診率向上に寄与された。今後ますます病院や地域全体を視野に入れた活動も必要となってくると思われる。

佐々木医師は入職4.5年が経過した。家庭において育児・教育で大変な時期ではあるが、医師として、社会人として、家庭人としてバランスの取れた方であり、勤務時間内に着実に業務をこなし、呼吸器内科の診療の向上に貢献いただいている。

田中医師は2021年11月より当院で勤務となった。当院に勤務してすぐにナースをはじめとする他の職員から多くの信頼を得るに至った。患者さんへの優しさもあり、非常に細やかな気配りができる医師であり、かく言う私も何度も助けられている。とはいえ気を遣いすぎて自身の健康を犠牲にし過ぎることのないよう気をつけていたきたい。

今後の目標

1. よりよいチーム医療の達成
2. 幅広い呼吸器疾患を診断・治療する。
3. 呼吸器論文抄読と症例検討の倍増
4. 周囲の医療機関との差別化を図れるアイデア(センター構想等)
5. 研修医・専攻医・呼吸器専門医の教育

循環器内科

文責／小野 剛

スタッフ(2024.3現在)

小野 剛(部長)、若林隼人、小泉貴洋、和賀早理<非常勤>浅見雅子、高亀則博

活動状況

1. 外来診療
外来患者数：月平均1,165人
高血圧、虚血性心疾患、慢性心不全、不整脈、末梢動脈疾患の循環器疾患患者の他に高脂血症、糖尿病、高尿酸血症、メタボリック症候群、睡眠時無呼吸症候群

等の心血管系疾患のリスクファクターを持つ患者の診療をしている。地域の診療所からの紹介患者も多いことから、速やかに検査を行い、治療方針を決定し、紹介元へ戻せるように心がけている。循環器疾患の診断に欠かせない負荷心電図、心エコー、血管エコー、ABIなどは生理機能検査室の協力のもと当日の迅速検査が可能で、すべての循環器疾患に対応することができる。

2019年度から心肺運動負荷試験を開始し、原因不明の息切れの診断、心臓リハビリテーションや心不全の外來指導に検査を活用している。2022年度から心不全外來も開始し、心不全患者の指導にチームで当たっている。2024年度からは心臓リハビリテーション外來を開始する予定である。

2. 入院診療

入院患者数：延べ576人

内循環器疾患患者数：362人(62.8%)

虚血性心疾患、心臓弁膜症、不整脈疾患、高血圧性心疾患、心筋疾患、動脈疾患、心膜疾患、肺梗塞など、あらゆる循環器疾患の入院治療を行っている。代表的な疾患の年間入院数(循環器疾患患者に対する比率)は、急性心筋梗塞11人(3.0%)、狭心症95人(26.2%)、急性心不全150人(41.4%)、不整脈疾患33人(9.1%)であった。循環器疾患の中で最も多い心不全患者は平均年齢が上昇しているが、年齢のみにとらわれず、患者

の活動性や社会的背景も考慮した対応をしている。

ペースメーカー新規挿入数はやや減少したものの、リードスペースメーカー植え込みを開始し、高齢者で最寄り侵襲が少ない治療を提供できるようになった。PCI数は昨年と比較し増加傾向であった。ローターブレードが2022年5月から使用できるようになり、件数も増えつつある。冠動脈CTや心肺運動負荷試験といった検査も行い、虚血や心不全だけではなく慢性血栓閉塞性肺高血圧症の診断も行い、治療につなげている。また、心臓リハビリテーションにも積極的に取り組み、週に1回カンファレンスを行いながら患者教育にも力を入れている。本年度は病院スタッフから4名が心不全指導士に合格した。

今後の目標

循環器疾患は、迅速な診断と治療が重要である。紹介患者、救急患者に対して迅速な対応をしていく。

2025年度CVIT認定施設への認定準備を行い、コメディカルが循環器で活躍できるような環境を整えていく。次年度は当院を玉川地区の心不全基幹病院にしていく活動をさらに強め、循環器総合支援センターとして機能を果たせるようシステムを構築していく。

心不全指導士も増えてきたため、入院、外來での心不全指導を充実させていく。

消化器内科

文責/山本慶郎

スタッフ(2024.3現在)

山本慶郎(部長)、永嶋裕司(副部長)、吉本憲介(医長)、小林康次郎、福士剛蔵

<非常勤>山本信彦、原 健三

◆山本信彦、原 健三医師に上下部消化管内視鏡検査を担当していただいている。

活動状況

消化器内科の診療領域は多岐にわたり、主に消化管領域、肝臓領域、胆膵領域にわかれる。2023年度は最新の拡大内視鏡を導入し、さらなる診断の向上に役立てた。消化管領域としては、上部消化管内視鏡検査、大腸内視鏡検査の件数は昨年度と比べ増減はほぼなかった。今後ピロリ菌感染患者の減少が予想され、上部に関しては外來患者からの件数を増やすには限界があるかもしれない。内視鏡治療の件数を増やすためにも健診での件数を増やすことが必須であると考える。

胆膵領域に関しては、2021年度から胆膵領域を専門分野とする吉本が主に担当している。最新の超音波内視鏡スコープを併用し、小さな総胆管結石や早期膵癌の診断が可能となっており、2023年度はERCPの件数は増加した。80歳以上の高齢者の症例も増加しているため今後も細心の注意を払いながら検査・治療を行う必要がある。

肝臓領域に関しては、昨年度に引き続き肝臓を専門領域とする小林が担当している。肝癌に対する化学療法やTACEを行っており、血管造影による治療件数は増加傾向となっている。

今後の目標

1. 内視鏡検査を行うブースを増やす。
2. 世田谷区の胃・大腸がん検診を含め内視鏡件数を増加させる。
3. 安全で合併症のない検査・治療を行う。
4. コメディカルを含めて働きやすい環境を整える。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

糖尿病・代謝内科

文責／竹内崇人

スタッフ(2024.3現在)

竹内崇人(部長)、新津吉博

活動状況

2023年度より常勤医2名体制に戻り、診療を行っている。診療は2型糖尿病が中心だが、新規発症の1型糖尿病や内分泌疾患の需要も一定あり、内分泌領域においては特にバセドウ病、橋本病といった甲状腺疾患が多い。またACTH単独欠損症、インスリノーマといった稀少疾患の診断に至ることもあり、各大学附属病院と連携を行い治療にあたっている。

糖尿病診療に関しては外来でのインスリン、GLP-1製剤導入、血糖自己測定開始時指導、FGM(間歇スキヤ

ン式持続血糖測定器)管理に加え、教育や血糖コントロール目的の入院症例も常時受け入れている。周術期管理を始めとした入院患者の併診依頼は変わらず多く、常時20-40名程度となっている。また2023年度より、新たに妊娠糖尿病合併妊婦の診療を開始した。今年度は2020年度以来となった市民公開講座を開催し、糖尿病教室も再開した。

今後の目標

糖尿病患者の長期予後を決定する要素として、より早期からの血糖管理が重要とされており、特定検診での異常者など、早期の糖尿病患者を積極的に取り込んでいく。病院全体の糖尿病診療の質を上げるべく、看護部とも協力し、勉強会を定期開催したい。

脳神経内科

文責／齋藤和幸

スタッフ(2024.3現在)

齋藤和幸(部長)、吉濱れい(医員)

活動状況

脳神経内科でカバーすべき領域は脳、脊髄、末梢神経、神経筋接合部、筋と広範囲であり、他の内科と比べても疾患数は群を抜いている。従来「治らない・治せない科」というイメージが強かったが、免疫療法や酵素補充療法の出現により症状の改善が得られる患者も増えている。我々は脳卒中や認知症はもとより地域でまだ診断・治療されていない希少疾患にも目を配り、積極的に診療を行っている。

当院は日本神経学会教育施設であり、齋藤は日本神経学会専門医・指導医、日本内科学会総合内科専門医、日本認知症学会専門医・指導医を有する。日本内科学会、日本神経学会、日本脳卒中学会、日本認知症学会、日本神経免疫学会、日本救急医学会、日本集中治療医学会に所属している。また日本神経免疫学会評議員を務めており、学会は4~5回/年、論文発表は英文・和文誌合わせて2年に1本程度(Saito et al. Multifocal motor neuropathy with conduction block that was shown by the flexor digitorum profundus muscle innervated from the ulnar nerve. Clinical & Experimental Neuroimmunology 2023;1-3. DOI: 10.1111/cen3.12748)行っている。

2019年度より日本脳卒中学会認定一次脳卒中センターの承認を受け、脳神経外科医師2名とともに24時間365日超急性期脳梗塞患者の受け入れ努力を試み、東京都区西

南部医療圏内のdrip, ship & retrieve連携にも加わっている。また物忘れ外来も開設し、認知症診断及びその後の関わり方について、社会福祉士及び地域co-medicalスタッフと連携している。

外来診療は脳神経内科専門外来(月~金)を吉濱医師・齋藤の他、リハビリテーション科から和田院長・日熊医師の計4名で行い、その他救急・総合内科・発熱外来も担当している。入院診療は吉濱医師、齋藤の両名で常時20名前後を担当している。入院疾患は脳卒中、てんかんを中心にその他神経感染症にCOVID-19を加える。脳血管障害患者の多くは当院回復期リハビリテーションに移りADLの改善を目指す。大部分の入院患者は医療相談室と連携し退院支援を行っている。

院内活動として、齋藤はInfection Control Doctorであり、感染対策委員長としてInfection Control Team及びAntimicrobial Stewardship Teamの一員として院内感染対策に従事し、当院が感染向上加算1取得病院であり、地域医院・クリニック・病院と連携し、年4回の合同カンファレンスを行なっている。また、臨床研修管理委員長も拝命し、初期研修医及び内科専攻医の研修評価及び管理にも携わっている。さらに、日本救急医学会公認ICLSディレクターであることから、年3~4回ICLSコースを開催している(20回開催;受講者200名前後)。

今後の目標

- 1.引き続き地域医院・クリニックと連携し、当科外来紹介・入院患者数の増加、逆紹介に努める。
- 2.今まで以上に積極的な学会および論文発表を行うこと

で、当科の診療レベルの維持・向上に努め、研修医を含めた若い先生や院内co-medicalへの教育にも携わって行く。

膠原病リウマチ科

文責／平野史生

スタッフ(2024.3現在)

平野史生(副部長)
 <非常勤>齋藤鉄也

活動状況

昨年度に引き続き、月曜日・木曜日午後の外来は平野、土曜午前の外来は齋藤が担当した。2023年度の患者数、入院患者の疾患内訳などは別表の通りである。関節超音波検査は固定枠を設けず、外来・入院診療の合間に全て平野が行った。外来では入院患者の疾患内訳にあるもの

の他に高安動脈炎、結節性多発動脈炎、多発血管炎性肉芽腫症、好酸球性多発血管炎性肉芽腫症、全身性エリテマトーデス、シェーグレン症候群、皮膚筋炎、混合性結合組織病、強直性脊椎炎、乾癬性関節炎、掌蹠膿疱症性関節炎、ベーチェット病、IgG4関連疾患、好酸球性筋膜炎、結晶性関節炎などの症例を診療した。

今後の目標

引き続き地域連携を進め、新規患者に対応する。患者の自己決定権を尊重し、満足度の高い診療を心がける。

内科抄読会／内科症例検討会

文責／今村吉彦

●内科抄読会(第2金曜日)

2023年5月	循環器内科	横山太郎	Critical Care. 2022 May 16;26(1):137. doi:10.1186/s13054-022-03999-x.
			Termination-of-resuscitation rule in the emergency department for patients with refractory out-of-hospital cardiac arrest: a nationwide, population-based observational study
2023年6月	呼吸器内科	田中里奈	Thorax. 2023 Aug;78(8):752-759. doi:10.1136/thorax-2022-219591. Epub 2022 Nov 23.
			Rebound in asthma exacerbations following relaxation of COVID-19 restrictions: a longitudinal population-based study (COVIDENCE UK)
2023年7月	消化器内科	小林康次郎	Front Endocrinol (Lausanne). 2023;14:1150118. Published online 2023 May 19. doi:10.3389/fendo.2023.1150118
			Major roles of kupffer cells and macrophages in NAFLD development
2023年9月	膠原病リウマチ科	平野史生	BMJ. 2011 Jul 4;343:d3340. doi:10.1136/bmj.d3340.
			Interpreting and reporting clinical trials with results of borderline significance
2023年10月	糖尿病代謝内科	竹内崇人	DIABETIC Medicine, Volume34, Issue9 September 2017 Pages 1185-1192 doi.org/10.1111/dme.13403
			High prevalence of erectile dysfunction in diabetes: a systematic review and meta-analysis of 145 studies
2023年11月	循環器内科	吉満優希	JAMA Otolaryngol Head Neck Surg. 2023 Jun;149(6):512-520. Published online 2023 Apr 6. doi:10.1001/jamaoto.2023.0161
			Targeted Hypoglossal Nerve Stimulation for Patients With Obstructive Sleep Apnea
2023年12月	呼吸器内科	田中望未	N Engl J Med. 2023 Feb 16;388(7):609-620. doi:10.1056/NEJMoa2207566.
			Efficacy and Safety of an Ad26.RSV.preF-RSV preF Protein Vaccine in Older Adults
2024年1月	消化器内科	榊原遼太郎	N Engl J Med 2020;382:1299-1308 DOI:10.1056/NEJMoa1912484
			Timing of Endoscopy for Acute Upper Gastrointestinal Bleeding
2024年2月	脳神経内科	吉濱れい	N Engl J Med 2022;386:1303-1313 DOI:10.1056/NEJMoa2118191
			Endovascular Therapy for Acute Stroke with a Large Ischemic Region

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

2024年3月	腎臓内科	田中里奈	Kidney International Reports Volume 6, Issue 4, April 2021, Pages 1022-1031 DOI:10.1016/j.ekir.2021.01.013
			Biomarkers, Clinical Features, and Rechallenge for Immune Checkpoint Inhibitor Renal Immune-Related Adverse Events

●内科症例検討会(第4金曜日)

2023年5月	糖尿病代謝内科	佐々木悠介	画像検査で明らかな悪性所見を認めず、急速な糖尿病の悪化を契機に診断された膵癌の一例
2023年6月	循環器内科	鄭 雄基	血管内に遺残したPICCガイドワイヤーに対する経皮的回収術を施行した一例
2023年7月	呼吸器内科	鄭 雄基	COVID-19感染後、2週間の咳嗽の一例
2023年9月	脳神経内科	加藤豪浩	高齢可逆性脳血管攣縮症候群の一例
2023年10月	消化器内科	加藤豪浩	新型コロナウイルス罹患後、成人発症したIgA血管炎の一例
2023年11月	総合内科	松下達彦	52才男性リンパ節腫脹がないため診断に苦慮したが、特殊な方法でCAEBVと診断せしめた一例
2023年12月	循環器内科	茂木睦美	重症ASによる心不全患者の1例
2024年1月	呼吸器内科	田中里奈	薬剤性肺障害の2例
2024年3月	消化器内科	鄭 雄基	免疫チェックポイント阻害薬によるirAE腸炎を発症した1例

消化器・一般外科

文責/安野正道

スタッフ(2024.3現在)

外科スタッフ:

中嶋 昭(名誉院長、ヘルニアセンター長、消化器外科/ヘルニア)、

安野正道(部長、消化器外科/骨盤・大腸肛門外科)、

大司俊郎(副部長、消化器外科/腹腔鏡外科)、

大石陽子(副部長、乳腺外科)、

野谷啓之(副部長、血管外科/消化器外科/ヘルニア)、

山崎嘉美(医員)、杉浦光太(医員)、河合宏美(非常勤)。

スタッフは、日本外科学会、日本消化器外科学会、大腸肛門病学会、乳腺外科会、日本血管外科学会の専門医・指導医で、学会評議員や世話人として学術活動も行った。

2023年度の活動と今後の目標

年間外来患者9,052人。年間入院患者数702人(平均在院8.8日)。手術648例(外来小手術を除く)。急性虫垂炎、単径ヘルニア、胆石症、痔肛門疾患など日常的な消化器良性疾患はもちろん、高い専門性が治療の上で必要となる食道・胃・大腸・胆嚢・膵臓・乳がんの悪性疾患に対しても、経験豊かな専門医資格を有するスタッフが、最

新の外科治療を行った。

2019年の大司副部長赴任後に増加した腹腔鏡手術は、難易度の高い悪性疾患においても標準手術となっている。2023年度は66.5%がロボットを含む腹腔鏡手術であった(大司副部長赴任前の2018年度は34.5%)。腹腔鏡手術は切開創が小さく、身体の受けるダメージが少ない。合併症は少なく、術後回復が早く、在院日数は短い。今年度は手術ロボットが当院に導入された。当科ではヘルニア疾患において、ロボット手術を開始した(2024年2月から3例)。

全国でも稀少な血管外科専門医である野谷副部長は、下肢静脈瘤の低侵襲レーザー治療など最新の血管外科治療を実践している。重要血管が近傍を走行する肝胆道系や膵臓の難度の高い悪性手術も執刀する。

ヘルニアセンターは2007年に設立された。症例を積み重ねてヘルニア治療の新知見を見だし、本邦ヘルニア治療における啓発を行っている。大学病院や都立病院など高度専門施設から再発・難治例の患者紹介もある。ロボットヘルニア手術を導入し更なる治療成績の改善に努めている。

手術に加えての術前術後の補助療法としての抗がん剤

治療、切除不能再発悪性疾患に対して免疫チェックポイント阻害剤を含む最新の全身化学療法は近年の治療成績を驚くほど改善している。当科でもエビデンスに則った最新治療を導入し、その効果に手応えを感じている。

看護・薬剤・栄養・リハビリチームからなる多職種でスクラムを組んで、患者さんごとに、きめの細かい術前術後のリハビリ、栄養管理を行っている。フレイルを有する高齢者患者さんが、術後順調に快復できている。例えば、2023年度を含む最近8年間に、平均寿命を越える超高齢の大腸がん患者101人を手術治療した(最高齢100

歳、平均89歳)。術後入院期間は平均20日で、50%生存時間は2年と、大学・がんセンターなど大腸癌治療専門施設と較べても良好な治療成績である。世界に誇れる高齢者外科治療成績といえる。高齢者特有の直腸脱などにも積極的に手術治療を行っている(年間の直腸脱根治術は10例前後で5年前に比較して3倍に増加)。超高齢者を見捨てない外科治療施設の模範となりたい。

東京医科歯科大学外科専門プログラムにおける、若手外科医、研修医の臨床指導を行っている。人格識見ともに優れた外科医を育成することも当科の使命と考える。

整形外科

文責／松原正明

スタッフ(2024.3現在)

松原正明(医学研究所長、股関節センター長/股)、
奥田直樹(部長/股)、佐藤敦子(部長/股)、
木村晶理(副部長/股)、柳澤克昭(副部長/膝・スポーツ)、
加瀬雅士(副部長/股)、兵藤彰信(股)、須藤伴祐(股)、
高桑拓也(外傷)、堀内昭宏(外傷)、
伊藤遼太郎(外傷、2023.4~9)、
井下太朗(外傷、2023.10~2024.3)、
＜非常勤＞荻内隆司(膝・スポーツ)、
長谷川元信(スポーツ)、
石井研史(股)、萩尾慎二(股)、平澤直之(股)、
野木圭介(股)、宮武和正(股)、山田 淳(股)、
小川博之(股)、志村治彦(手)

◆股関節センター所属の常勤医は股関節疾患担当中心であるが一般整形外科の疾患も担当している。

◆膝グループとしては、主として柳澤医師が、PRPによる治療を開始しているばかりでなく、ロボティック・アーム(Mako)を使用した人工膝全置換術、単顆置換術を行っており、2023年度の見学施設は琴の浦リハビリテーション病院、栃内病院、徳島市民病院、舞鶴赤十字病院、玉島中央病院の計5施設6名であった。

活動状況

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に軽減し、入院、外来患者ともに前年度よりは若干増加し、回復基調にある。

1. 外来

年間患者数は27,647人(前年度29,388人)、新患は3,653人(前年度3,623人)であった。

◆一般外来(午前のみ)、専門外来(午後、一部午前中～：股関節中心)、処置外来(午前8時45分～)、適時特別新患外来(他院からの紹介患者)を設定し患者数の増加を図っている。

2. 病棟

年間入院数は1,650人(前年度1,440人)。平均在院日数は17.0日(前年度17.4日)であった。

3. 手術

手術件数は1,678件(前年度1,575件)であった。

◆治療内容は手術治療が1,678人(88.9%)、保存治療が210人(11.1%)であった。

◆保存治療のうち、骨粗鬆症性椎体骨折が9人(前年度10人)であった。

今後の目標

1. 地域医療における急性期医療機関の役割の明確化

①大腿骨近位部骨折、橈骨遠位端骨折、骨粗鬆症性椎体骨折、上腕骨頸部骨折、肘関節骨折などの骨粗鬆症関連の疾患を積極的に受け入れるばかりでなく、早期社会復帰を目指した積極的な早期外科治療による治療成績(短期成績・長期成績：早く・安全に・安く治す)向上を目指す。

②救急医療(外傷)の受け入れ体制のさらなる整備を目的とするために救急担当を明確にし、入院、手術室、麻酔科、他科(主に術前の循環器・呼吸器評価)、病棟との連絡体制を強化。

③地域急性期医療機関として早期退院を可能とするような技術の習得、各セクションとの協力・連携体制の強化を図る。

2. 整形外科医師の教育・質の向上

①医師として自覚を持ち、各自の知識と技術の向上を図るべく切磋琢磨をするとともに研究・学会発表、抄読会、各種カンファレンスを通じて症例に対する全人的な理解を深め、他から信頼される医師の育成を図る。

②併存疾患や合併症に対して他科との協力を得られるよう各自のコミュニケーション能力ならびに患者に対する接遇についての養成に努める。

③治療ガイドラインなどを参考にしつつも、当院での電子カルテを活用しデータを集積、検討することで医療の実践に応用する。

④スポーツ・膝疾患の高度専門医療によりさらに幅広

い地域貢献に努める。

⑤ロボット・アームシステム(Mako)導入により、人工膝・人工股の先進医療を導入し更なる成績の向上を図る。

脳神経外科

文責／原科純一

スタッフ(2024.3現在)

原科純一(部長)、佐藤健一郎(副部長)

<非常勤>

佐藤 詳[東邦大学医療センター大橋病院]

活動状況

コロナ禍の影響が薄れた昨年度は入院患者数が倍増したが、今年度は去年に比べて微増程度であり、脳神経外科としての入院数および手術数の限界値が見えてきた。救急外来では高齢者の多発外傷が増加傾向である。単なる外傷ではなく、基礎疾患やフレイルに起因した外傷であるため、内科の協力を仰ぎながら全身管理を行なっている。

救急要請が複数科に及ぶ場合、応需率の低下につながるケースが散見されるため、脳外科は外科系として可能

な限り受け入れるように心がけている。

神経内科と脳卒中合同カンファが開催されるようになり、脳卒中患者において垣根のない治療ができるようになってきた。

週1回の脳ドックを開設し、1回1~2名程度と少人数であるものの、コンスタントに集患できている。

今後の目標

1. 内科・整形外科と協力し、救急外来応需率の増加を目指す
2. 院内での協力体制をより簡潔にできるような仕組み作りを行う
3. 脳ドックで放射線科のサポートを得られるよう協議し、より多くの集患を行う
4. 脳卒中診療を地域で完結するため、近隣病院との連携を図る

救急科

文責／石井一之

スタッフ(2024.3現在)

石井一之(部長)

活動状況

- ・1999年から東京都指定二次救急医療機関の指定を受け活動している。
- ・2012年に救急外来ブースを増設し、それに伴い救急部を設けた。
- ・診察室は6室、救急入口から直接診察に搬入できるようになった。
- ・新型インフルエンザに対応可能な陰圧室を設置している。
- ・日勤帯では以下の患者の診療に従事している。
 - ①救急搬送患者
 - ②緊急性のある紹介患者
 - ③通常外来で対応不可能な重症患者
- ・外科系の診療は各科で対応している。
- ・当直帯は内科、外科、産婦人科、各1名が当直している。
- ・院内トリアージを行い、重症度に応じて診療を行っている。

- ・看護師スタッフはHCU病棟と兼務している。
- ・東京ルールへの協力：いわゆる「東京ルール」(救急患者の迅速な受け入れを行うための対策)が東京都救急搬送のルールとして実施されており、2009年より区西南部地域として活動が始まった。玉川病院では地域に寄与する病院として活動していくことを目標とし、東京ルール運用当初から参加している。毎週金曜日に地域救急医療センターの当番医療機関として東京ルール事案の救急搬送を受け入れている。
- ・定期的に近隣の救急隊と意見交換会、勉強会を行っている。問題点・課題をお互い提示し、よりすみやかな救急車の受け入れに努めている。

今後の目標

年間の救急車搬送受け入れ総数5,000台、救急外来総受診者数10,000人を目標としている。2015年~2019年度の救急車搬送受け入れ総数は5,000台前後、総受診者9,000人以上と目標値に近い状況で推移してきた。新型コロナウイルス感染症の流行により、2022年度は救急車搬送受け入れ総数4,290台、総受診者数6,843人と低下した。2023年度は受け入れ総数5,239台、総受診者数7,996

人、両者ともに増加した。新型コロナウイルス感染症以前は応需率80%~90%前後であったが、新型コロナウイルス感染症流行に伴い、応需率は著しく低下し、2023年度の応需率は64.3%であった。搬送依頼総数は新型コロナウイルス感染症の流行前は5,000台前後であったが、流行に伴い8,000台前後に増加したが、救急外来のブラス確保困難、医師、看護師対応不可、病床確保困難等で

不応需となる事案が発生している。救急診療への各個人の意識改革、また繁忙時間帯に応じた人員配置を行うなどの万全の体制とし、救急応需件数増加、応需率を改善し地域医療に貢献出来る事を目標とする。病院全体入院数の3割程度を救急外来より確保しており、病院運営においても重要な役割を担っている。

眼科

文責／二神 創

スタッフ(2024.3現在)

二神 創(部長)、真中 泉

<非常勤>二神百合、古川敦子、藤井あかね

◆コメディカルスタッフは看護師1名(交代)、
受付1名(交代)

視能訓練士3名(藤村、岡田、友田)

活動状況

1. 外来診療

新型コロナウイルス感染症により外来診療は引き続き影響を受けたが、その影響は限定的になってきたと感じる。紹介患者数は433名(月平均36.1名)で、前年度の427名(月平均35.6名)よりも増加した。これは2019年度の492名に次ぐ過去2番目の数である。

検査・処置件数はやや減少した。視野検査数は動的視野検査がやや減少したものの引き続き多く実施されている。蛍光眼底造影検査が減少しているが、昨年10月からOCTA(OCTアンジオグラフィ)が導入され、従来のように造影検査を行わなくても診断できる症例が増えたことが理由として考えられる。OCTAは従来のOCTに加えて眼底の血流を描出することができる装置で、糖尿病網膜症、網膜静脈閉塞症、加齢黄斑変性などの網脈絡膜の血管病変や緑内障診断に有用である。これまで使用してきたものと同じZEISS社製で、従来のデータをそのまま引き継ぐことができた。それにより組織の経時的変化も解析できるようになったことは非常に有難かった。

検査の主な内訳以下の通りである。(カッコ内は前年度)

- 視野検査：1,067件(1,121件)、
- 動的量的視野検査：81件(135件)、
- 静的量的視野検査：986件(986件)、
- 網膜光凝固術：39件(53件)、
- 後発白内障手術：37件(41件)、
- レーザー虹彩切開術：1件(3件)、
- 蛍光眼底造影検査：24件(47件)、

- 霰粒腫切開術：8件(11件)、
- ケナコルトテノン嚢下注射：6件(8件)など。

2. 入院

病棟が何度か閉鎖となった際には入院制限があったため眼科も影響を受けた。しかし眼科は特定の病棟を使用する訳ではないため、各病棟のご協力のもと比較的影響は小さく済んだ。当院は硝子体内注射を外来手術として行っており、入院手術件数は総手術件数から硝子体内注射件数を除いたものになる。昨年度は515件でありこれは2022年度の513件を上回り過去最高であった。今後はさらに増加することが予想されるため各病棟との連携をさらに深める必要があると考えている。

3. 手術

2023年4月~2024年3月の手術件数は704件で、昨年度の757件から減少したものの過去2番目となった。まだ若干の受診控えはあると思われるが、ほぼコロナ禍以前まで回復したと思われる。緑内障に対して白内障手術時にアイセントを挿入する手術(水晶体再建術併用眼内ドレーン挿入術)も順調に手術件数が増加した。白内障手術を行った504件中42件でステントを挿入したが、これは8.3%を占める。昨年度が6.9%でありその割合は年々増加している。白内障手術の504件も過去最高で、初めて500件を超えた。硝子体内注射の内訳では昨年と同様に加齢黄斑変性の占める割合が42.9%と一番多かった。

今後の目標

1. 順調にいけば超広角眼底カメラを次年度中に導入する予定である。これにより従来よりも一度でより広い範囲の眼底(従来の45度から200度)を無散瞳で撮影することができる。患者さんへの負担軽減に役立ち、糖尿病網膜症のフォローアップもより正確に行えるようになる。待ち時間の短縮にも効果があるものと考えている。自発蛍光やICG造影など従来の眼底カメラにはなかった機能もあり、より正確な診断に繋がると期待している。

2. 網膜電図(ERG)も更新予定である。従来は電極を眼球に乗せる必要があり、患者さんの負担は軽い検査であったが、皮膚電極式になることでより簡便に行えるようになることが期待される。
3. 紹介患者数が順調に増加していることは近隣の先生方のお陰であり、引き続き病診連携を強めることで地域

- 医療における役割を果たしていく。診療情報提供をできるだけ確に早く行うことを今後も心掛けていく。
4. 白内障手術件数が増加しており、手術決定から手術日までの待機期間が昨年よりもやや長くなってきている。今後さらに件数が増加するようであれば手術枠の増枠などを検討する必要があるかもしれない。

皮膚科

文責／岩渕千雅子

スタッフ(2024.3現在)

岩渕千雅子(部長)、今井杏里
 <非常勤>種瀬啓士[東邦大学准教授]、
 田中博子、石川麻友子

活動状況

1. 外来および入院診療

外来患者総数は、12,492人(初診は779人、再診は12,492)で、総数は昨年16%減、初診は10%減になっている。週3回の午後外来が火曜日の予約のみになったことが要因となっている。一方、入院患者数においてはのべ数は894人に減少しているが、新入院数は113人で昨年とほぼ同じであった。入院疾患の内訳は帯状疱疹と蜂窩織炎が半数以上を占め、次いで薬疹、アナフィラキシー、食物アレルギーなど湿疹、蕁麻疹疾患で例年と同様の割合を占めていた。今年度は皮下膿瘍、皮下血腫、下腿潰瘍などの外科的処置の必要な疾患が多くなっている特徴がある。手術入院数(皮膚切開術は除く)は形成外科と連携し皮膚癌の皮弁、植皮術にも対応できる体制にしているが、2例に減少している。入院患者は高齢となり皮膚病変だけではなく併存する内科疾患が重症化するケースや、内臓病変を発症するケースが多くなっているが内科と緊密な連携が取れ、併診のバックアップ体制ができています。入院の内訳の詳細はクリニカルインディケーターに表示しています。外来では、生物製剤の使用を乾癬、アトピー性皮膚炎に対して引き続き行っている。特に重症から中等症のアトピー性皮膚炎に対しては自己注射可能な生物製剤も増え30人以上が使用し良好な結果を得ている。導入にあたっては医師、看護師の説明、患者さんの要望などに対し十分時間をとって症状に合わせた治療を行っている。他科との協力は積極的にを行い、気胸センターからはBHD症候群の皮膚病変の診断、整形外科からは術前の金属アレルギー検査、外科からは癌治療の分子標的治療薬による皮膚障害の対策などを継続している。他科入院中の皮膚科依頼患者数は1日5~6人で昨年同様で依頼件数は多い。入院中の褥瘡患者は20人程度で褥

瘡チームとして毎週全病棟回診を行い早期治療・発症予防とともに外科的処置、持続陰圧閉鎖療法も必要に応じて行っている。入院および外来いずれもコロナ禍において減少した患者数は完全に回復していないが、皮膚科特有の検査(アレルギー検査、皮膚生検)や光線治療、生物学的製剤の使用など特殊性のある皮膚科診療を行い紹介患者の積極的な受け入れを継続している。

2. 手術

手術においては昨年度176件が今年度は100件に減少している。内訳では表皮嚢腫(粉瘤)や母斑細胞母斑(ほくろ)の切除件数が半数に減少している。いずれも良性腫瘍のため切除控えなどの可能性が考えられる。木曜午後が手術日になっているが、他の曜日の午後も柔軟に対応している。皮膚悪性腫瘍の植皮、皮弁、拡大手術は可能であるが、今年度は1件のみだったが形成外科との連携を継続している(手術内容の詳細はクリニカルインディケーターの手術項目に表示している)。

3. 検査

皮膚生検、皮膚アレルギー検査(パッチテスト、プリックテスト、内服テストなど)など皮膚科特有の検査を行なっている。特に皮膚生検に関してはコロナによる影響は受けず、毎年増加していたが、今年度は手術件数同様に、生検数も減少した。近隣からの紹介、他科からの依頼をさらに推進する必要がある。一方、アレルギー検査(パッチテスト、プリックテスト)は23件で、一般的な成分以外に薬剤のパッチテスト、プリックテストも行い多くの成分に対応可能で内容は充実している。皮膚生検、アレルギー検査は皮膚科特有の検査であり、診断確定に非常に重要であり積極的に行なっている(詳細はクリニカルインディケーターの検査項目に表示した)。

4. 光線治療

全身照射可能なナローバンドUVBに加え、限局型の光線治療器のエキシマライトもあり、乾癬をはじめ掌蹠膿疱症、アトピー性皮膚炎、尋常性白斑、類乾癬、円形脱毛症など多くの疾患に光線治療を行なっている。今年度は487件で、乾癬、痒疹、掌蹠膿疱症、円

形脱毛症が多くなっている。

5. 生物製剤およびJAK阻害剤

尋常性乾癬では現在10数種類の生物製剤が使用可能となり、一部は掌蹠膿疱症、壊疽性膿皮症、化膿性汗腺炎にも適応が拡大している。乾癬に対して非常に良好な治療効果を得ている。さらに、アトピー性皮膚炎、慢性蕁麻疹にも数週類の新たな生物製剤が適応となり、30例以上に使用し非常に良い結果を得ている。特にアトピー性皮膚炎に対してデュピルマブの使用は増加し、90%が継続治療を行っている。また、JAK阻害剤の内服も開始し、症例に合わせたオーダーメイドな治療を行なっている。膠原病内科、呼吸器内科の協力体制が万全であり生物製剤、JAK阻害剤が安全に使用できる体制が整っている。

今後の目標

1. 地域医療に貢献するために他病院の皮膚科、他科との連携をさらに推進し重症、難治な皮膚疾患や手術、皮膚生検、皮膚アレルギー検査などの紹介の受け入れを増やしていく。

泌尿器科

文責/田中将樹

スタッフ(2024.3現在)

石坂和博(副院長、部長)、田中将樹(部長)、
江井未花子(医長)
＜非常勤＞小林 剛、加藤大輔[帝京大学溝口病院]、
渡邊昌太郎[東邦大学医療センター大橋病院]

活動状況

本年は変革の1年であった。

人事では小林が2023年4月に退職し非常勤となったため、5月に田中が部長に昇格となった。

10月には帝京大学溝口病院泌尿器科教授の石坂が当院副院長・泌尿器科部長として着任した。

石坂の着任に合わせて手術支援ロボットのダヴィンチXサージカルシステムを導入し、ロボット支援手術を開始した。今回の手術支援ロボットの導入は世田谷区内で初の事例となった。

手術支援ロボットによる前立腺全摘除術(以下RARP)は既に前立腺癌手術としては標準術式となっており、当院でも最先端の治療が可能となった。2023年10月からの半年で既に17例のRARPを実施し、安定した稼働状況である。従来の泌尿器科開腹手術の大半はロボット支援手術の適応となっており、ロボット支援腎部分切除術も1例実施し、今後他の手術にもロボットを使用していく予

2. 難治性のアトピー性皮膚炎、尋常性乾癬などに対する生物学的製剤、免疫抑制剤の使用、円形脱毛症に対するステロイドパルス療法など最新の治療の治療を行っているのでアトピー性皮膚炎、乾癬の専門外来の開設を目指していく。手術に関しては、形成外科との協力をさらに充実させ、多くの手術に対応できる体制を整備し手術件数を増加していく。
3. 特定行為認定看護師の育成を充実させるとともに、薬剤部、事務の協力で信頼される診療チームの構築を目指す。
4. 学会活動への参加、論文発表を継続的に行い、医療の向上に繋げていく。
5. 気胸センター、順天堂大学呼吸器内科との共同研究で、BHD症候群に関しての診断基準の作成、治療の継続を行なっていく。
6. 藤田医科大学の「化粧品等のアレルギー確認方法確立に関する研究」の分担研究施設としてアレルギーの原因検索を積極的に行い、安全性の高い製品開発のため社会貢献、患者への指導を行なっていく。

定である。

また12月よりMRI・超音波融合前立腺針生検の機材も導入した。術前のMRI画像と生検時のエコー画像を合成することで癌検出率が改善し、手術支援ロボットと合わせて前立腺癌の診断・治療の質の向上が可能となることで今後のさらなる発展が期待されている。

従来実施していた光選択的前立腺蒸散術(以下PVP)も順調に症例を重ね、累計も430例以上となっている。安全かつ低侵襲な手術として今後も積極的に提供していく予定である。

予定手術以外の臨時・緊急手術も積極的に行っており、他科手術での尿管ステント留置や尿路損傷に対する治療など他診療科との連携も図っている。

外来は毎日診察しており、積極的に患者を受け入れている。女性医師が在籍しており、女性医師による診察を希望する患者への対応が可能である。当科では超音波検査装置・膀胱鏡・尿流量測定装置・残尿測定器等の検査機器を設置しており、泌尿器科的精密検査の大半が可能である。尿検査は医師が直接鏡検することでより迅速かつ正確な判断が可能となっている。膀胱鏡検査では軟性鏡を積極的に使用することで侵襲の軽減を図るだけでなく、仰臥位でも実施可能となるためこれまで検査困難であった患者にも実施可能となっている。尿管結石が疑われる患者に対しては、CT検査を適宜実施することで迅

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

速な診断・適切な治療が可能となっている。当院には体外衝撃波結石破碎装置がないため外科の治療が必要な患者は、近隣医療機関と連携して治療にあっている。前立腺癌疑いの患者には血液検査・前立腺MRI検査を積極的に行い、前立腺針生検の必要性をよりの確に判断するように努めている。

入院は手術の周術期管理が中心ではあるが、感染症治療や悪性腫瘍に対する抗癌剤治療・集学的治療・終末期医療、排尿障害等の泌尿器科治療全般を行っている。当院では放射線治療が実施できないため、放射線治療が必要な患者には近隣医療機関と連携し治療を行っている。また当科スタッフが当院緩和ケア委員会委員長でもあり、緩和ケアも積極的に行っている。

高齢化の進行に伴い当科の需要は増加傾向にあり、今後も求められる医療を高い質で提供することを目標としている。

産婦人科

文責/仁平光彦

スタッフ(2024.3現在)

仁平光彦(部長)、鈴木廉三朗(医長)、石原愛子、松原 舞

<非常勤>田尻下怜子、望月千明

<顧問>金子 均

◆宿日直医師は、当院から病院として成育医療研究センター周産科に依頼して交代で月曜の当直にきていただいている。また今年度より東京医科歯科大学(および関連病院)から水曜日と土日(月1回程度)の宿日直をお願いしている。

活動状況

2020年12月より腹腔鏡下手術、子宮鏡下手術を開始し婦人科手術件数は一時増加したが、今年度は34件とやや減少している。

2023年度の外来患者数は11,505(前年度8,374、以下カッコ内は2022年度)人、このうち初診は1,183(588)人で、昨年度よりそれぞれ増加した。入院患者数は産科261(301)人、婦人科100(148)人であった。分娩数は237(234)件で横ばいの傾向になった。全体としてコロナの影響は脱出しており、患者数としては下げ止まっていると考える。今後、増加してくることを期待しているが、産科については長期的な分娩数の低下は影響してくると思われる。

帝王切開総数は78(75)件、帝王切開率は32.9%で昨年度の32.1%より0.8%上昇した。そのうち、予定帝王切開は48(45)件、緊急帝王切開30(30)件、予定帝王切開は

今後の目標

- 1.世田谷区内唯一の手術支援ロボットとしてロボット支援手術を積極的に実施する。
- 2.ロボット支援手術の安全性・有効性を発信し、患者数・手術数の増加に努める。
- 3.PVP手術を安全かつ低侵襲な手術として積極的に実施する。
- 4.PVP手術の安全性・有効性を発信し、患者数・手術数の増加に努める。
- 5.集学的治療・緩和治療等を積極的に推進し、患者のQOL向上に努める。
- 6.泌尿器科的救急対応・緊急処置を積極的に受け入れ、患者数の増加に努める。
- 7.他科との連携を積極的に行う。
- 8.地域医療機関との連携を図り、地域医療に貢献する。

微増、緊急帝王切開は同様だった。婦人科手術件数は34(42)件(手術室での手術)とやや減少傾向であった。腹腔鏡下手術は外科医師に協力を依頼し行っているが、今年度は子宮鏡下手術を増加させたい。また、低侵襲手術として子宮頸部レーザー蒸散術の導入を考えている。

コロナ感染の状況がおちついてきたため、顔を合わせる形での近隣病院との会合が再開されてきた。高次医療機関である日本赤十字病院や成育医療研究センターとの定期的な会合は開始している。まだ近隣の玉川産婦人科医会との会合もコロナ後はじめて開催された。

以前行っていた母体救命の講習会(J-MELS)を玉川産婦人科医会主催にて2024年3月に当院にて開催することができ、当院医師も参加している。今年後以降も定期的開催される見込みである。

今後も近隣との情報交換を積極的に行っていきたい。

今後の目標

コロナのため一時的に減少した分娩数は回復してきたと思われるが、長期的な分娩数の低下は当院の分娩数にも影響してくると思っている。近隣の病院では無痛分娩を行うところが増加しており今後は当院でも(分娩数の低下がつづけば)無痛分娩の導入を検討せざるを得ない可能性はあると思う。最近の患者(妊婦)の希望からも、その方向性は大きくかわることはないと思われる。現在のところは母乳外来や、産後ケアなどのホスピタリティを充実させる方向で患者満足度を地道にあげていく方向で考えている。

婦人科診療については、良性疾患では低侵襲手術が標

準になっている状況なので、今後も腹腔鏡下手術や子宮鏡下手術を増加させていきたい。また子宮頸部異形成に対する、子宮頸部レーザー蒸散術などの導入も近隣病院などの需要があると考える。

学会や医会の活動は、今年度からはリモートでなくなってきており、今後は積極的な参加をしたいと考えてい

る。今年度は、当科としては榊原記念病院の小児科医師等による胎児心エコーの勉強会にリモートで参加をしていたが、今後も続けていきたい。(リモートであるメリットもあり、今後もオンラインでの学会や会議が継続的にあることを期待している。)

小児科

文責／三浦孝夫

スタッフ(2024.3現在)

三浦孝夫(副部長)、高澤玲子(医長)

<非常勤>鹿島田彩子(第4週月曜日：神経外来)

東京医科歯科大学小児科医局より派遣医師
(毎週水曜)

活動状況

一般外来：月・水・木・金曜日(午前午後)、
火・土曜日(午前)

アレルギー外来：高澤が外来にて随時

夜尿症外来：三浦が外来にて随時

神経外来：第4週月曜日(午後)

1ヶ月健診：火曜日(午後)

乳幼児健診：月・水・木・金曜日(午後)

予防接種：月・水・木・金曜日(午後)

入院(一般小児)：入院治療は行っておらず、入院が必要な場合、近隣の医療機関に紹介している。

新生児入院：おおよその目安であるが、当院出生の在胎35週以上・出生体重2,000g以上かつ点滴・呼吸管理を要さない児の入院管理を行っている。それを満たさない場合も母子分離のデメリットを考慮し、可能な限り当院での管理を目指している。重症新生児仮死や重度呼吸障害、消化管奇形など緊急処置を要

する新生児に関しては近隣の成育医療研究センター・日本赤十字社医療センター等のNICUに搬送している。

今後の目標

一般小児の入院管理ができないため外来がメインとなるが、発熱やどの急性疾患はもちろん、小児が楽しく社会生活を送るにあたって支障となる可能性が高い喘息や食物アレルギー、てんかんや夜尿症といった慢性疾患に対しても積極的に治療介入し、健全な児と同じ生活を送れるよう支援する。本年になってようやくHPVワクチンの積極的接種勧奨が再開され、産婦人科とも協力しこれまで接種を見合わせていた高校生や成人に対しても接種を勧めていく。新型コロナウイルス感染症は小児では軽症の事が多いが、外出控え等の影響で起立性調節障害の患者数・紹介数とも増加傾向であり、肥満や不登校の相談件数も今後増えてくることが予想される。それらに対するケアにも配慮していきたい。

新生児に対しては新型コロナや少子化の影響で当院出生数が減少傾向であるが、引き続き安心してお産ができる病院を目指し産科スタッフと綿密にコミュニケーションを図り回復に努めたい。当院出生の新生児に対しては、将来的なアトピー性皮膚炎や食物アレルギーの予防に有効というEvidenceに基づき、入院中からのスキンケアを推奨し家族に指導も行っている。

麻酔科

文責／朝木千恵

スタッフ(2024.3現在)

朝木千恵(部長)、原田由起子(医長)、

不破礼美(ペインクリニック担当)、

神崎正人(ペインクリニック担当)、木林芽衣奈、

安田誠一(顧問)

<非常勤>大代洋輔、宮崎修子、福内清史、吉武美緒、
田尻美香、関島千尋、三浦 梢、丹藤陽子、
小安永佳乃、田中祥子、野崎千里、増田智重

他

活動状況

1. 常勤麻酔科医：6名の常勤麻酔科医で、安定した麻酔科診療を実施した。
2. 手術麻酔管理業務：手術患者の安全確保のため、麻酔科医師による麻酔管理を徹底した。土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始の緊急手術対応目的に非常勤麻酔科医待機制度を継続し、常勤および非常勤麻酔科医師が

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

すべての緊急手術症例に対応した。新型コロナウイルス感染症の感染防御を最優先に、感染対策を徹底して、麻酔管理を実施した。

3. 麻酔科術前外来業務：各診療科外来で手術予定が決定した時点で、手術予定患者が麻酔科術前外来を受診する体制を継続した。スタッフは常勤麻酔科医とクラーク1名から構成され、周術期リスクの早期把握、術前追加検査と追加診療の適正な診療報酬請求、十分な理解を得た上での麻酔診療同意が可能となり、手術の直前中止や延期も相当数回避された。
4. ペインクリニック外来：今年度もペインクリニック外来の週3回診療を継続し、地域からの受診に加え、各診療科からも患者を紹介いただき、受診患者数も増加した。
5. ハイケアユニット(HCU)入室運営の効率化を目指して麻酔科も運営に参加した。
6. 臨床研修：初期臨床研修医6名の研修指導を行った。
7. 救急救命士の気管挿管実習：通常喉頭鏡挿管3名、ビデオ喉頭鏡挿管5名の挿管実習を実施した。
8. その他：各診療科とスタッフのご協力のもと、数多くの手術を効率よく実施し、定時終了を心がけた。手術

室薬剤在庫の見直し、診療材料の種類や価格の見直し等、コスト削減に努めた。

今後の目標

1. 麻酔科管理症例数の増加に対応し、非常勤麻酔科医の効率的確保に努める。
2. 急性期病院機能の維持発展のため、優秀な常勤麻酔科医を確保する。
3. 麻酔科専門医による、定時手術および時間外緊急手術への確実な対応を推進する。
4. 予定手術全症例で麻酔科術前外来対応を継続する。
5. ペインクリニック外来の更なる充実と患者増を図る。
6. ハイケアユニット(HCU)の効率的な運営に協力する。
7. 初期臨床研修医の指導、救急救命士の気管挿管実習対応を継続する。
8. 手術室・病棟・他診療科スタッフとのコミュニケーションの円滑化と情報共有を進める。
9. 手術室在庫の見直し、診療材料の種類や価格の見直し等、コスト削減に努める。
10. 臨床研究を実施し、学術集会で結果を発表する。
11. 引き続き、新型コロナウイルス感染症蔓延防止に努める。

放射線科

文責／米山智啓

スタッフ(2024.3現在)

米山智啓(部長)

活動状況

常勤医1名体制で読影を行っている。年間の読影件数はCT 13,723件、MRI 3,130件である。CT、MRIともに撮像件数は5%と微増であるが、臨床的意義の乏しい画像は激増している印象である。CT&MRIの合計撮影件数は18,000件にせまる数字となり、通常では常勤放射

線科医3~4名で対応する水準である。非常勤医師が対応できる読影件数も上限を迎えている。適切な診察が行われ、適切な撮像範囲と考えられる検査に読影を集中している。

今後の目標

非常勤医師の支援を受けながら読影を行う。
読影レポートを確実に必要とする医師には画像センターなどへの外注を推奨していく。

病理診断科

文責／菅野 純

スタッフ(2024.3現在)

病理医師：菅野 純(部長)

<非常勤>密田亜希、根本哲生、伊藤 藍、新宅洋、
國枝純子

臨床検査技師：河原真沙実(主任)、関 絵莉、保川風音

活動状況

通常の病理組織検査、術中迅速検査、細胞診検査は年間を通じて円滑に行われた。

2021年4月1日付で認定を受けた日本病理学会研修登録施設認定が2025年3月31日まで更新された。この事により、引き続き、東京医科歯科大学病理解剖受託システムによる病理解剖業務の円滑化が達成された。2018年2月に自動染色装置(ニチレイ)が病理検査室に設置されて以来、2023年度も引き続き臨床に対応する免疫組織化学的検査を実施し、診断精度の向上及び化学療法等に関する病理検査報告書の充実につながった。コンパニオン診断薬ベンタナultraViewパスウエーHER2 (4B5)については外注により対応した。

剖検は1年間で3症例あり、CPCは2回行われた。

今後の目標

1. 病理・細胞診検査の精度向上に努める。

2. 新しい分子標的剤の適正な臨床導入に伴う免疫組織化学法等の充実を図る。
3. 細胞診の精度管理の向上を図る。
4. 細胞診の検体の適切な採取に関する周知を図る。

歯科

文責／相内紘子

スタッフ(2024.3現在)

歯科医師：相内紘子(医長)

歯科衛生士：原 真美、佐藤愛華

＜非常勤歯科医師＞富江華織

活動状況

一般外来：月～土(木曜休診)

外来診療

外来診療の内容としては主に有病者を対象とした一般歯科を行っている。入院患者や全身疾患のある外来患者、高齢者、ハンディキャップのある患者の割合が高いため、内科的な問題や治療時の体勢を考慮しながら診療を行っている。全顎的な治療を目指し義歯作成やブリッジなど大きなケースから、CR充填や根管治療といったケースまで幅広く治療を行っている。月に2回口腔外科認定医の外来日を設け、抗血栓薬服用やBRONJのリスクある方の抜歯や、顎関節症の治療を行っている。

また非経口摂食患者への衛生士による専門的な口腔ケアを行っている。

訪問診療

入院患者のうち外来での診療が困難な方の場合、ベッドサイドで可能な範囲の診療を行っている。

周術期口腔機能管理

全身麻酔を要する手術を行う患者において、手術前の口腔内診査を行っている。

全身麻酔時に脱落の可能性がある歯の固定や欠けやすい歯の保護のために挿管時のマウスピース作成を行っている。

口腔ケア指導、歯石除去なども行っている。

今後の目標

1. 外来のアポイント適正化のため、短期間で質の変わらない診療を提供できるようにする。
2. 1日に診療する外来患者数の増加を目指す。
3. 極力治療精度を高めることにより、歯科疾患の再発しにくい口腔内環境を整える。
4. 歯をできるだけ残せるように、常に新しい診療器材や材料等の導入を検討する。
5. 患者に分かりやすいよう丁寧な説明を心がける。
6. 周術期の患者に対して積極的に歯科介入を行う。

健診科

文責／安斎由美

スタッフ(2024.3現在)

医師：佐々木 茜、平野史生(副部長)

＜非常勤＞石原直子、篠原玉子

看護師：佐藤敦子、外来看護師(日替わり)

事務：安斎由美(係長)、五十嵐さよ子、佐々木理沙

活動状況

- ・ 半日人間ドック(一般・契約)
- ・ 血管年齢ドック(一般)
- ・ 脳ドック(一般)
- ・ 定期健診(一般・契約)
- ・ 各種検査
- ・ 入社時／入学時健診(一般)
- ・ 有機溶剤健診(一般・契約)
- ・ 電離放射線健診(一般・契約)

- ・ 職員健診(針刺し事故・入職時健診・産休明け健診・定期健診)
- ・ 予防接種各種(一般・契約)
- ・ 抗体検査各種(一般・契約)
- ・ インフルエンザ予防接種(一般・東京都・職員)
- ・ 世田谷区特定健診
- ・ 世田谷区長寿健診
- ・ 世田谷区成人健診(生保)
- ・ 世田谷区肺がん検診
- ・ 世田谷区肝炎ウイルス検診
- ・ 世田谷区胃がん検診
- ・ 世田谷区胃がんリスク検査
- ・ 世田谷区大腸がん検診
- ・ 乳がん検診(一般・世田谷区)
- ・ 子宮がん検診(一般・世田谷区)
- ・ 前立腺がん検診(一般・世田谷区)

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

- ・骨粗しょう症健診(一般・世田谷区)
- ・高齢者肺炎球菌予防接種(一般・東京都)
- ・原爆被爆者
- ・被爆2世健診

活動状況と今後の目標

事務スタッフは欠員1のままの活動となり、マンパワーは前年より悪化したが実績は例年通りの印象。

健診科業務の変化として、

- ①8月を最後に血管年齢ドックが廃止となった。当コースは管理栄養士の栄養指導が受けられる内容となっていたが、血液検査がないため個々の結果に合わせた栄養指導ができず、一般論としての指導しかできない事を栄養科から指摘されていた。ちょうど生理検査機器の老朽化による買い替え時期と重なり、協議の結果、当コースは廃止となった。(今年度受診者6名)
- ②半日ドックや企業健診等で選択可能であった胃透視検査。当院では健診科のみが取扱っており、検査結果の精度は内視鏡検査より劣るが、検査実施までの確認事項や書類が多く煩雑であったため、各部署との協議の結果、来年度から当院での取扱い中止が決定した。
- ③コロナ禍の感染防止対策として、世田谷区の各健診結果は郵送が許可されていた。コロナ明けとなり、来年度からは結果郵送が原則禁止。「来院し医師から結果の説明を受ける。」というスタイルになる。これまで受診者の約半数が郵送を希望されており、予

約人数等の調整が必須となるであろう。

- ④7月～8月にかけて今回は7名の医療ツーリズム受診者を受け入れた。当院での医療ツーリズム契約企業は一社であるが、毎度受診時に何らかの問題が起き、各検査室から苦情が届いていた。契約企業側にも事情はあるようだが、健診科も予約の入れ方には問題を感じており、予約後の日程変更も多く、対応には苦労があった。各検査室からも「このままでは安全に検査ができない。受け入れを止めたい。」との声が上がリ、契約見直しをする事になった。今後も安心・安全に対応していくためには良い機会だったと思う。各部が集まり今後についての話し合いが行われ、受入れはしていく事にはなったが、8月を最後に受入れ停止中。
- ⑤7月から水曜日の健診担当医師が変更となり、3月までに8名の常勤医師で繋いできた。4月からは固定医師になる予定。
- ⑥脳ドックは週一日(月曜午後のみ)となったが、前年度の30名に対し35名が受診。増加傾向が見えた。

イベント

2023年10月15日(日)に7回目の参加となるマンモグラフィーサンデーを実施。今後も継続予定。

今後の目標

1. 職員や職員家族に向けた健康診断の充実
2. 職員への健診代金割引システム

4

看護部

看護部総合

文責／高橋由美子

2023年度実績報告

VUCA(ブーカ)とは、「先行きが不透明で、将来の予測が困難な状態」だそうだ。V(Volatility: 変動性)、U(Uncertainty: 不確実性)、C(Complexity: 複雑性)、A(Ambiguity: 曖昧性)の頭文字で表しているが、まさしく今はその時代ではないかと思う。今年も自然災害は各地で多発し、その被害は年々増してきている。長年の人災ではないかとも思える気候変動に安心して暮らすことが当たり前ではないことを思い知らされている。

4年目となる新型コロナウイルス感染症(以下コロナ)は5月に5類感染症に引き下げられた。扱いはそのようになったが引き続き感染対策は状況にあったものに変更しながら診療を継続している。看護部は今年2026年までの中長期目標を更新した。①チーム医療の一員として「看護者の倫理綱領」に基づいた看護の実践②社会変動に柔軟に対応できる人材育成と看護の提供③健康で安全な職場づくり④情報技術を活用した看護の質改革である。

すべて大事な要素ではあるが、特に②の社会変動に柔軟に対応できる人材育成と看護の提供についてはこれまでの経験からも力を入れ地域貢献できる組織づくりをしていきたいと活動している。

今年の干支である卯年は「それまで積み重ねてきたことが大きく発展して実る年」と言われているが、1年を振り返り主な活動実績を記す。

1. 災害対策

2020年5月耐震工事他施設基準を満たし東京都の指定を受け災害拠点病院となった。拠点病院は災害時における初期救急医療体制の充実強化を図るための医療機関で、24時間いつでも災害に対する緊急対応ができ、被災地域内の傷病者の受け入れ・搬出が可能な体制をとらなければならない。そのためには事業継続計画(BCP)の見直しと院内の職員教育を強化していく必要がある。防火及び災害対策委員会が中心となり企画運営しているが、そことリンクし、24時間院内で勤務している看護部職員の災害への意識向上のため師長会で「災害チーム」をつくり、日常業務の中で停電時体験、消火器使用訓練等を実施してきた。次年度は夜間休日体制を想定した訓練を予定している。また、病院全体で取り組む事として3月2日に世田谷区における拠点病院と支援病院が緊急医療救護所設置訓練を実施した。医療救護所に集まる参集者との顔合わせと各エリアの

見学、意見交換によって地域連携の意識が高まり実行可能なものにしていくために、今後はステップアップしながら訓練を継続して院内災害対策を平行して強化していきたい。

2. 外来業務

1階フロアとして透析センター、外来、患者サポートの連携を強化し、患者の流れの円滑化、外来医療の質の向上を目標に各担当師長が協力し、情報共有、リリース機能が有効に活かされるような活動を展開してくれた。各セクションの機能を把握するためにミーティングを重ね全体でとらえられるようになってきている。外来クラークの役割拡大もそのひとつで、医師事務作業補助者の資格を有するスタッフが入院支室業務を担うようになった。次年度にむけ外来師長を2名体制にして更なる業務改善に取り組む。在宅療養にむけた機能の充実のために各専門の資格を持った看護師が関わっていける体制をつくっていききたいと考えている。また、チーム活動のひとつである「防災チーム」では電子カルテ室をメンバーに加えてサーバーダウンを想定したフローを作成し、外来患者の対応を検討しアクションカードを改訂している。今後はDx推進室と災害対策委員会で内容を引継ぎ病院全体のBCPに停電時(サーバーダウン等)BCPとして追加していく。

3. 病棟業務

地域包括ケア病棟が、6月から一般急性期病棟に転換したことが大きな動きであった。2014年届け出から10年間継続してきたが、診療報酬改定の度にその条件は現況に合わず議論される場所であった。状態がある程度安定し、退院後の生活を見据えた病棟方針は残しつつ地域の救急医療に貢献していく。回復期リハビリ病棟を除く340床が急性期病床となるため各病棟の特性と重症度、医療・看護必要度の条件を合わせて病棟運営をしていく必要がある。患者層が年々高齢化しており認知症ケア、身体拘束検討委員会がリンクし入院患者が安心安全に療養生活を送れるように看護と介護が協働し計画を修正しながら実践している。病棟間のリリース機能は定着しており、朝の看護部ミーティングにおける調整で急な欠員に「何とかする」知恵を出す協力体制が確立され、現場をよく理解している師長や副師長のやりくりが頼もしく思える。

2022年7月に東3階病棟から東2階病棟に転換したコロナ感染症専用病床は現在も状況に応じて増減させなが

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

ら機能している。基礎疾患は様々であることには変わりはないが、重症化する患者は少なく軽快退院できるケースが多かった。しかし、介護度の高い高齢認知症の入院が多いため、レッドゾーンでの限られた空間で安全に看護していくには環境調整となによりスタッフの使命感に支えられた。家族のご面会については長期間の面会制限となり、再開時は患者サポートセンターの協力を得て徹底的な予約管理から再開した。2024年3月には予約制を中止して平日の14時～16時30分の間に15分以内で多床室面会も許可とした。家族との対面の面会は患者を励ますとともに医療者との信頼関係を築くためにも対策を講じながら続けていきたい。

4. キャリア開発

① 認定・専門看護師(外部研修)

今年度は慢性心不全看護認定看護師教育課程に1名受講し修了した。認定試験は来年度となるため臨床に戻り学習してきた事を還元していけるように支援していく。院内でハートクラブを結成し心不全ケアにチームで関わる体制が出来てきている。多職種連携の中で心不全療養指導士や、認定看護師が病棟のみならず、外来や地域で活躍できることは地域医療構想実現に向けたひとつの取り組みであると考えている。認定看護師教育課程には特定行為を含まないA過程と、特定行為を含むB過程があるが、次年度はB過程の糖尿病看護認定看護師受講1名と、B過程であるがすでに当院で特定行為を修了しているため一部免除されたコースの皮膚・排泄ケア認定看護師の受講が決定している。受講のきっかけは看護師経験を経て多くの症例を目にしていく度に知識を深めてより良くしていきたいという決意からである。受講が決定するまでには専門領域での症例報告書や、筆記、面接と決してたやすいものではなく、事前準備と覚悟が必要だ。これまでに資格を取得した同僚たちの姿も励みになるようである。ニーズが高まる中で教育課程に変化があり、時間と費用を要するが、苦難を乗り越えてスキルを身につけ、現場に還元してくれることを期待している。

② 特定行為看護師

特定行為看護師の育成は今年で5年目となり、今期研修者は「末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理(PICC)」2名、「感染に係る薬剤投与関連」1名、「創傷管理関連」1名の計4名であった。認定看護師が更に特定行為研修を受講して「特定認定看護師」の名称になる者は見込み1名も含め3名である。当院の実績が認められてきており、大学院で特定行為をテーマに研究している学生を1名受け入れた。昨年に引き続き2回目となる特定行為地域交流会は今回玉川医師会の後援を受けて1月26日に開催することが出来た。在宅診療を行っ

ている先生方にご出席いただき特定行為看護師の役割と活用について考えていただける機会となった。領域の拡大については、次年度より「動脈血液ガス分析関連」「血糖コントロールに係る薬剤投与関連」を申請し開始することが決定した。年を追うごとに研修の体制や特定看護師の会が活発になってきており、研修生は修了生の活動結果を分析するなど実績を積み上げた事が活かされる発表を聞くことが出来た。更に信頼されるチームの一員として活躍し続ける事を期待し支援を続けていきたい。

③ 看護管理者研修(外部研修含む)

今年度は、臨床指導者研修に副師長2名、医療安全管理者に師長1名、看護管理者過程のファーストレベルに副師長1名、セカンドレベルには師長1名が受講し修了することが出来た。指導者研修は求められる指導内容が時代とともに変わっていくものであり、自己の看護観を再構築し、実習指導の基礎となる教育的資質を養うことを目的としている。医療安全管理者は「安全で安心な看護の提供」という看護部の理念から管理職の必要なスキルとして必須研修としている。また、管理職は2019年に「病院看護管理者のマネジメントラダー」で能力と定義が6つ示され、必要な能力をレベルごとに研修していくファーストからサードが設けられている。長期の看護管理者研修では目標管理を叩き込まれる。目標管理ツールを使いゴールへの過程が可視化できれば達成を共有でき、チーム力が向上するとされており、看護部はバランススコアカード(BSC)を長年利用している。今年から来年にかけて質管理委員会で多職種合同の外部講師による管理者研修をしていることはこの目標管理を職場全体で取り組む基礎づくりになると考えている。

個々のマネジメントラダーについてはラダー別評価をしており、目標の3.5点(5点中)以上を目指して他者評価によるアドバイスをもらう。自己の傾向を捉えて目標設定を進めていくようにしている。次年度副師長から2名師長に昇任する。実践課題や意気込みについて決意表明をだしてもらったが、これまでに現場で様々な場面を経験し、苦難にも立ち向かうレジリエンスを高めることが出来てきていると思う。よく看護管理者は困りごと解決人として使命感のもとに向き合う。何とかする力は「問題解決能力」であり、困りごとを前にして状況を整理し、完璧な解決策でなくとも「自分にも少しずつ何とかできている」と実感できれば、「次もきっと大丈夫」という自信につながっていく。日本看護協会では今年「看護職の生涯学習ガイドライン」を策定した。看護職自ら主体的に学習することがベースになっているが、看護職を雇用している組織が、看

2023年度ラダー合格者

人数	ラダー	部署	氏名
1		3西	村上由真
2		HCU	河又美沙紀
3		3西	木本葵
4		3東	辻織恵
5		OPE	片桐稜
6	Ⅱ (13)	北	石隈大貴
7		北	齋藤沙樹
8		北	匹田陽介
9		3西	岡本優子
10		1南	荻沼郁菜
11		1南	筑木紗映
12		4東	荻野真帆
13		2東	大野優花
14		2東	武田優香
15		4西	外蘭美空
16		4西	小野寺紗里
17		2西	望月結花菜
18		2西	永井絵里奈
19	Ⅲ (10)	北	丸山恭子
20		北	藤原有里
21		2西	林萌加
22		HCU	橋本真衣
23		1南	大津陽子
24		OPE	大槻紀帆
25		3西	鈴木晴香
26		3西	佐伯杏子
27		2東	吉村舞子
28		2東	相内唯伽
29	Ⅳ (4)	北	内田美沙樹
30		4東	船越あずさ
31		HCU	沖山千絵
32		2東	塩澤薫
33	Ⅴ (2)	HCU	安岡尊子
34		HCU	松田千夏

護職のキャリア形成を支援する必要がある。組織内で求められる能力開発や役割に応じた支援をこれからも進めていくことで活性化していくと考えている。

④クリニカルラダー別研修(院内研修)

新人看護師を育成することは自己の成長のためにも不可欠な事である。新人看護師の採用はこれまで10名程度としてきたが今年度の新卒看護師は9名の入職となった。世代に合った教育方法は重要とされるため基礎看護教育の教員、現任教育にあたる看護師も近年の教育方法を学んで試行錯誤している。各ラダーの企画運営は昨年同様として、新卒(ラダーⅠレベル)は副師長会、Ⅱ・Ⅲは教育委員会担当者、Ⅳ・Ⅴは師長会として定着し成果を出している。「医療安全」「医療倫理」「リーダーシップ」「メンバーシップ」を共通テーマとしてそれぞれのレベルに合わせた内容で進めてきた。今年度の最終評価では「患者のためにどうするか」について多職種へのアプローチ方法をⅡ・Ⅲレベルが学びとして発表した。企画側も講師となり、苦戦することもあるが相互成長につながっている。前述にある看護師の生涯学習ガイドラインでは「生涯学習は、学んだことを実践に活かし、実践から学ぶという循環によって行う。」とある。ラダー教育はそのレベルの実践能力を身につけることを目標にするが、院外の研修や学会の情報をキャッチし、時代に合った内容に修正しながら看護部の理念に基づいた看護を提供できる人材育成をこれからも行っていく。

⑤介護福祉士・看護補助者

介護科担当副師長と介護主任が試行錯誤しながら組み立ててきた看護部介護科は4年目となった。2023年度の介護科目標は「自らの成長と看護との協働により介護科が活躍し、信頼されるケアを提供する」として活動してきた。当院の看護部介護科は急性期病院において先駆的に協働してきたため専門誌掲載や学会で講演を依頼されることも多い。その反響は取り組みに賛同した看護管理者がサードレベル研修の見学実習先として当院を希望したことに現れている。また、次年度は日総研の「看護部長通信」の執筆依頼がきており、看護補助者の確保・定着とモチベーションを高める教育研修の工夫について担当副師長と共同で取り組む予定になっている。介護職がスキルをもって専門職として働き続けるためには目標管理と定期面談が不可欠である。苦手意識もあったが、目標管理は根付いてきており、発表の機会にはその成長をみる事がある。資格取得も目標の一つにすることで、今年度は4名介護福祉士の国家試験に合格することが出来た。受験資格にはいくつかコースがあり、実務経験を問うコースは3年以上経験と実務者研修修了者となっている。当院で

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

看護補助者として経験年数に達して計画的に準備できたことは後押しをしてくれているスタッフに感謝したい。介護科では、「教育チーム」「業務チーム」「認知症ケアチーム」がそれぞれ介護の視点で看護部の委員会と協働して研修や業務改善を実施している。実務に合った集合研修とeラーニングの組み合わせにより基本と応用が理解できて効果的な研修になっている。活発になる一方で高齢化の加速に伴い、急性期病院の介護職の需要が高まり新規採用が難しくなっている。直接応募はわずかで看護職と同様に紹介会社を通じた採用が一般的になってきている。対策として一昨年外国人採用の特定技能支援機関として登録して現在2名の看護補助者が活躍しているが、今後は短時間非常勤採用も強化し、患者の療養生活が安全に送れるように維持していきたい。

⑥院内救急救命士

2021年度メディカルコントロール委員会を立ち上げ、救急救命処置は院内では救命士の業務範疇ではなかったが、救急救命士法第44条3項新設により適正な研修と体制のもとに当該病院に入院するまでにおいて実施が可能となり業務拡大が図れた。救急搬送された患者への静脈ルート確保や、気道吸引などトレーニングを重ねできる項目を増やしている。こちらの内容については7月に実施された適時調査で問題なしと評価を受け、取り組んできたことと、救命士の活動実績が認められたのだとうれしく思う。救命士への手探りから始まった研修は救急部長はじめ、配属部署の担当看護師らが協力し築き上げてくれたことに感謝したい。救命士資格としての特定行為とは別に救急車両運転講習や、BLS講師など院内活動が地域の貢献につながることも期待している。また、災害拠点病院として研修や訓練に参加し実績を積んでいることから、救命士として職業を選択したことに誇りをもってこれからも様々なフィールドで活躍してほしい。

⑦クラーク(医師事務作業補助者含む)

各科の特性があるため簡単ではないがスケジュール調整しながら外来部門ですすめた活動が定着し、タスクシェアがすすんでいる。医師事務作業補助者の資格を持つスタッフで外来の診療補助及び入院支室で入院の案内業務を実践している。副看護師長がクラークの体制整備を担当しており、実際に現場の様子を見て意見交換しながら実践しているため顔の見える連携として補完し合っている。病棟クラークはリリーフ体制が定着し、国際対応委員会や、感染対策委員会など活躍の場が広がっている。クラークは診療補助や入退院の手続きなど細やかな配慮をしながら医療現場を支える重要な役割を持っている。医師や看護師が医療行為に専

念できるようにサポートされていることでスムーズに業務が流れることを忘れてはならない。

5. 人事

①人材確保

校内就職説明会、インターンシップ、就職サイト掲載を中心にリクルート活動を行った。今年度の新卒看護師は予定人数程度の9名採用となった。既卒転職者については先輩からの口コミ採用人数があがっている。インターネット情報は信頼できない場合もあるため、あらかじめ病院の情報がわかることは初めての転職において安心材料であると思う。自身が働いているところを推薦してくれる事を有難く思い、その理由についても部署にフィードバックしていきたい。昨年度は全体で20.3%と高い離職率になったが、今年度は13.3%にとどまった。日本看護協会の2023年発表(2022年調査)では既卒採用者16.6%、正規雇用全体で11.8%となっており、東京都という地域性も加味して平均的だったと言える。しかし、新卒採用者の離職に絞ってみると9名中4名が一年以内の退職と残念な結果になった。最近の傾向として全国の新卒者の退職率が2022年に10%を超え、この状況は2005年調査開始から初めてのことであり高止まりしている状況と危機感を抱いている。全国調査によると2022年度に年度内離職した新人看護師がいた場合に、看護管理者が考える主な退職理由(上位5つ選択)としては、「健康上の理由(精神的疾患)」49.4%が最も高く、「自分の看護職員としての適性への不安」45.5%、「自分の看護実践能力への不安」40.5%、「上司・同僚との人間関係」27.6%であったとの報告がある。他施設との情報交換でも管理者の悩みとして議題にあがることが多い。看護職を続けたいと思える要素はどんなところにあるか、リフレクション研修やプロセス記録で振り返り看護観を育てていくが、その前に離職を選択するケースもある。看護や介護職は今後更に需要が見込まれるため視点を変えて捉え多方面から育成していけるようにしたい。

介護職の新卒採用はなく転職採用者のみとなった。退職率は18%となり前年度の20%からやや低下した。研修の成果が出ている一方で進学を選択、家庭環境による転職があった。処遇改善も面も継続の意思に大きく影響するため、働きやすいシフトや教育環境の「やりがい」とともに待遇面の改善が早急に望まれる。

6. 重症度、医療・看護必要度

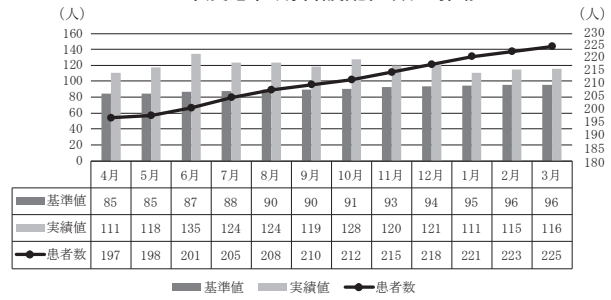
患者層に大きな変化はなく、一般急性期及びハイケアユニットも基準を上回る該当者で推移したが、コロナ禍では病棟閉鎖が断続的に行われ、総合的な判断をしながらの病床選定には今年も難渋した。次年度は診療報酬改訂で内容が大きく変わる。看護必要度と略され

て表現されることが多いが、現在の評価は重症度と医療に方向転換している。介助量がどんなに多くてもそれはほぼ反映されないようになる。当院の課題でもあると思うが、医事課、看護部はもとより医師の協力なくては入院基本料の維持は困難になる。診療にあたる医師も維持するための対策を一緒に考え協力をお願いしたい。特に、HCUの項目の変更は今後も運営に大きくかわるため病院全体で取り組んでいくものである。

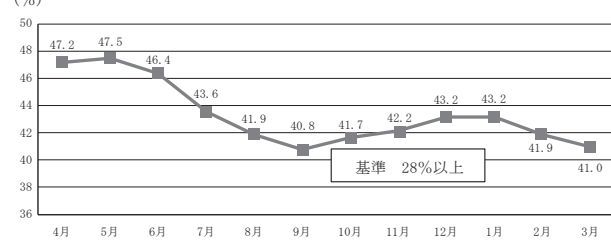
7.まとめ

コロナという文字は書きたくなかったが今年も書かざるを得なかった。感染対策はICTと感染管理看護師が中心となり院内のルールを取り決めて各部署に発信し病院機能を維持してきた。このように様々な場面で多職種チームやプロジェクトの活動が必要不可欠となり成果を上げている。チーム活動には心理的安全性の確保が重要であることは今年10月の私が副院長拝命した時のメッセージでも発信させていただいた。組織の中で「話しやすさ」「助け合い」「挑戦」「新奇歓迎」この4つの因子がうまく共有できるようになれば心理的安全性を感じることが出来る。職種を超えてお互いに補完関係にあることを認め合い困難にも立ち向かっていく組織に成長したいと願う。

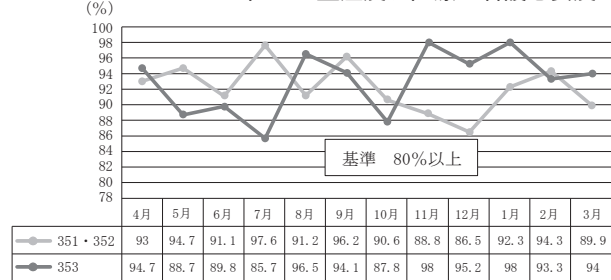
2023年度急性期看護配置数 推移



2023年急性期重症度、医療・看護必要度



2023年HCU重症度、医療・看護必要度



2023年度世田谷医師会立看護専修学校講師

科目名	2023年度
終末期にある患者の看護	中西君代(緩和ケア認定看護師)
リハビリテーション	信上まり子(摂食・嚥下障害認定看護師)
呼吸器疾患患者の看護の基本	岡林博美(慢性呼吸器看護認定看護師)
呼吸器疾患看護	
消化器疾患看護の基本	田村恵理子(皮膚・排泄ケア認定看護師)
消化器疾患看護	
内分泌・代謝疾患看護の基本	玉田知子(糖尿病看護認定看護師)
内分泌・代謝疾患の看護	
感染症・結核看護の基本	高野綾香(感染管理認定看護師)
感染症・結核患者の看護	
高齢者	長坂真弓(老人看護専門看護師)
高齢者の医療と看護	
高齢者看護の原則	三好恵美(老人看護専門看護師)
高齢者看護の特徴	
高齢者に多い疾患と看護	

国際医療福祉大学生涯学習センター

認定看護管理者サードレベル総合演習	高橋由美子(認定看護管理者)
-------------------	----------------

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

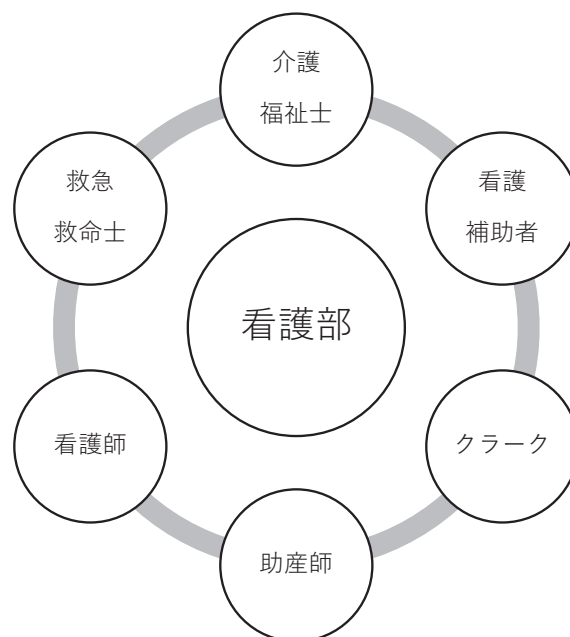
日産厚生会診療所

看護部の使命

人々の生命と生きていくことを支援し、
地域社会に貢献します

看護部の理念

すべての人々の尊厳と権利を尊重し、
人間的な関わりと確かな知識と技術を
もって、安全で安心な看護を提供します



看護部イベント



▲ACP普及活動



▲介護科外国人スタッフ



▲新人看護師集合研修



▲玉川特定行為地域交流会

看護単位別

東2階病棟(47床)

文責/藤原美佐江

●診療科

呼吸器内科を中心とした一般内科・新型コロナウイルス感染症

●患者の特徴

肺炎、気管支喘息、急性・慢性呼吸不全、肺癌、肺腫瘍の化学療法、癌患者終末期ケア、包括的呼吸療法、PSG・新型コロナウイルス感染症

●看護体制(看護方式:PNS)

日勤:平日7~8名、土曜日6~7名、休日5~6名
夜勤:5名(補助者1名含む)

●看護要員構成状況(2024.3現在)

看護師26名、介護福祉士2名、ヘルパー2級2名、看護補助者2名、病棟クラーク1名

●看護活動

2023年度ビジョン

質の高い医療・看護をチーム全体で提供し、患者さんとその家族の生活を支援する。

病棟目標

確かな技術・知識をもって質の高い看護および介護を提供する。

チーム活動

1.看護研究チーム:

看護研究の取り組み方を理解し実践できるよう研究

計画書を作成した。テーマに関連した先行研究の読み込みを行った。

2.業務改善チーム:

病棟業務マニュアル(看護師用、介護スタッフ用)の追加修正、シャワー浴のリストアップ方法とルールの見直し、退院指導マニュアルの見直しを行った。

3.5Sチーム:

褥瘡物品の整理、胸腔ドレーンの物品定数決め、アメニティ収納の整理、中止薬ボックスを作成し取り扱い手順を変更、クラーク関連の書類にテプラを貼りわかりやすくするなどの取り組みを行った。

4.勉強会チーム:

eラーニング「急性期から慢性期へつなぐ呼吸管理〜COPDを中心に〜」の視聴、新入職者に対してMEによる人工呼吸器について、看護および介護職員に対して口腔ケアについての勉強会を実施した。

●看護単位PR

新型コロナウイルス感染症病床を併設している呼吸器内科病棟として、特に感染対策に留意しながら日々のケアを実践している。デスクカンファレンスや倫理カンファレンスを活発に行い、看護の質向上に取り組んでいる。高齢者が7割以上を占める患者層の急性期病棟として、多職種と連携し退院支援も強化している。

東3階病棟(23床)

文責/栗原真希

●診療科

外科全般、眼科、救急内科、感染患者(麻疹等)、化学療法

●患者の特徴

外科の予定入院や内科緊急入院など、多岐に渡る疾患の患者を受け入れている。

●看護体制(看護方式:PNS)

日勤:平日6~7名、土曜日4~5名、休日4~5名
夜勤:3名

●看護要員構成状況(2024.3現在)

看護師20名、介護士2名、病棟クラーク1名

●看護活動

病棟目標

チーム医療で質の高い医療・看護を提供する〜患者さんもスタッフも元気になる病棟をめざす〜

チーム活動

5Sチーム:

病棟内の整理整頓をすることで患者・スタッフにとって安全で働きやすい環境作りをする。

人材育成チーム:

勉強会を通して知識・技術の向上を図る。新人教育マニュアルの作成。部署OJT作成。

業務改善チーム:

業務マニュアルの作成、勤務タイムスケジュールの見直し。

カンファレンス

毎週月:認知症ケアカンファレンス

毎週火:倫理カンファレンス

毎週水:退院調整カンファレンス(多職種協働)

毎週木:排尿自立・褥瘡ケアカンファレンス

毎週金:教育カンファレンス

●看護単位PR

今年度より病棟編成が変わり、HCUと協働しながら周手術期患者の受け入れを増やしてきた。また個室が多

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

いため、発熱や肺炎などの感染対策が必要な緊急入院患者の対応など引き続き行っている。今まで以上に多様化する看護と術前から退院調整まで幅広い知識が求められ、各チーム活動で勉強会やマニュアル作りを行い統一

した看護が行えるようスタッフ同士意見を出し合って整備してきた。新しいスタッフも増え、それぞれが培った経験を活かして、より良い看護を提供できるよう話し合える病棟である。

東4階病棟(42床)

文責／原賀由美子

●診療科

循環器内科・腎臓内科を中心とした一般内科

●患者の特徴

心不全、狭心症、心筋梗塞、慢性腎臓病、糖尿病、心臓カテーテル検査・治療、ペースメーカー植え込み、血液・腹膜透析、糖尿病教育等

●看護体制(看護方式：PNS)

日勤：平日8～9名、土曜日7名、休日5名

夜勤：看護師3～4名、看護補助者1名

●看護要員構成状況(2024.3現在)

看護師26名、介護福祉士4名、ヘルパー2級2名、

看護補助者2名、病棟クラーク1名

●看護活動

病棟目標

1. 専門的知識を深めつつ、倫理的視点も持ち、安全な看護を提供する
2. 健康で安全な職場風土作り(WLBが充実することで個人の生産性を上げる、離職の少ない職場)

チーム活動

患者の視点チーム：

個人総合評価では基本的姿勢は看護、介護とも98%であった。各項目とも前年度を上回っている。

接遇の勉強会など実施。身体抑制カンファレンスはパタンを使用し毎日実施。身体抑制率は前年度36.0%から28.9%とやや改善した。また陰部洗浄をソープからリモイスへ変更し、保湿剤の使用を徹底した結果、褥瘡発生件数は前年度43件から今年度24件に、発生率は4.02%から2.16%に減少した。

財務の視点チーム：

5Sを徹底することで時間・労力の無駄が軽減し、物品の過剰請求を見直した。

内部プロセスチーム：

WLBを充実させ、業務効率を上げるため年休消化率を上げたかったが、人員不足もあり今年度は61%(前年度81%)に留まった。超過勤務時間は456.2時間で前年度より466時間減少した。

また年間で看護師3名、介護1名の退職で離職率は10%であった。スタッフ向けのアンケートでも85%が続けたい意向であった。病床利用率71.1%、稼働率76.2%、平均在院日数はTQM活動効果で前年度17.3日から14.7日と大きく改善した。病棟全体で意識改革を行い、医師も巻き込んで対策を行ったことが大きな要因である。今後も継続していく必要がある。

学習の視点チーム：

ハートノート事業への参加が決定。ハートノート運用ルールを作成しスタッフへの教育を実施。

ハートノートは84%活用されている。高齢者も多く、導入数はまだ少ないため今後も外来とも連携し活用を増やしていく。心不全療養指導士に1名合格した。他職種合同の倫理カンファレンスを計6回、デスクカンファレンス2回実施、そのうち1回は他施設の訪問医師・看護師・ケアマネなども招待し合同で実施した。病棟勤務では患者の退院後の生活までは分からないことが多いが、新たな視点で物事が考えられるようになり前後方連携との相互理解にもつながった。またスタッフの倫理的な発言も多くなり今後も継続し、倫理的な職場風土を目指したい。

●看護単位PR

循環器・腎内に限らず、泌尿器科・整形外科の患者の受け入れも増え、スタッフもマルチプルに考え行動する柔軟さが備わってきた。非常に忙しい病棟ではあるが、タイムマネジメントをしながらスタッフが疲弊しない環境の構築、WLBの充実がより良い医療の提供につながると考え活動し、離職率の低下など結果も得られてきた。係活動も積極的に行われ、チームワークもよく協力的な職場風土である。

また、倫理カンファレンスやデスクカンファレンスを定期的に行うことで、スタッフの倫理に対する苦手意識は払拭され、本年度は初その他施設との合同デスクカンファも行われスタッフの成長も大きく感じられている。

西2階病棟(40床)

文責/谷川まゆみ

●診療科

整形外科・一般外科・一般内科・眼科など

●患者の特徴

2023年6月より地域包括ケア病棟から急性期病棟へ病床変更。短期入院の眼科の手術患者から退院調整が必要な超高齢患者まで、内科・外科問わず多岐に渡る疾患の患者が入院している。整形の術後のリハビリテーションが必要な患者も他病棟より受け入れており、患者構成は整形疾患の患者が6~7割を占めている。また、急性期病棟になり整形の術前・術後の患者の受け入れも増えている。

●看護体制(看護方式:PNS)

日勤: 平日 看護師7~8名、介護スタッフ2~3名
土曜日 看護師5~6名、介護スタッフ1~2名
休日 看護師5~6名、介護スタッフ1~2名
夜勤: 看護師3名、介護スタッフ1名

●看護要員構成状況(2024.3現在)

看護師21名、非常勤准看護師1名、介護スタッフ6名、病棟クラーク1名

●看護活動

2023年度目標

患者の立場に立った医療・看護・介護の提供を多職種と連携して実践する。

病棟実績

2023年6月以降(急性期病棟)

病床稼働率84.1%、病床利用率71.2%、入院件数474件、退院696件

チーム活動

【看護】

勉強会チーム:

①病棟でよく見る骨折②心不全の薬③褥瘡DESIN-R
勉強会の実施

しつけチーム:

「患者の声」収集率を増加させ、意見を病棟にフィードバックした

5Sチーム:

急性期病棟変更に伴いナースステーション内の物品や配置などハード面の整備、整形外科看護についてのマニュアルを作成した。

看護研究:

「患者に適した内服管理方法の検討~内服管理アセスメントシートの活用による判断基準の統一~」を医学フォーラムで発表した。

【介護】

病棟デイチーム:

高齢者の入院の多い病棟で治療を忘れて穏やかな入院生活を送るため病棟デイを開催した。

介護記録チーム:

介護士として援助した介護行為について記録するように心がけている。

カンファレンス

月1回: 病棟会

毎日: 抑制カンファレンス・内服自己管理評価カンファレンス

毎週火曜日: 退院調整カンファレンス

毎木: 排尿ケアカンファレンス

毎週金曜日: 倫理カンファレンス

●看護単位PR

今年度は地域包括ケア病棟から急性期病棟に変更のため病棟スタッフ全体で準備を行なった。地域包括ケア病棟で培った、退院支援のスキルを活かしながら、急性期看護やケアを提供している。高齢患者が多い病棟であり、タスクシェアのため看護と介護の協働が重要であり、業務調整やコミュニケーションを取りながら病棟運営をしている。認知症のある高齢患者も多いが、拘束を最小限にする看護を目標にし、拘束率は平均5.83%である。患者の言動に心を傾け、その人の価値観を考え、寄り添ったケアが提供できるよう努めている。

西3階病棟(43床)

文責/新居久子

●診療科

消化器外科、乳腺外科、呼吸器外科、脳神経外科、泌尿器科、婦人科、眼科、整形外科など

●患者の特徴

消化器外科: ヘルニア、虫垂炎、胆石、胃癌、大腸癌、膵胆肝系癌、イレウスなど

乳腺外科: 乳癌

呼吸器外科: 自然気胸、月経随伴性気胸、

リンパ脈管筋腫症(LAM)、BHD症候群

脳神経外科: 頭部外傷、脳腫瘍など

泌尿器科: 前立腺肥大、前立腺癌、膀胱癌、腎癌、

尿管結石など

婦人科: 子宮筋腫、子宮癌、卵巣嚢腫など

眼科: 白内障、網膜剥離

●看護体制(看護方式:PNS)

日勤: 平日7~9名、土曜日7名、休日5名

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

夜勤：3～4名

●看護要員構成状況（2024.3現在）

看護師24名、介護福祉士2名、看護補助者3名、
病棟クラーク2名

●看護活動

2023年度ビジョン

専門性を活かしたきめの細やかな多職種チーム医療
サービスを提供する

病棟目標

1. 患者・家族・地域に安心感をもたらす看護を提供する
2. 周手術期病棟としての意識を持ち活動できる
3. 働きやすい職場環境を提供する
4. 西3階病棟の特徴ある疾患の知識・技術の向上を図る

チーム活動

勉強会チーム：

医師から気胸・消化器外科・脳神経外科・ロボット
支援手術の勉強会を年12回行った。感染委員会から
PPEの正しい着脱の実践について勉強会を行った。

マニュアルチーム：

胸部外科・消化器外科・泌尿器科・乳腺外科の患者
へのパス、手順の見直し、ロボット支援手術の導入
によるマニュアル作成を行い病棟内での統一を図った。

業務改善チーム：

PNSの勉強会、ポスター提示を行い、ダブルチェック
方法の確立、内服確認方法変更を行い、働きやすい
職場環境の整備。

チームリーダー会：

師長、副師長、2名のチームリーダー、プリセプター
で情報の共有

新人指導について、小チーム活動について話し合う。

カンファレンス

毎週火曜日：消化器外科・泌尿器科カンファレンス

毎週水曜日：呼吸器外科カンファレンス

毎週木曜日：脳神経外科カンファレンス

毎週金曜日：退院調整カンファレンス

●看護単位PR

様々な診療科の周手術期の患者対応や化学療法・緩和
ケアなど専門的な知識と技術が必要とされる病棟である。
気胸研究センターを掲げ、全国から患者が来院される。
今年度はロボット支援手術の導入があり、新たな事
にも挑戦できる、明るく元気なスタッフがが多く、認知症
ケア委員や緩和ケア看護師、MSWとの連携を取り、チ
ーム医療が積極的に行われ患者と家族に寄り添った看護
が提供できるよう日々心掛けています。

西4階病棟(46床)

文責／大竹順子

●診療科

消化器内科・脳神経内科を中心とした一般内科、泌尿器
科、眼科

●患者の特徴

胃潰瘍、潰瘍性大腸炎、胃癌、大腸憩室炎、イレウス、
肝臓癌、総胆管結石、胆嚢炎、脳梗塞、白内障、
前立腺肥大、前立腺がんなど

●看護体制（看護方式：PNS）

日勤：平日7～9名、土曜日6～7名、休日5～6名

夜勤：看護師3名、看護補助者1名

●看護要員構成状況（2024.3現在）

看護師28名、非常勤看護師1名、介護福祉士4名、看護
補助者7名、病棟クラーク1名

●看護活動

2023年度ビジョン

患者やご家族の不安を想像し、やさしさのある安心・
安全な環境で療養できるようチーム全体で支援する

病棟目標

1. チーム活動の推進により看護・介護のやりがいにつ

なげることができる

2. 業務改善の実施により看護の質を高め、ニーズに合
ったケアを提供できる

3. スタッフひとりひとりが専門職としての自覚を持
ち、能力開発に取り組める

チーム活動

1. マニュアルチーム 2. 病棟風土改善チーム 3. 勉強
会チーム 4. 5S・TQMチームの4チームで活動し、清
潔ケア実施時間の調整や検体搬送時間の変更、サンキ
ューカードの活用による離職防止や勉強会の開催等
を行った。また、5S・TQMチームの活動として病棟、
病室の環境を整えスタッフ、患者が安心で安全な環境
づくりを目指した。

カンファレンス

毎週木曜日：消化器内科カンファレンス、

退院調整カンファレンス

毎週金曜日：脳神経内科カンファレンス

最終金曜日：病棟会

毎日昼に患者情報カンファレンスを実施している

●看護単位PR

消化管内視鏡検査と治療、消化器がんに対する化学療法、脳梗塞を中心とした急性期脳神経疾患患者の看護を主に行っている。今後はアルツハイマー治療の1泊入院なども検討している。高齢の入院患者が多く、入院中にせん妄の出現や認知機能低下がみられる中でも、できる

限り身体拘束を行わず患者の尊厳を守って看護を行うことを意識してケアを提供している。

感染予防に留意しながらも緊急入院にできる限り対応し、より多くの患者に医療や看護を提供すること、また、コメディカルが連携し患者が退院した後も地域で安心して暮らせるように療養環境の調整にも取り組んでいる。

南1階病棟(41床)

文責/信上まり子

●診療科

回復期リハビリテーション科

●患者の特徴

脳卒中による後遺症(片麻痺や高次脳機能障害)が残存する患者や、整形外科疾患(主に股関節または膝関節の置換術後)によりリハビリテーションを必要とする患者を受け入れている。

●看護体制(看護方式:PNS)

日勤:(看護師)平日6~7名、土曜日5~6名、休日5~6名(介護福祉士・看護補助者)3~5名

夜勤:看護師2名、介護福祉士または看護補助者1~2名

●看護要員構成状況(2024.3現在)

看護師17名、准看護師1名、介護福祉士7名、看護補助者2名、病棟クラーク1名

●看護活動

2023年度ビジョン

看護師、介護福祉士が他職種と連携し、患者・家族の選択を支援する介入ができる

病棟目標

1.多職種と協働して患者の機能回復を促進し、患者・家族と生活の再構築を支援する。介護福祉士は介護

過程を展開することができる。

2.回復期リハ入院料I加算維持

3.業務の効率化を図り安全なケアを提供する

4.専門的知識・技術を獲得する

回復期リハビリテーション病棟入院料I

施設基準にかかる要件

1.在宅復帰率95.1%

2.新規入院における重症者割合53.0%

3.重症者改善率81.5%

看護活動

毎日:安全対策カンファレンス

毎週月曜日:RCC

月~金曜日:ミニカンファレンス

多職種間で定期的に評価・カンファレンスを行い適切なケアを提供している。

●看護単位PR

介護福祉士を中心として集団リハビリを兼ねたレクリエーションを実施している。少しでも楽しく前向きにリハビリに取り組めるように環境を整えている。その人らしく生活できるように支援していく。

南3階病棟

文責/村上 歩・小川マツ子

●診療科

産科

●患者の特徴

分娩数236件:正常分娩(60%)、吸引分娩(0.7%)、

帝王切開(33%)、IUFD2件

初産114名(48%) / 経産122名(52%)

新型コロナウイルス感染対応:分娩0件、

濃厚接触者1件(経膈分娩)、産褥発症1件

その他入院:切迫早産、妊娠高血圧症候群、重症悪阻、

新生児高ビリルビン血症、円錐切除術、

腹腔鏡下卵巣嚢腫摘出術、腹式子宮全摘術、

子宮鏡下ポリープ切除術、日帰り白内障手術

●看護体制(機能別看護方式+一部プライマリーナーシング)

日勤:平日6~8名、土曜日6名、休日3名

夜勤:3名

●看護要員構成状況(2024.3現在)

助産師常勤13名、非常勤助産師7名、看護補助者1名、

クラーク1名

●看護活動

2023年度ビジョン

産む力・育てる力を引きだし支えていく

・お母さんの思いを大切に、安心して出産・子育てができるように、継続した支援

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

- ・連携と和を大切に、より安全な医療と安楽なケアをめざし研鑽する

2023年度病棟目標

1. 妊産婦とその家族の心身の健康を促進する
2. 妊産婦の主体性や意思決定を尊重したケアを行う
3. 安全な分娩管理と満足度の高いケアを提供する
4. 産後ケア事業への貢献、妊娠中から育児期までの切れ目ない支援を目指す
5. 助産師のケア能力を高め質の向上を図る(毎月勉強会開催とe-learningの視聴、学会や研修会参加)

活動内容

- ・産後ケア入所利用者は42件。
入所利用形式：延泊25件、ショートステイ17件、デイケア0件、1泊2日の利用が最多。
- ・コロナ感染拡大により、オンラインの産前産後教室を継続。「分娩・ヨガ・母乳・沐浴・産後」の5種類の教室開催を継続。分娩と沐浴のクラスへの参加者が多い。
- ・産科のホームページでは、毎月お昼寝アートの写真や退院時・産後ケア利用アンケートを掲載継続した。なかでも、お昼寝アートの評判が良い。
- ・Instagramを運営、現在フォロワー数が280名程度となっている。Instagramを見て当院での分娩を選ぶ妊婦も増加してきている。
- ・コロナ感染拡大状況に合わせ、感染マニュアルを更

新し感染予防に努めた。自宅にいる感染妊婦の精神的支援、状態の悪化や産科異常の早期発見のため、感染妊婦への電話訪問を継続した。

- ・妊娠糖尿病診断基準のうち2つを満たす(GDM2点)妊婦の分娩受け入れを開始し、該当者は4名であった。糖尿病内科の医師などとカンファレンスを実施し、管理に努めた。

●看護単位PR

新型コロナウイルス感染症5類に移行後、感染拡大の中でも、家族1名の立ち会い分娩を継続できた。今後、感染拡大状況に応じて子ども立ち会い分娩や、子連れ入院を再開していきたい。

産後ケア開設3年目になり、入所者数が3.5人(月平均)の利用となり、増加してきている。今年度から他院分娩も受け入れ、3組の利用があった。母親が育児困難事例では、父親が育児技術獲得目的の付き添いをした事例もあった。今後家族の付き添い入所の導入もしていきたい。妊娠中から育児期まで妊産婦とその家族に寄り添い、伴走型支援を目指していきたい。

Instagram開設から1年経過した。フォロワー数も増加しており、産科の活動について広報活動継続を目指したい。

今年度より眼科(日帰り白内障手術)受け入れを開始した。マニュアルを作成し、統一したケアの提供を実施できるようにってきている。

北病棟(60床)

文責/鬼塚亜紀子

●診療科

整形外科

●患者の特徴

変形性股関節症、変形性膝関節症、大腿骨頸部骨折、その他外傷

●看護体制(看護方式:PNS)

日勤:平日9~11名、土曜日9名、休日5~6名

夜勤:4名

●看護要員構成状況(2024.3現在)

看護師29名、介護福祉士1名、看護補助者2名、病棟クラーク2名

●看護活動

2023年度ビジョン

それぞれの患者に寄り添った医療を実践し、生活の質の向上に向け多職種で支援する

病棟目標

1. 患者に寄り添った看護を実践し、QOLの向上に貢献できる
2. 専門職として互いに高めあえる職場風土の醸成

3. 長く働き続けられる職場づくり

チーム活動

- ①マニュアル整備
- ②勉強会
- ③ラピッドレスポンスシステム(RRS)

カンファレンス

毎週水曜日:多職種合同カンファレンス

●看護単位PR

多数の入院や手術がある中でもそれぞれの患者のニーズに応えられるよう、すべてのスタッフが統一した知識や技術を持って看護実践ができるようにチーム活動を通して実践した。マニュアル整備では人工股関節用オリエンテーションDVDと人工膝関節用オリエンテーションファイルの更新、勉強会では病棟でよく見る骨折や術後疼痛管理、心電図、PICCカテーテル等、RRSでは基礎疾患や合併症を持つ高齢患者の看護に活かすための患者の看かたなどについて取り組んだ。また、日本股関節学会において「当院におけるTHA患者に対する退院指導は十分であったのか? -より質の高い退院指導を目指して-」の研究発表を行った。その他、外傷の緊急入院必需

に向け、MSWと協働して速やかな退院支援を実践すると共に、回復期リハビリ病棟や2階西病棟と連携している。

HCU(8床)

文責/栗原真希

●診療科

外科・整形外科・脳神経外科・内科全科・救急科

●患者の特徴

手術後の管理や呼吸・循環・代謝・その他の重篤な急性機能不全の患者を収容し、高度治療・看護を行うことによりその効果を期待する急性の重症患者を収容する診療単位である。

●看護体制(看護方式:PNS)

日勤:平日7名、土曜日4~5名、休日4名

夜勤:2~3名

●看護要員構成状況(2024.3現在)

看護師28名

●看護活動

2023年度ビジョン

急性期患者に対して、集中的に安心・安全で質の高い医療と看護を提供する

病棟目標

- 1.さまざまな疾患・症状を受け入れ、対応できる
- 2.患者・家族に寄り添う看護を行う

看護活動

- 1.業務内容の見直しとカンファレンスの定着
- 2.PNSの理解を深めるためマニュアルの周知
- 3.東3との協働
- 4.HCUで必要な知識の勉強会実施(看護必要度、急変、脳卒中など)
- 5.各委員会の目標として、1年を通してチームで勉強会やカンファレンスを行い活動する。

HCU実績

HCU利用率54.1%(前年度49.6%)、稼働率91.4%(前年度79.5%)、必要度92.5%

●看護単位PR

新しいスタッフも増えて、勉強会やシミュレーションを通して知識・技術の向上に日々努力を続けている。HCU内だけでなく、他部署との連携も必要となってくる部署であり、リリースに柔軟に対応するなど良い関係が築けるような関わりにも力を入れている病棟である。

救急外来

文責/栗原真希

●診療科

救急内科・救急外科・救急産婦人科

●患者の特徴

2次救急

●看護体制

日勤:平日3名、土曜日2名、休日2名

夜勤:2名

●看護要員構成状況(2024.3現在)

看護師28名、救急救命士3名

●看護活動

救急外来目標

- 1.必要とされる医療を迅速・適切にできるような診療体制を展開し地域社会に貢献する
- 2.緊急性のある患者の救急依頼は可能な限り受け入れていく
- 3.よりよい救急医療を受け入れられるようにトリアージを行う
- 4.救急医療の安全と質の向上、感染対策の徹底に努める

チーム目標

様々な疾患に対応できるような専門的な知識が修得され、応需率が回復することができる

チーム活動

- 1.NEXTSTAGEのデータを活用して応需率の向上や通話、滞在時間の短縮につなげる
- 2.救急救命士との協働・業務拡大
- 3.トリアージやICLSのロールプレイによる勉強会の開催
- 4.マニュアル改訂
- 5.MSWと協働し帰宅困難事例の介入フローを作成する

救急外来実績 ※()内前年度比較

救急患者数7,996(+1,153)名、

救急車受入れ台数5,239(+949)台、

救急車応需率64.3%(前年度52.9%)、

救急入院患者数2,472(+631)名、

全体入院のうち救急入院割合36.4%(前年度29.6%)、

救急車来院患者入院率38.6%(前年度33.5%)、

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

救急断り件数2,931件(前年度4,412件)
CPA件数26件、転送39件、
ICLS認定(受講率64%)、
救急隊意見交換会2回、事例検討会1回

●看護単位PR

新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったが、

院内クラスターなどにより救急受入れの調整を行う日もあり、応需率は低いままであった。しかし、救急患者や救急車の受入れ件数が増加しているため応需率は指標として引き続き地域のニーズに合わせた医療を提供できるように努力していきたい。

外来

文責/武井英美

●患者の特徴

当院は区西南部の2次救急を担い、医療活動を通じ地域へ貢献し、常に患者さんを中心の医療を提供できるよう努めている。午後は完全予約外来となっているが、午前中は多くの予約外の新患も受け入れている。平均受診患者数は653人/日、紹介率は67.1%、逆紹介率は136.33%で昨年度より増加している。患者層は高齢者が多くを占めているため、安心して診療を受けることができ、地域でも医療が継続されるよう、外来看護師の経験や知識を活かし、他職種とも連携しチームで医療と看護の提供することができるよう努めている。

●看護体制

日勤：平日21～25名、土曜日16～19名

●看護要員構成状況(2024.3現在)

看護師27名、非常勤看護師7名、看護補助者2名、
外来クラーク23名

●看護活動

2023年度ビジョン

すべての人々の尊厳と権利を尊重し、人間的なかかわりと確かな知識と技術をもって、安全で安心な看護を提供する。

外来目標

1. 地域包括の一員として外来支援を強化する
2. カンファレンスの機会を増やし、看護の質の底上げとチーム力の向上を図る

3. 災害やパンデミックに備え意識・知識を高め最良の対応をする

カンファレンス

- 第1.3木曜日・適宜：リスクカンファレンス
- 第2水曜日：リーダーミーティング
- 第3水曜日：外来ミーティング、外来BCP会議
- 第4月曜日：救急外来運営委員会
- 第4水曜日：外来支援ミーティング
- 第4木曜日：クラーク会議

●看護単位PR

今年の5月から新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、生活が元の日常に戻りつつあるが、新型コロナをはじめ感染症はまだ多く存在するため、外来における水際で院内感染を防ぐことができるよう日々アセスメントをし、患者個々を大切に看護が実践できるようにしている。また、外来でのACPに携わることができるよう勉強会を開催し、専門的な知識を持って患者やご家族に関われるよう努力している。

病院の顔である1階フロアの一部として他部署・他職種と連携し情報共有をして、チームとして医療を提供できるよう定期的に集合し情報交換をして職種を超えて助け合うことができるようなヘルプ体制を構築している。

手術室(内視鏡室)

文責/大池由貴子

●診療科

外科・整形外科・胸部外科・眼科・産婦人科・泌尿器科・
脳神経外科・乳腺外科・形成外科・内視鏡

●看護体制

平日(日勤)：手術室12～15名/内視鏡室4～5名
土曜日：手術室3名(第2・4は、定時ダビンチ手術のため
2名増員)/内視鏡室3名
夜間・休日：3名待機

●看護要因構成状況(2024.3現在)

手術室看護師17名、内視鏡室看護師5名、

内視鏡室クラーク1名(外来より出向)、
看護補助業務10名(委託：エア・ウォーター・メディエ
イチ株式会社)

●看護活動

1. 顧客の視点

- ①患者サービスの向上：
 - ・ 術前訪問931件/年と昨年度(159件)と比較し大幅に増加。
術後訪問件実施率：34%(69件実施/対象203件)
 - ・ 内視鏡室：術前訪問実施率 ERCP：37%(31/84件)、

PEG：76% (19/25件)
 ・現場で倫理的課題に対応できるように、倫理カンファレンスを1回/年実施。

2.財務の視点

①効率的な検査・手術組

手術室、内視鏡室リーダー間で業務状況を共有、状況に応じてスタッフを配置していたが、2024年1月に内視鏡室スタッフ増員あり、2月～内視鏡室看護師5名を専属配置。

②手術別、衛生材料リストを随時改訂。SPDと連携し、1年以上稼働の無い物品を洗い出し、削除。内視鏡室、ERCP使用物品をSPD管理へ変更。

3.内部プロセスの視点

①業務の効率化/安全な医療の提供

・前期、スタッフの長期休職・介護休暇等による人員不足があり、病棟から内視鏡室へ短期リリーフ1名補完により業務遂行ができた。
 ・各スタッフの内視鏡ラダーを明確化、ラダーに沿った教育体制を構築。

②チーム医療の推進

・10月のダビンチ手術導入に向け、5月から多職種で

ワーキングチームを結成。ダビンチ手術見学・研修センターでの研修・自施設でのシミュレーションを実施。

・3Fフロア、北病棟の周術期病棟間で意見交換会を2ヶ月に1回実施。18時以降の手術後退室の搬送業務の見直しを実施。

4.学習と成長の視点

①10月に泌尿器科ダビンチ手術導入開始に伴い、多職種でチームを結成し研修センターでの機器取り扱い研修実施。自施設でのシミュレーションを3回実施。ダビンチ手術対応ができる看護師3名から8名に増員。

②年9回の勉強会の実施。(目標の75%達成)

●今後の目標

- 1.看護の質の向上、周術期看護充実に向け術前術後訪問内容の検討。倫理カンファレンスの充実化。
- 2.手術室、内視鏡室連携の継続。
- 3.医療専門職としてのキャリアアップ(学会参加、院内外勉強会参加)

透析室(20床)

文責/中村理恵

●診療科

腎臓内科、人工透析

●患者の特徴

- ・保存期慢性腎臓病外来：腎硬化症・糖尿病性腎症・慢性糸球体腎炎等の患者
- ・透析導入期より維持透析中の入院・外来患者(血液透析・腹膜透析・血液透析/腹膜透析併用療法)
- ・アフエレーシス療法を必要とする患者

●看護体制(看護方式：PNS)

日勤：平日4~5名、土曜日4~5名、休日4~5名

中勤：2名

●看護要員構成状況(2024.3現在)

看護師9名

●看護活動

2023年度目標

- 1.ACPを意識したチーム医療の実践
- 2.専門職として成長し続けられるような目標管理を行う
- 3.患者参加型の災害訓練を継続して行う

チーム活動

- 1.CKDチーム：CKD・DMCKD外来では透析導入を遅らせるための生活指導や、腎臓病や腎代替療法選択について患者および家族を含めた看護介入を行っ

ている。2023年度CKD外来実施件数176件、DMCKD外来実施件数112件。CKDステージ3a期よりSDM(共同意思決定)の考え方を取り入れ、計画的な透析導入ができるよう支援した。腎代替療法選択指導は19件行い、腎移植登録者数は5名となり去年より増加した。

当院オリジナルの指導用パンフレットを作成して、患者指導用として運用開始した。CKDチーム医療の効果について検討するため、指導前後で患者へアンケート調査を実施した。結果について日本CKDチーム医療研究会にてシンポジウム講演として発表した。

腎臓病教室は、本年度より集合対面方式で再開して43名の患者・家族が参加した。

- 2.PDチーム：患者が安心・安全なPDを維持できるようなPD外来や病棟で看護介入を行っている。PD患者が減少傾向にあるため、腎代替療法選択指導ではPDファーストの方針を伝え、デモンストレーションや教育DVDを活用して理解しやすい説明に努めた。新たに腹膜還流装置の遠隔モニタリング及び操作管理を開始した。臨床工学技士と協働で、装置の導入から患者・家族への指導を行った。

- 3.フットケアチーム：透析患者の下肢の観察やフット

ケアの実施、自宅でのケア方法の指導を行っている。SPPやABIの検査結果をもとに医師・臨床工学技士とともにフットケアカンファレンスを月1回行った。年間計画を立て、患者の下肢の状態について写真を共有しながら検討した。循環器科や外科へ早期に診察依頼をするなど、透析患者の下肢重症化予防に取り組んでいる。

4. 腎臓病リハビリテーションの開始：透析中の患者へサルコペニア・フレイル予防を目的に理学療法士と協働して、リハビリテーションを実施した。

災害対策への取り組み

前年度に引き続き、血液透析中に地震等の災害が起きた場合の対処法や避難経路について、TQM活動を通して患者参加型の災害対策訓練を実施した。また、JHAT隊員である看護師1名が、石川能登半島地震の災害派遣支援に7日間参加した。

学会・研修参加への取り組み

- ・2023年9月 第11回東京西南部腎不全医療研究会にて講演
- ・2023年9月 第29回日本腹膜透析医学会学術集会 優秀演題賞受賞「当院におけるassisted PDの現状と普及に向けた検討」
- ・2023年10月 第16回日本CKDチーム医療研究会ワークショップにて講演
- ・2023年10月 区西南部CKDチーム医療講演会にて講演

●今後の目標

- ・腎不全看護認定看護師と腎臓病療養指導士によるCKD進展予防対策、CKD市民講座の開催を目指す。
- ・地域の関連施設と研修会を行い、地域連携を強化する。
- ・資格取得、学会発表など自己のキャリア育成と部署への活動できる看護師を育成していく。
- ・災害訓練を継続して患者もスタッフも災害に備えることができる。

介護科

文責／鈴木友香

看護要員構成状況(2024.3現在)

介護福祉士27名、看護助手21名

介護活動・自己PR

今年度の目標は「自らの成長と看護との協働により介護科が活躍し、信頼されるケアを提供する」を掲げ、チーム活動や院内研修を通して患者ケアの質の向上を図った。リーダー会をはじめ、業務チーム、教育チーム、認知症ケアチームに分かれ、介護福祉士が中心となって活動することができた。リーダー会は、看護師長、副看護師長の協力を得ながら、月1回の介護ミーティングを開催した。介護ミーティングでは介護士が関連したインシデントの共有や看護師との協働を考えた業務改善、患者ケアについて積極的に意見交換している。しかし、退院カンファレンスや倫理カンファレンスへの参加には消極的であることが多く、次年度は発言を引き出す環境づくりを課題としたい。業務チームは、業務手順を作成し、看護基準・手順の中に追加した。教育チームは、2つの院内研修を開催した。1つ目は「褥瘡予防とスキンケア」で、ポジショニングの必要性や医療用テープの皮膚への

ダメージを演習形式で行い、実践につなげることができた。2つ目は「認知症の理解と倫理研修」で、認知症患者の特徴やパーソンセンタードケアの考えを学び、患者の尊厳の保持に努めることができた。認知症ケアチームは、認知症患者の心情を代弁した標語ポスターの作成や、感染対策に留意し小規模なレクリエーションを行った。介護科は急性期病院における介護士の役割とは何かを常に模索し、患者の療養生活の援助に努めている。患者に一番近い存在となり、これからも、患者のニーズに応えられるよう介護の視点を活かしていきたい。

今後の目標

- ・カンファレンスへの参加率を上げるとともに、やりがいを向上させる
- ・新人介護福祉士の「介護観」を育てる教育体制の構築
- ・看護部委員会のメンバーとして、介護の専門性を発揮する
- ・部署の介護ミーティングやカンファレンスで看護職と介護職の情報共有や意見交換を活発にし、患者ケアの質の向上を目指す

認定看護師

老人看護専門看護師

文責／三好恵美・長坂眞弓

●目的

高齢者の権利擁護とエンドオブライフケアを見据えた看護実践、さらに相談・調整・倫理調整・教育・研究という専門看護師の役割を発揮して、院内や地域でのケアの質向上を目指す。

●活動報告

【実践】

患者、地域へのACP普及活動、心不全患者への継続的な支援システムの構築、院内TQM活動に取り組んだ。

【相談】

せん妄、認知症を含む困難事例に関するコンサルテーションを受け、スタッフと協働して対応した。退院支援では病院と生活の場でできる医療・介護の違いを提示し、最善の退院先を本人家族、スタッフと検討した。

【調整】

多職種による玉川ハートクラブの活動として、心臓病教室を開催した。

【倫理調整】

身体拘束患者のリスト化を院内で統一し、日々のカンファレンスと記録書式を定着させた。師長会と合同で身体拘束ラウンドを実施し、車椅子ベルト減少に向けて取

り組んだ。スタッフの倫理的課題への感受性を高める関わりや、倫理カンファレンス開催を支援した。

【教育】

新人・中途採用者を対象にした認知症ケア・退院支援の研修、全職員を対象にした認知症ケア、医療メディエーション研修を実施した。世田谷看護高等専修学校の講師、実習指導、CNS実習指導を担った。地域のケアマネージャーにACP研修を行った。病院と地域の連携の会や在宅との合同デスカンファレンスに参加し、教育的関わりを担った。

【研究】

世田谷区医師会医学会での口演発表、日本老年看護学会、日本CNS看護学会での示説発表、日本エンドオブライフケア学会へ参加した。

●今後の目標

高齢者本人・家族が望む医療が提供できるように、院内スタッフと協働し、さらに地域での高齢者のニーズを捉えたケアの実践や倫理的課題の解決を支援する。ACP実践を積み重ねることで院内の倫理的感受性を高める役割を担う。

皮膚・排泄ケア特定認定看護師

文責／木幡典子

●目的

当院および地域や関係機関におけるストーマや褥瘡および失禁に伴って生じる問題に対して、専門的な技術を用いて質の高い看護を提供することができる

●目標

1. 看護師特定行為受講修了者の活動支援と卒後教育の充実
2. 地域連携に向けた認定看護、特定行為に関する認知度の向上を図る

●活動報告

【実践】

褥瘡ケア(褥瘡発生率1.83%(昨年度1.47%))、処置内容の検討、ストーマケア、創傷ケア、失禁ケア(スキンケア指導、骨盤底筋体操指導、自己導尿指導)の実施などを行った。

ストーマ外来件数(在宅療養指導料、ストーマ処置料)40件(前年度比-29件)、術前ストーマサイトマーキング(人工肛門術前処置加算)13件(造設件数17件)、実施率76%(前年度65%)、排尿自立指導料3件(前年度比-22件)、

在宅自己導尿指導料13件(前年度比-4件)、退院後訪問指導料0件、専門的看護師との同行訪問0件、その他外科系、褥瘡患者へ局所陰圧療法の実施、算定適宜特定行為(血流のない壊死組織の除去、陰圧閉鎖療法、創部ドレーン抜去)を行った。

【教育】

新入職者研修

褥瘡対策マニュアルの見直し

看護師特定行為研修受講生4名の支援、他施設からの特定行為研修総合実習1名の受け入れ

【相談】

毎週木曜日：訪問看護ステーションにてケースカンファレンス

【学会発表】

2024年1月21日 東京都看護協会 看護研究学会

「A病院における特定行為研修修了者に対する活動支援を振り返って」(木幡)

【その他】

認定日より「SBAR-医療チーム間の信頼性のあり効

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

果的コミュニケーション」2023年9月(木幡)

玉川特定行為地域交流会「特定行為に係る看護師の研修制度と急性期病院における特定行為の実際」2024年1月26日(木幡)

●今後の目標

1. 退院後訪問や訪問看護師との同行訪問を活用し地域連携の充実を図る
2. 看護職員のスキルアップとアセスメント向上に向けた教育的関り
3. 自己研鑽

緩和ケア認定看護師

文責／中西君代

●目的

1. 患者、家族などの支援に関する専門的な知識と技術を用い、水準の高い看護実践ができる。患者を全人的に理解し苦痛の軽減を図り、患者とその家族のQOLを考慮し療養の場に応じた日常生活の充実に貢献する。
2. 緩和ケアの領域における役割モデルとして看護師の指導や相談に対応し、看護の質の向上を図る。

●活動報告

がん患者を中心として外来や病棟患者・家族を対象にQOLの向上を目指して、早期から介入できるよう活動している。その内容としては①手術や化学療法に対する不安への対応と意思決定支援、②疼痛などの症状緩和、③終末期における援助、特に在宅調整および退院支援である。がん診断時や再発時などの病状説明に同席し不安を軽減、意思決定支援を行う。また症状コントロールや在宅調整・退院支援など、外来から病棟そして在宅へと継続して関わることで、最期の時間まで患者・家族が安

心して療養できるように支援している。外来にて早期に訪問診療や訪問看護の介入への援助、ケアマネなど地域と連携し安心して在宅看取りができる事例が増加している。病棟や外来、担当医からの相談件数は、1年間で延べ262件、新規依頼50件であった。症状緩和に対しては緩和ケアチームとして介入しオピオイドや鎮痛補助薬について等、医師・薬剤師など多職種で検討、担当医・スタッフへ提案している。

●今後の目標

1. 非がん患者(認知症や心疾患等)の緩和ケアについて学びサポートの対象者を拡大する。
2. ACP(アドバンス・ケア・プランニング) = 人生会議についての職員への認知度を上げる活動と共に患者・家族への啓蒙活動を行う。
3. 緩和ケア委員会メンバーを育成することで、玉川病院緩和ケアのレベルアップを図る。

糖尿病看護認定看護師

文責／玉田知子

●目的

糖尿病と共に生きる患者のQOLを維持できるように、専門的な知識と技術を用いて質の高い看護を提供する

●活動報告

【実践】

今年度から「妊娠糖尿病外来」開設となり、医師、管理栄養士、助産師、薬剤師と連携を取りながら妊婦の血糖管理支援を行った(8名)。また外来ではインスリン・GLP-1製剤の自己注射・血糖自己測定の指導、療養生活状況の確認、フットケア、糖尿病透析予防指導などの支援(132件以上)を実施した。インスリン使用者が認知症となり、血糖管理の困難な事例が増えてきた。MSWと連携を図りながら支援をすすめている。週に1回は医師・栄養給食科・薬剤科とのカンファレンスを行い、他職種と連携をとりながら支援をしている。今年度はコロナ感染を考慮し中止してきた「糖尿病公開講座」「糖尿病教室」を再開することができた。

【相談】

血糖測定・自己注射導入時、糖尿病に関する教育的支援が必要な患者の相談を受けた(8件)病棟での糖尿病教育入院の支援の充実が今後の課題である

【教育】

「妊娠糖尿病の方へのインスリン自己注射について」3南にて勉強会の実施

●今後の目標

1. 外来⇄病棟間の切れ目のない糖尿病療養支援(継続看護)
2. フットケアの支援を継続して行う
3. 助産師と連携し妊娠糖尿病妊婦の支援を行う
4. 糖尿病教育入院の支援の充実

慢性呼吸器疾患看護認定看護師

文責／岡林博美

●目的

- 1.慢性呼吸器疾患患者と家族へ、熟練した看護技術を用いた水準の高い看護実践ができる。
- 2.慢性呼吸器疾患看護の実践を通して、看護師への指導・相談を行い看護の向上を図る。

●活動報告

入院中に在宅酸素導入となり、指導を14件実施した。ご高齢の方が多く「酸素をしてまで生きたくない」思いが表出される。そこには、家族に負担をかけたくない気持ちなどがある。在宅酸素指導は、手技だけではない患者の思いを支えていく必要があり、今後も指導を継続していく。

呼吸器疾患の終末期患者の倫理カンファレンス14件、デスカンファレンス4件実施した。印象に残った倫理カンファレンスは、患者が面会した妻に「ご飯を沢山持ってこい」と訴えた。主治医に確認すると、治療のため転院の話があり誤嚥のリスクが高い患者に食べさせて転院ができなくなるか、転院を優先させて禁食を継続するか

を話し合った。些細なことからはじまったカンファレンスの内容には倫理の4原則が対立し、最終的には患者のことを最優先された内容となった。今後も倫理カンファレンスを通して患者中心の看護ケアを実践する。

終末期患者の多くは清潔保持が難しい場合がある。面会時に清潔感があるとそれだけで家族はスタッフに大切にケアしてもらっていると思われ、入院させて良かったと安心感に繋がる。今年には16件実施した。その中で終末期ではないが、人工呼吸器装着中患者のシャワー浴をRSTに協力して頂きながら実施し、その後も病棟だけでシャワー浴を実施して頂いた。患者中心の看護を実践するには、一人の力では限界があるため、協力してもらえるように働きかけをしていく。

●今後の目標

- 1.患者中心の看護ケアを実践していく。
- 2.呼吸器疾患患者の看護について、いつでも話せる環境作りをしていく。

摂食・嚥下障害看護認定看護師

文責／信上まり子

●目的

摂食・嚥下障害看護分野において、熟練した看護技術と専門知識を用いて水準の高い看護を実践することができ、それらを基盤としてほかの看護師への指導・相談を行うとともに、自らの実践力を自律的に向上させることにより医療チームの一員としての役割を担う。

●活動報告

- 1.実践(コンサルテーション：30件)

病棟看護師より相談を受け嚥下評価、看護実践することでOJTを実践している。食形態の調整や介助方法の実践、指導、退院時の患者・家族への指導を行っている。

る。「最期まで口から食べる」を目標に活動している。

- 2.教育

実践の場で個別性に応じた食事援助の方法を指導した。

世田谷区医師会立看護高等専修学校でリハビリテーション看護の講義を行った。

●今後の目標

- 1.多くの人が「最期まで口から食べる」ことができるように看護実践を行う。
- 2.症例報告を行い知識・技術の普及に努める。

腎不全看護認定看護師

文責／中村理恵

●目的

- 1.最適な透析効率を保障し、安全で安楽な透析療法が実践する。
- 2.長期的にわたる療養生活を支援するため、発達段階及び身体・心理・社会的側面から統合して健康状態を見極め、健康的な生活を送るための支援を行う。
- 3.腎臓の状態に応じて患者・家族の日常生活をサポートし、腎臓病の進行を予防する。
- 4.腎臓病の治療や透析の開始に関わる意思決定を支援するとともに、患者やご家族の権利を守る。

- 5.慢性腎臓病(CKD)の病期に応じた質の高い生活の継続に必要な支援を多職種と協働しながら実践する。

●活動報告

【実践】

CKD患者に対するCKD進展予防のための生活指導や、腎代替療法を必要とする患者への意思決定支援の実施を行った。また、入院中の患者に対する透析の見合わせや治療方針決定のためのカンファレンスに参加して、多職種と協働しながら患者の意思決定支援を行なった。CKD外来では、CKDチーム医療に関するアンケート調

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

査を行いチーム医療の効果や今後の課題について検討し研究会で発表した。2023年11月28日～30日当院外来において「人生会議の日」を企画・実施した。透析患者や外来患者に対するACP普及のための啓蒙活動を行った。

【教育】

- ・聖マリアンナ医科大学病院の医師・看護師がCKD外来を1日見学した際に、当院のCKD外来のシステムや実際の外来の様子について説明・指導を行った。
- ・腎臓病療養指導士を受験する調剤薬局の薬剤師へ教育的指導を行った。

【相談】

骨折に対する手術を行うことで透析導入が必要となる可能性の高い患者に対する意思決定支援や、脳神経内科病棟よりCKD早期の患者に対する退院後の生活に関する相談を受けたため、看護師や患者に対して指導を実践した。臨床工学技士より、新規自動腹膜還流装置を導入する際の患者指導に関する相談を受け、協働して患者指導を行った。病棟や医師からのコンサルテーションが増えている。各病棟へ出向き、コンサルティと相談して問題解決に向けてカンファレンス等に参加して協議する機会も増えてきた。

【講演・学会活動】

- ・2023年9月第11回東京西南部腎不全医療研究会「当院におけるSDMを意識した腎代替療法選択支援」
- ・2023年10月第16回日本CKDチーム医療研究会ワークショップ「多職種で支えるCKDチーム医療～看護師の立場から～」
- ・2023年10月区西南部CKDチーム医療講演会「CKDチーム医療における腎臓病療養指導士、看護師の役割～アンケート調査結果を含めて～」
- ・2023年9月第29回日本腹膜透析医学会学術集会 優秀演題賞 「当院におけるassisted PDの現状と普及に向けた検討」

●今後の目標

- ・地域に向けたCKD進展予防のための公開講座や、院内のスタッフに対する腎不全予防に対する啓蒙活動をしていきたい。
- ・実習指導者として、腎不全看護認定看護師をめざす看護師への指導を行う。

感染管理特定認定看護師

文責／横溝直子

p.184-185に掲載。

看護部委員会活動

名称	委員長	活動内容	
教育委員会	澁谷喜代美	目標	1.教育体制の強化を図り、部署教育支援の充実、人材育成に貢献できる 2.主体的に学習し、部署の一員として役割と責任を持ち活動する 3.看護と介護の協働を図り、実践能力を高める
		アクションプラン	・クリニカルラダー認定者の増加 ・部署BSC作成への参画・教育委員会関連の超過勤務減少 ・教育委員のやりがい感の向上 ・研修出席率と部署での実践評価(課題提出100%) ・総合評価表80点以上
		評価	・ラダーⅠ～Ⅴ研修を28名受講し、24名が認定を取得した。総合評価平均点はⅠ73.9点Ⅱ71.1点Ⅲ79.2点Ⅳ80.6点Ⅴ85.2点であった。80点に満たない合格者は、2024年度に部署内で課題を提示し支援していく。 ・2022度より教育委員会を15～17時に変更し、研修計画の設定が時間内に行えた。しかし部署の業務が残り、委員会終了後の残業へつながることもあり、師長を含めた部署の支援が課題である。 ・副師長会がラダーⅠを、師長会がラダーⅣ・Ⅴの研修を担当し、師長会、副師長会、教育委員会内で情報を共有した。 ・委員会内で研修内容を全体で確認し、副師長会の研修参加によりファシリテーターの質が向上した。来年度以降も継続していく。 ・部署活動として、教育委員がBSC「学習の視点」の作成に参画し、役割を認識し活動することができた。 ・研修出席率は、ラダーⅠ97%、Ⅱ89%、Ⅲ95.3%、Ⅳ100%、Ⅴ100%、プリセプター91%であり、課題のe-ラーニング実施率はラダーⅡ97.3%、Ⅲ100%、Ⅳ100%、Ⅴ100%、プリセプター100%であった。
業務委員会	小川マツ子	目標	1.安全で安心な医療、看護と介護の提供 2.看護者の倫理綱領に基づいた看護の実践
		アクションプラン	・看護、介護業務基準・手順の作成と活用 ・検査手順の作成と整理 ・働きやすいPNS体制の整備 ・医療安全(リスク委員会)・記録委員会や薬剤科と連携し、業務の協働を推進する ・ユニフォームの更新 ・インジェクションチームとの協働(安全・安楽な手順の周知) ・インジェクション認定試験実施、インストラクター育成
		評価	・看護基準、手順の見直し行い7項目の検査手順を作成し周知した。 ・介護手順を作成し電子カルテにアップした。看護補助者が活用できるように周知していく。 ・「意識レベル・MMT・痛みスケール・排便スケール」「転倒時の対応」「低血糖時の対応」について各ワゴンに設置したことですぐ確認でき活用できた。 ・新入職者、中途採用者のオリエンテーションのためのPNSガイドラインを作成し各病棟で勉強会を実施した。 ・PNSマインドについて委員会で勉強会を実施し、各病棟にポスターを掲示した。来年度はマインド研修を実施していく。 ・ユニフォーム更新について機能性と素材等を検討し決定することができた。サイズ合わせを実施し看護師ユニフォームに関しては、日勤と夜勤の区別を行い効率性につながるようルールを決めていく。 ・インジェクション取得率 75%達成 ・インジェクションインストラクター3名取得 ・インジェクションの安全・安楽な手順周知のため月1回ポスター作成
褥瘡対策委員会	木幡典子	目標	①褥瘡発生率1.3%以下 ②スタッフが褥瘡をアセスメントできる ③小チーム活動を通してスキンケアの質の向上を図る
		アクションプラン	①体圧分散寝具の管理方法を統一する ②褥瘡対策委員会開催時に医師から褥瘡の評価(DSIGN-R2020)についてのミニ勉強会を行った ③スキンケア、マットレス管理、マニュアル改定の3チームで活動を行った

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

名称	委員長	活動内容	
褥瘡対策委員会	木幡典子	評価	<p>①院内褥瘡発生率は約1.8%と目標値をより高い発生率となった。さらなる予防対策を強化していく</p> <p>②勉強会のみで実際にどの程度褥瘡を客観的に評価できているかは不明。今後はスタッフだけでなく特定行為研修修了者に対して褥瘡評価を徹底してもらう予定</p> <p>③まだマニュアルなど徹底できていない部分もあるため、引き続き委員会として継続して活動していく</p>
記録委員会	藤原美佐江	目標	<p>1.患者の現状に合った看護計画を立案し、適切な時期に評価・修正する</p> <p>2.SOAPを正しく理解し、記載規定に基づいた記録ができる</p> <p>3.記録委員が主体となって部署のスタッフに看護記録について指導できる</p>
		アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の看護計画の見直しと新規看護計画の作成 ・eラーニング「患者が見える、ケアが伝わる看護記録」の受講とテスト(委員会が作成)の実施 ・ワードパレットの修正と活用推進 ・記録監査の実施と結果の周知、改善活動 ・入院診療計画書についての勉強会(診療情報管理室)
		評価	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な看護計画についてアンケートを実施し「横紋筋融解症」を新規に作成し、活用されている。看護計画の評価日を過ぎても未評価がないよう、各病棟の評価実施率を数値で出しポスターにして配布した。評価実施率100%には達しなかったが、取り組み前に比べて実施率は5~10%程度改善した。 ・eラーニングの受講率89.1%、テストの正答率は95%であった。次年度も継続してeラーニングを活用し、看護記録について学びを深めていく。 ・ワードパレットをSOAP形式に修正し、院内メールを使って各部署へ周知を図った。活用結果の評価に至っておらず、次年度の課題とする。 ・記録監査表を用いて各部署のスタッフが監査を実施し、2か月毎に記録委員が全体の監査を実施した。「#指定がない」「入院診療計画書等の患者・家族の反応記録がない」の項目の不備が多く、毎回の報告に挙がっていたが、改善への取り組みが明確ではなかった。 ・入院診療計画書について勉強会を行い、医療法で義務付けられていることや作成時の注意点などについて記録委員が理解を深め、部署への周知を図ることができた。 ・外来看護記録を経時からSOAPへ変更するよう取り組みを開始し、次年度も継続して行っていく。
NST委員会 リンクナース	信上まり子	目標	<p>1.栄養サポートの充実、啓蒙活動</p> <p>2.経腸栄養の普及、電子カルテ指示の周知・統一化</p>
		アクションプラン	<p>1.毎週火曜日NST回診実施 回診メンバー、リンクナース間での評価、意見交換を通してリンクナースの知識向上を図る</p> <p>2.委員会内で勉強会実施</p>
		評価	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養サポートチーム加算件数528件(105,600点)。前年度より124件減少しているが、所属部署でのリンクナースの活動により低栄養の危険性のある患者に対し補助栄養剤が提供されている。 ・委員会内で医師や薬剤師などから専門分野の勉強会を受講することにより、リンクナースの知識が深まり所属部署において積極的に活動することができた。 ・委員会内でリンクナースが困難事例の症例発表を行い、知識の普及、共有をすることができた。
認知症ケア委員会	三好恵美	目標	<p>1.リンクナースが認知症ケアを理解しロールモデルとして実践する</p> <p>2.認知症ケア・せん妄ハイリスク患者ケア加算を理解しコスト意識をもってケアしている</p> <p>3.看護と介護が協働し身体拘束最小化に取り組んでいる</p> <p>4.認知症ケアチームが困難事例への介入や地域活動を行っている</p>
		アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> ・リンクナース主導による勉強会を実施することで学びの機会を得る ・月1回記録監査を実施し加算要件や記録漏れがないかを確認 ・身体拘束者をリストアップし、管理者や看護・介護スタッフが把握できる体制と毎日のカンファレンスの定着を図った ・月1回リンクナースと師長会による身体拘束ラウンドを実施、車椅子ベルトを減らすため座面センサーを導入した ・全職員対象に認知症ケアのeラーニングを実施した(受講率64.3%)

名称	委員長	活動内容	
認知症ケア委員会	三好恵美	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアの基礎知識、せん妄予防、転倒・転落予防、身体拘束、コミュニケーション、環境整備、倫理、ACPをテーマごとにリンクナースで担当し委員会の時間に勉強会を実施した ・毎日の身体拘束カンファレンスが確実に開催できているが、車椅子ベルトが身体拘束であるとの認識が低いため今後も発信していく ・身体拘束率の低下には至らなかったが、今年度は座面センサー、センサー付きベッドが導入されたため、車椅子ベルトや体幹ベルトを減らしていきたい ・新人研修、eラーニングを用いて研修を実施したが、年1回の研修が加算の要件となっており次年度も継続する ・認知症ケアラウンドの実施率が低い部署があり周知が必要である
国際対応委員会 リンクナース会	原賀由美子	目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. インバウンド拡大に向け体制の再整備 2. 全職員向けオンライン研修を行う 3. 患者満足度調査(入院・外来)のオンライン化 4. JMIP受審に向けた準備
		アクションプラン	リンクナース通信12部/合計54部発行 ワンポイント英会話9部/合計15部発行 外国人対応 対面通訳：77件(+27) メール対応：45件(+31) 院内書類翻訳件数：46件(英語) 全職員語学力調査 実施率：77.9% 通訳協力：10名 外国人対応報告書 看護部からの提出52件(+7) Safety plusで「やさしい日本語講座」実施 受講率：81% 災害時のアナウンス英語版作成し災害訓練で活用した 患者満足度調査 英語・中国語で外来・入院患者に向けGoogle Formで作成し2月より開始
		評価	インバウンドは確実に増加しており、それに伴い外国人対応数も劇的に増えている。通訳・翻訳などを担当するスタッフの負担は大きかった。本年度は患者満足度調査や語学力調査などオンライン化を進めた。患者満足度に関しては、Google formにすることで、日本語と多言語の併記が可能となり手軽に実施できるようになった。これまで問題となっていた外来での回収方法も改善された。しかし患者からの協力が今のところ少ないため対策が必要である。院内研修では参加率を可視化するため動画視聴形式に変更し、多くの職員に周知することができた。
リスクマネジメント委員会	大池由貴子	目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 患者誤認「ゼロ」 2. 委員が中心となり各グループでレポートを分析、改善策を各部署へフィードバックし、安全対策ができる
		アクション	患者誤認防止・誤薬防止・転倒転落予防・5Sの4つのチームをを形成、前期では各チームでレポートを分析し、ラウンドチェック表の作成、後期チームラウンドを実施。ラウンド結果を委員会で共有、各部署へフィードバックを行った。 医療安全管理室と連携をし、毎月委員会でアクシデント・インシデントレポートで共有が必要なレポートを発信。 12月に委員会で4チームに別れKYTとレーニング研修を実施
		評価	患者誤認防止・誤薬防止・転倒転落予防・5Sの4つのチームをを形成、前期では各チームでレポートを分析し、ラウンドチェック表の作成、後期チームラウンドを実施したが、患者誤認防止・誤薬防止・転倒転落予防チームでは、明らかな成果は観られなかった。5Sチームは、東外来待合スペースにポイントを置き、椅子の配置等、安全な患者の移動導線を考えた環境整備の実施ができた。今後の委員会としての課題は、リスク委員の医療安全への意識が向上し、自部署で課題解決の為に活動していけるよう協働していく。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

5

医療技術部

薬剤科

文責／北岡 晃

スタッフ(2024.3現在)

薬剤師：常勤31名、非常勤4名

【常勤】北岡 晃(科長)、小倉敬史(科長代理)、竹場和代(係長)、川崎智子(係長)、西村理恵子(係長)、榎木瑞穂(主任)、小河原由佳(主任)、小林俊介(主任)、田川誠二(主任)、寺西真理子、山本伊純、松田沙貴子、星野 恵、渡辺友己、大館祐佳、岡本奈生、芝田志織、井上真唯、佐藤遼平、松本咲季、横山桃子、鹿間沙生、中村友美、和氣瑤子、東 理紗子、柴田勇平、木村有里奈、佐瀬史則、田中真結、池田萌々子、高風花香、

【非常勤】中西千賀、安田朋子、山口桃子、坪井由貴子

助手：常勤2名、非常勤6名

【常勤】阿部清美、白井ヘレン、

【非常勤】山崎冬未、山本愛美、モーア有希子、谷山真美代、田口友里、金子 結(学生アルバイト)

入職：(薬剤師)2023年4月 池田萌々子、高風花香、山口桃子

(助手)2023年12月 金子 結(学生アルバイト)

退職：(薬剤師)2023年6月 岡崎可奈

2023年12月 福田仁実

2024年1月 西村沙央里

2024年3月 山口桃子

(2024年3月より臨時職員へ)

(助手)2023年9月 坂川由美(学生アルバイト)

派遣薬剤師：下川由美(2023年4月、7月)

活動状況

1. 外来入院調剤

外来の院内処方箋枚数は、年間96,178枚(前年度比97%)であった。今年度は、TQM活動としてポスター等で「院外処方箋が適した患者の啓発」を行い、適した患者に院外処方箋を勧める取り組みを行った。その結果、TQM活動は2位の表彰を受け、院外処方箋発行率は1.70%から1.99%に増加した(年間1,955枚、前年比117%)。また、玉川砧薬剤師会を通して周辺の薬局にもその取り組みを紹介し、希望する患者に院外処方箋を発行する体制とする旨を周知した。その他、(株)くす

りの窓口(EPARK)より院外処方箋用FAXの貸与を受け、患者が院外処方を希望した場合に薬局へ事前送信できる体制を整備した。一方、国が進める電子処方箋への対応を行うため、電子処方箋発行プロジェクトを立ち上げ、電子処方箋が発行できるよう院内体制を整備した。これまで院内処方箋には処方薬の1日量表記であったが、国が進める1回量表記の対応を行った。麻薬処方箋は、修正前後の判別ができなかったが、システム改修を依頼し判別可能となった。また、臨床研修管理委員会からの要請で、研修医の麻薬処方を可能とし、その運用について院内周知を行った。

院内停電時の対応として停電時アクションカードを整備し薬剤科内で共有を行った。散剤や錠剤の一包化の異物混入頻度が高くなったことから解体清掃が必要との診断を受け、散剤分包機2台、錠剤自動分包機の解体清掃を実施した。また、経年劣化した自動錠剤粉碎機を更新した。薬剤科内の業務量が増える中、分包機清掃、軟膏の予製、ヒヤリ・ハット入力を助手にタスクシフトした。

2. 注射調剤・院内製剤

今年度も抗がん剤と高カロリー輸液(4東病棟、高濃度糖液を主とした輸液)の無菌調製を継続し、それぞれ無菌製剤処理料1は951件、無菌製剤処理料2は315件算定した。前年度、未算定であった高カロリー輸液の無菌製剤処理料の算定を医事課と連携し確実に算定する仕組みを構築した。抗がん剤調製時、複数患者に同一薬剤が処方された場合、準備した使用本数を使用せず調製した結果、節約した薬剤費用は1,476,462円となった。投与期間の確認が必要な薬剤に対して、システム改修を行い注射箋にカレンダー表示させ投与期間を効率よく把握できる体制を構築した。非常用電源の移設工事を行い、停電時でも注射箋が発行できるように対応を行った。経年劣化していた注射ラベル用プリンター2台を更新した。

3. 医薬品情報管理

医薬品の適正使用・安全使用の推進を目的に医薬品情報を発信し、その件数は123回であった(前年度比97%)。医薬品供給について新たに停止・出荷制限された医薬品は、年間144品目あった。これらの医薬品について、院内と製薬会社との窓口として処方調整や代替薬について対応を行ったが、採用変更を余儀なくされた薬剤は13品目あった。その結果、DI室業務とし

て医薬品供給の対応にかかる時間に多くの時間を割くことになった。電子処方箋発行に向けて、薬剤名称、単位換算、用法用量マスタの整備を行った。循環器内科から依頼を受けた治験「超音波腎デナベーションシステムを用いた高血圧症患者を対象とした臨床試験」実施に向けて対象薬の抽出作業を支援した。2023年度の有害事象報告は78件で、そのうちPMDA報告は37件、メーカー報告は1件であった。

4. 医薬品管理

医薬品購入は、卸の個別契約からメディカルシステム・ネットワークによる共同購入に変更した。それに伴い、東和薬品の契約は廃止し、スズケンからの購入に変更した。今年度も新規の高額医薬品の処方が増えたが、今年度の購入金額は前年度とほぼ変わらなかった(前年度比98%)。医薬品の不動在庫について、毎月の医局会での有効使用を啓発した結果、破損・期限切れによる廃棄金額は1,934,660円であった(前年度比78%)。後発医薬品の供給不安定な状況の中、後発医薬品への切り替えを12品目行った(前年度比80%)。その結果、後発医薬品使用割合は88.7%(2023年3月現在)となった(供給問題等による臨時的な取り扱いを適応した場合:91.5%)。医療安全管理委員会を中心にE-Callの運用が見直され、E-Call時に急変セットを薬剤師が持参する体制を整備した。救急外来の医薬品の補充業務を助手にタスクシフトした。医薬品倉庫の温度管理について設備担当者から安全管理上2台目のエアコン設置が必要との指摘を受け、エアコンを1台増設した。

5. 病棟薬剤業務

6月から地域包括ケア病棟廃止に伴い、病棟常駐の薬剤師を1名追加配置した。緊急入院時の持参薬の指示出し方法について、医師、看護師とワーキングチームを作り対応を検討し、その運用を院内で周知した。薬剤管理指導業務支援システム(メディカラボ)の導入後、指導記録の効率化が進み、薬剤管理指導料1・2算定6,555件(前年度比111%)、退院時薬剤情報管理指導料5,101件(前年度比197%)算定した。7月より病棟担当者を変更し、各病棟に週20時間以上配置、病棟薬剤業務実施加算を18,042件算定した(前年度比115%)。入院中の医療用麻薬使用患者が一昨年度から増加し麻薬加算は147件(前年度比135%)となった。

6. 診療支援・チーム医療・委員会業務

術後疼痛管理チーム加算を11月より算定開始した。また、術後疼痛管理チーム加算の算定要件の研修について松田が受講し、要件を満たす薬剤師は3名となった。化学療法室に薬剤師が常駐し、抗がん剤使用患者のケアを行うとともにがん患者管理指導料3を26件算定し

た(前年度比117%)。外来経口抗がん剤、医療用麻薬の使用患者において診察前問診を継続した(119件、前年度比142%)。AST業務に田川が従事(専従)し、院内の抗菌薬適正使用に努めると同時に、外来感染対策向上加算の算定のため他病院やクリニックとの連携を強化した。その他、保存期腎臓病の患者に対して指導を継続、心不全の入院患者に対してハートノートの運用を継続し多職種での患者指導を行う体制を整備した。医師・薬剤師協働プロトコルとして新たに「TKA周術期に使用する薬剤の患者状況に応じた薬剤選択・投与量の調整に関するプロトコル」「整形外科TKA予定患者における術前中止薬の説明および中止指示に関するプロトコル」の2件締結し、院内における医薬品の安全管理体制の構築を図った。

7. 医療安全・臨床倫理

薬剤科の医療安全目標として、別薬剤・別規格ゼロを目標として定めたが、今年度はインシデント件数が56件(前年度比165%)に増加した。インシデント事例は、薬剤科管理会議で共有して対策を立案する体制を継続した。また、外来処方の疑義照会記録から誤処方や危険な処方を把握し、医療安全管理委員会と共有する体制を継続した。医薬品安全使用のための業務手順書のチェックリストをもとにラウンドを行い、手順書の遵守状況の確認を行った。内視鏡室の医薬品安全使用マニュアルをエントランスに掲載した。医局会で3分間セミナーを開催し、医師に対して医薬品安全使用に向けた説明を行った。

8. 研究活動・対外活動

第10回医学フォーラムで、病棟薬剤業務の医療の質・安全への貢献について山本が発表し、優秀演題賞を受賞した。日本病院薬剤師会関東ブロック第53回学術大会では佐藤及び福田が、第88回日本循環器学術集会では大館が学会発表を行った。また、第27回日本心不全学会ではシンポジストとして大館が講演を行った。地域薬局との情報交換の場として、たまがわ薬薬連携の会を継続し、新たな薬局も加え今年度は計6回開催した。大橋・玉川カンファランス(東邦大学医療センター大橋病院薬剤部との定例カンファランス)では、松本が症例を共有した。ソフトウェア・サービス主催のデータベース勉強会に参加し、電子カルテのデータベースの有効活用について学び、データベースによる業務展開を検討した。

9. 教育・研修・認定薬剤師の取得

今年度も看護部新人研修のうち参加可能な研修に参加させ、職種間の垣根を超えた教育に努めた。学会参加を奨励し、今年度は46回支援した。新規採用薬等のランチオン勉強会を計15回実施した。日病薬病院薬学認

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

定薬剤師の取得を全スタッフに奨励し、今年度は西村、中村、鹿間、和氣が認定された。また、感染制御認定薬剤師、抗菌化学療法認定薬剤師に田川が、外来がん治療専門薬剤師に松田が、医療情報技師に小倉が、急性期ケア専門士に大館が認定された。薬学実務実習生として、星薬科大学より2名、明治薬科大学より1名、北里大学より1名の受け入れを行い、明治薬科大学から病院コース1名受け入れを行った。今年度の看護師の特定行為研修の講師は、北岡7コマ、小倉が2コマ担当した。

10. 人事・採用活動・労務

今年度も働き方改革を進め、有給休暇の積極的な取得、超過勤務時間の削減に向け業務の効率化に努めた。超過勤務時間(全職員合計)は6,129時間/年(前年度)から5,737時間/年と392時間削減できた。一方、有給休暇の取得率(年間付与日数に対する取得日数の割合)は、前々年度60.6%、前年度97.5%であったが、今年度は110%を達成した(繰越分の取得も含む)。薬剤師の採用活動として、東京都病院薬剤師合同就職説明会に参加、薬剤科パンフレットの更新も行い大学に送付、勧誘活動に努めた。

11. その他

耐用年数が過ぎていた薬剤部門システムTOSHOサーバーについて、電子カルテサーバー更新に伴い仮想サーバーとして入れ替えを行った。同時にTOSHOクラ

イアント端末すべて更新を行った。

今後の目標

2023年度はTQM活動として院外処方箋の発行を進めた。加えて、電子処方箋発行体制の整備を行い、2024年3月には都内5施設の1つとして体制整備が完了した。今後は院外処方箋や電子処方箋の普及・啓発を行っていく。前年度から継続して、周術期薬剤管理加算75点(麻酔管理料の加算)の算定開始を目指していたが、体制が整えられなかった。2024年度前半には運用を開始したい。高額医療機器として自動一包化監査システムの導入が承認されたことから2024年度中に導入を進め、一包化監査の機械化による業務の効率化と安全管理体制の構築を加速させたい。入院時持参薬確認センター開設の起案が承認されており、全患者に向けた入院前面談と持参薬の早期把握を進めていきたい。2023年度予定していた薬剤科BCPは停電時アクションカードの作成に留まったが、完成には至っていない。引き続き、手書き処方箋の見直し・運用も含め院内で検討していく。2024年度も医師・薬剤師協働プロトコルの締結を進め医師の働き方改革を支援し、業務の効率化を進めていく。薬剤師業務は診療報酬改定や社会の要請により増加しているが、これまでの業務を見直し引き続き働き方改革を進めていく。また、学会発表や参加を推進するなど、薬剤師としてのスキルアップと働きやすい環境整備を行う。

放射線科

文責／菅野将敏

スタッフ(2024.3現在)

菅野将敏(科長)、原 慶(係長)、弓場一伸(主任)、小林悟史(主任)、畠山美穂(主任)田中淳子、阿保覚洋、吉澤孝之、伴 映里奈、坂本一弘、武田祐香、盛谷侑平、佐藤大介、松川千夏、一條倫央、津幡愛莉、新井田美南

活動状況

年間業務量は、一般撮影63,719件、造影・透視検査1,553件、骨密度測定2,029件、CT14,511件、MRI3,321件であった。

前年度との比較においては一般撮影+402件(+0.6%↑)、透視・造影検査-2件(-0.1%↓)、骨密度測定+60件(+3.0%↑)、CT+800件(+5.8%↑)、MRI+136件(+4.3%↑)であり、全業務件数においては+2,121件(+2.3%↑)と造影検査以外は増加しているがコロナ禍前と比べるとまだ全業務量では10%程度少ない。しかしCT検査のみ増加傾向である。

宿日直帯における業務件数は8,531件で、前年度より

+669件(+8.5%↑)の増加、撮影患者数は+717人(+10.8%↑)、CTは+309件(+11.7%↑)、MRIは+61件(+46.2%↑)とすべてが増加したがコロナ禍前の最盛期の業務量には戻っていない。しかしCT検査、MRI検査は年々増えているため救急時に求められる検査の水準が変わってきているようにも考えられる。

特に今年度は夜間帯のMRI検査件数が増加したが脳梗塞など早期診断の必要性が求められているからである。なお全体の業務量に占める当直帯の割合は9.2%だった。

外部からの画像データの取り込み依頼は2,662件(+8.7%↑)、紹介先などへのCD作成依頼は3,380枚(+4.4%↑)と増加した。今後紹介患者が増えてくれば画像取込みなどの業務は増えていくと考えられる。

教育面については定期的に2ヶ月に1度、関連する看護師との合同勉強会を開催していたが昨年度同様に自粛し、今年度はメーカー主催のオンラインによる強会に参加するように促した。

放射線の安全管理としては、線量管理システムから被ばく線量の統計を算出して、各検査の撮影条件見直しを

定期的に行っている。又、2月の立ち入り検査においては血管撮影を診断参考レベルと比較するように指摘を受けたため現在は行うようにした。

総括として、今年度の業務量は日勤帯・当直帯共に増加しておりコロナ禍前に戻りつつあるが、病院全体としては外来患者・入院患者が以前の水準には戻っていないので受診患者を増やす事などを考えていく必要がある。2024年度には医師の働き方改革に合わせ当直体制の見直

しも考えていき、さらに今後はタスク・シフト/シェアに対応するため告示研修の受講を全員が行っていく必要がある。

今後の目標

1. 線量管理システムを活用して各検査をDRLと比較する
2. 学会発表
3. 各認定資格の取得

臨床検査科

文責/小林 仁

スタッフ(2024.3現在)

専任医師1名、病理医6名、臨床検査技師24名、受付1名

専任医師：佐藤 康

病 理 医：菅野 純、根本哲生、密田亜希、伊藤 藍、
新宅 洋、木脇祐子

血液・一般：古賀一将(検体検査室長)、平井純平、
小池美咲恵、森谷 円

細菌検査：飛知和澄子、園部忠則、柴崎彩歌

生 化 学：猪狩亜希子(係長)、保坂佳奈子(主任)、
大西久美子、村田 彩、山本絃歌

生理検査：小林 仁(科長)、澤田祐子(係長)、
福田麻璃来(主任)、村瀬未来、湊 磨美、
上杉優華、上村咲来、田角泰子、笹川雄揮

病理検査：河原真沙実(主任)、関 絵莉、保川風音
生理受付：東 きよみ

活動状況

2023年度実施検査数は、全部門で1,400件減と前年比ほぼ100%であった。月別の比較では前年度新型コロナ患者が多かった4月、5月、8月、11月は前年比少なくなっている。月別の保険点数は、4月に外注新型コロナPCR検査が前年度多かったことから前年比19%であったため全体でも81%であった。その他の月でも、新型コロナPCR検査の減少の影響で保険点数の低下が見られている。

2023年度の新型コロナ検査は、抗原検査12,258件、リアルタイムPCR Gene Xpert3 838件、PCR院内検査296件、NEAR法5件、PCR外注検査2件と合計16,399実施している。抗原検査95%とリアルタイムPCR Gene Xpert 72%以外は大幅に減少している。

各部門の保険点数については、一般検査と血液検査は外来数増加の影響でそれぞれ16%、7%増加している。生化学検査と細菌検査は、外来数増加で通常検査の件数は増加しているが新型コロナPCR検査数減少の影響でそ

れぞれ11.5%、44.4%の減少となっている。細菌検査は院内PCR検査導入後の2021年からは点数増が著しかったが、CT値を測定出来るリアルタイムPCR検査導入した2022年8月以降は、検査の依頼が更に減り2023年度は大幅な減となっている。生理検査は、外来患者増により他の部門同様8.4%の増となっている。

輸血関連業務は前年と比較し交差試験は12.8%減少したが不規則抗体検査は3.3%増加している。

血液製剤の廃棄率はRBC1.38%、FFP1.18%、PC3.08%となっておりRBCとFFPは廃棄率の改善が見られたが、PCは昨年度0%であったが廃棄が出てしまっている。輸血製剤の廃棄率改善のため検査科から輸血療法委員会を通して臨床側での働きかけを行っており効果は出ている。

2023年度は、膝関節症治療の再生医療であるAPS療法開始に伴い、臨床検査科で多血小板血漿(PRP)の抽出作業を取り入れ8症例に対応し新たな治療法導入に貢献している。今後は、自己血からの自己生体組織接着剤の導入に向けても検討し、最新医療への取り組みも積極的に行っている。

今後の目標

1. 患者の視点に立った接遇の向上。
2. 採血待ち時間短縮のため、職員の採血技術とカバー体制の維持向上に努める。
3. 超音波検査の予約待ち日数短縮のため予約枠の調整と職員の育成を進めていく。
4. 休日・夜間勤務体制を維持するため、職員の育成を行い迅速・正確な検査結果と提供する。
5. インシデント・アクシデントレポートを詳細に分析し、検査科のリスクマネジメント体制を強化する。
6. 情報セキュリティ・個人情報保護について、より一層の安全対策を図る。
7. 臨床検査科における無駄のない業務運営を推進し、収益確保および支出削減に努める。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

リハビリテーション科

文責／千葉哲也

スタッフ(2024.3現在)

PT：37名

千葉哲也(科長)、梅津美奈子(係長)、酒匂啓輔(主任)、谷口亜図夢(主任)、廣瀬幸子(主任)、喜古 勇(主任)、鈴木圭介(主任)、佃 岳(主任)、遠藤麻衣子、林 淑恵、佐藤凜彩、久野凌子、林 達也、今村司子、横尾健人、北川雄貴、田村 丞(2024.1月まで)、藤原佑衣、沖 皓太、山田啓介、中村雅哉、水口愛海、長峰隼人、松江陽平、石塚実李、根本 卓、小出萌乃、飯野 瞬、斎木日菜、谷 海斗、野田和歌子、中内耀大、高橋仁希、紺野高志、渡部早苗、松本風子、太田琢夢

OT：11名

北村 香(係長)、松本容子、荻野泰史、飯野真理子、黄 麻衣子、杉山友実、折橋春花、務台祐介、岡田優花、大坪奈々実、佐藤 絢、弓場匠真、中村明日香

ST：8名

中島明子(係長)、堀田清夏、松井 滢(2023.12月まで)、兼子 遥、増田彩花、加藤明日香、館岡志津江(非常勤)

事務：1名

宮崎 香

活動状況

1. 取得施設基準：脳血管疾患リハⅠ 廃用性症候群Ⅰ
運動器リハⅠ 呼吸器疾患リハⅠ
心大血管疾患リハⅠ

・セラピストの人数も多くなり、質の向上を図るため「回復期班」「急性期班」「整形班」に分け専門性の追求を行っている。「回復期班」では365日平均150分程度のリハを実施している。「急性期班」では各病棟での早期リハ介入以外にも、透析中のリハへの協力なども行っている。

臨床工学科

文責／井上博満

スタッフ(2024.3現在)

井上博満(科長)、元良俊太(主任)、松村彩子(主任)、佐藤佑介(主任)、柴田邦弘、高橋真理子、遠藤愛美、砂川大伍、有川純右、高橋昌也、成田海斗

活動状況

1. 血液浄化部門

前年度同様、日勤帯は3~4名体制、中勤帯は2名体制としていたが、年度末に退職者が出たことにより日勤帯は基本的に3名体制とした。透析装置保有台数は変

る。「整形班」では人工股関節全置換術、膝関節疾患、一般外傷等以外にも、乳がん術後の肩関節障害もおこなっている。効果判定では加速度センサーを用いた歩行分析(WM gaitchecker)や三次元動作解析装置装置(鑑)など客観的な機器を使用し評価・治療や研究活動も実施している。各班ともに活動が盛んになり業務量過多となってきたため業務量の見える化を図ったが、業務量調整は十分ではなく今後も検討を行う。新人教育では動画を作成し業務時間内に研鑽できる体制を作った。地域での中核病院として評価されるため1、2の活動を行う。

1. 2010年8月から高次脳機能障害者支援普及事業「専門的リハビリテーションの充実」を東京都より受託された事業に対しICTを活用し高次脳機能障害に関する講習会、症例検討会、区西南部主要機関を集めた圏域連絡協議会議などを実施した。対面では新型コロナウイルス感染症後実施できなかった症例検討を開催した。また、ホームページで資料を閲覧できるよう工夫し、今後も地域の資源調査等を行う予定である。
2. 東京都理学療法士協会の主催する学会運営や渉外局、医療報酬部、東京都理学療法士協会区西南部・西部ブロック、世田谷支部、世田谷作業療法連絡会、世田谷区ST連絡会の活動やPT・OT・ST合同の世田谷リハ連絡会など、積極的に地域連携を行い、玉川病院リハビリテーション科の活動をアピールする。

今後の目標

業務の効率化などPCリテラシーを図りDX化を進めた。さらにデータベース化しレジストリ構築に繋げる。また、作業療法士の欠員補充を積極的に進め、通常業務が可能となるよう教育に力を入れる。

わりないものの、2020年度以降の総浄化数は微減していたが、再び増加する傾向となった。一方、COVID-19患者対応による病棟での出張透析実施(85件→35件)と減少する結果となった。

2. ME機器管理部門

各種機器の定期点検はほぼ予定通り実施することができた。その結果、修理件数もここ数年で減少傾向となり、ME機器の機能停止期間短縮により、円滑な治療が可能となった。各種中央管理機器の稼働率は、各種種前年度とほぼ変化はなかったが、フットポンプは、手術件数の増加により、75%から80%まで上がったこと

により安全、円滑な運用に限界が生じることがあった。呼吸管理業務もCOVID-19患者の増加により、病棟ラウンド時は感染対策の徹底と、安全運用に努めた。

3.循環器検査業務

心臓カテーテル検査は3~4名体制で対応した。各件数ともCOVID-19発生による入院患者の一時的に減少したが、2022年度より新たにロータブレータを開始したことで、今後治療件数の増加に対応できる体制が必須となった。また、ここ数年増加しているペースメーカ遠隔モニタリング業務については対応人員を増やし、患者情報の漏れがないように努めた。

4.手術室業務

麻酔器をはじめ、各種手術室内保有医療機器の保守管理、胸腔鏡・腹腔鏡などの内視鏡下手術への対応などの増加に伴い、最大3~4名体制で対応していた。しかし、整形外科での自己血回収件数はさらに増加しただけでなく、年度途中よりダヴィンチが導入されたことで、人員配置の再検討と安全運用に努めた。

5.SAS検査業務

当科では簡易SAS検査のみ対応となった。CPAP新規患者は大幅に減少したことにより、データ解析件数も減少した。

6.学生実習

血液浄化部門とME機器管理部門を中心した養成校実

習は、COVID-19の影響から昨年度も受け入れは行われなかった。

7.ICLS(Immediate Cardiac Life Support)

当院での日本救急医学会認定ICLSコースにおいて、当科ではトレーニングマネキンを始めとする使用機材等の準備、管理対応スタッフを増員し、新たにアシスタントインストラクターとして高橋(昌)技士が加わったことにより3名で対応した。

8.その他

従来、定期的に対面で実施していたCEによる勉強会は、COVID-19の収束が見えない状況であることから、当院で使用している医療安全eラーニングツール内に、CEスタッフが作成した勉強会資料を挿入したオリジナル勉強会へと変更した。このことにより、空いた時間に視聴できるだけでなく、繰り返し視聴可能となったことにより、参加人数も増加した。

今後の目標

継続的な知識・技術向上に向け、Webから現地開催へと戻っている関連学会への積極的な参加、発表等を行うことは、自己研鑽だけでなく、その成果を発表等につなげたい。今後、新たな知識や資格習得への意識を高めることで、引き続きスタッフの向上心につなげていきたい。

栄養給食科

文責/矢口直美

スタッフ(2024.3現在)

矢口直美(係長)、秋山愛理、篠原勇介、篠原 眞(嘱託)委託給食会社(エムサービス):管理栄養士8名、栄養士2名、調理師4名、調理パート12名

活動状況

1.病棟栄養管理業務

入院患者の栄養管理計画書を作成、再評価、退院時評価を実施。回復期リハビリテーション病棟では、秋山管理栄養士を病棟専任とし、テーラーメイドかつタイムリーな栄養管理を行っている。

2.栄養指導業務

外来栄養指導件数は、昨年度に比べ1.5倍に増加した。入院栄養指導件数は若干減少した。

3.栄養サポートチーム

篠原勇介管理栄養士を中心に、毎週加算可能な件数上限の15件回診を行っている。

4.CKD・DMCKD包括指導

腎臓病療養指導士の資格を活かし、矢口・篠原を中心

に栄養指導を行っている。

5.早期栄養介入管理

矢口がハイケアユニット専任となり栄養管理を行っている。算定件数は昨年とほぼ同等である。

6.玉川ハートクラブ

心不全患者の情報を共有し、必要な患者に栄養指導を提案している。また、小野医師からの依頼を受け、企業と共同で減塩調味料の開発に取り組んでいる。

7.公開講座

心不全教室(10月・矢口)、糖尿病公開講座(11月・秋山)、腎臓病教室(12月・矢口)を実施した。

8.給食業務

誤配膳および異物混入防止を目指し、随時、委託給食会社と再発防止策を話し合っている。また、禁忌食品の登録手順を統一するため、医療安全ハンドブックに「禁忌食品登録方法」を掲載した。さらに、今年度より栄養給食科の収支計算を行い、食材料費の削減に取り組んでいる。

9.委員会

全員:栄養給食委員会

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

矢口：医療安全管理委員会・国際対応委員会・
緩和ケア委員会

秋山：感染対策委員会・NST委員会、

篠原勇介：NST委員会・褥瘡対策委員会・
化学療法委員会

今後の目標

管理栄養士の活躍の場は、診療報酬改定からも読み取れるように年々広がっている。これまでは、病院管理栄養士の業務は給食中心であったが、今後は病棟業務を中心にし、個々のスキルアップを図る必要がある。来年度は、秋山管理栄養士の腎臓病療養指導士取得、矢口の栄養治療専門療法士取得を目指していく。NSTを2チームにし、病棟配置に近い体制を目指す。給食経営業務では、赤字額を2022年度比で半減を目指す。給食の内容は、効率化および食品ロス削減のため、食事の種類を減らし、コストを抑えつつ、たんぱく質エネルギー比の増加を目指す。

6 診療支援部

医療秘書室

文責／船橋達也

スタッフ(2024.3現在)

伊藤 一(副室長：医事課長)、船橋達也(係長)、長田 瞳(主任)、白木千恵(主任)、滝沢由紀子、大西祥子、牧野あゆみ、持館和江、伊藤久美子、大西真美子、大塚紗穂里、窪田久美子、西山杏子、渡邊慧子、齊藤理奈

活動状況

医療秘書室は、副室長(管理事務員：医事課長)、医師事務作業補助者12名、事務員2名で構成している。発足は2012年11月1日である。

中心的業務として文書作成補助を行っており、2023年度には9,826件の文書を作成した。その他の業務として電子カルテへの入力代行(診察や検査の予約)や医療の質の向上に資する事務作業(診療に関するデータ整理等)、NCD登録などを行っている。その他各学会や診療に関するデータ作成の依頼が増加している。

また、発足時に関東信越厚生局東京事務所に「医師事務作業補助体制加算(100対1)」の届出、2013年4月1日に人員を増員して「医師事務作業補助体制加算(75対1)」の届出、2015年6月1日に電子カルテ導入による業務拡大の

ために3名増員して「医師事務作業補助体制加算(50対1)」の届出を行っている。その後、カルテ室業務の縮小による医療秘書室の増員で2016年8月1日に「医師事務作業補助体制加算2(40対1)」の届出を行い、2018年7月1日にスキナー室非常勤スタッフを医療秘書室に加えて、業務の平準化を行い、多数の医師の事務作業軽減に寄与した。同時に、「医師事務作業補助体制加算1(30対1)」の届出を行った。2022年の診療報酬改定では、医師事務作業補助者の業務として、「入院時の案内等の患者対応業務」が認められた。これにより、2023年2月からは看護部外来クラークの一部も医師事務作業補助者として業務にあたり、現在「医師事務作業補助体制加算1(25対1)」を届出している。

今後の目標

2024年の診療報酬改定においても医師事務作業補助体制加算は点数が増加している。医師事務作業補助者に求められている業務も増多しており、定期的な研修を実施して質の向上に努め、更なる勤務医の負担の軽減および処遇の改善に対する体制を確保していく。具体的な目標として診療情報提供書の返書作成を確実にを行い、逆紹介率の向上に寄与していきたい。

診療情報管理室

文責／橋本史子

スタッフ(2024.3現在)

診療情報管理士：4名
橋本史子(係長)、和田 遥、永井利佳、河合美香
事務員：2名
執行真由美、和田哲馬

活動状況

1. 診療情報管理業務について

診療情報管理室では、患者統計や診療情報を体系的・一元的に管理しており、2023年度は退院データ6,739件、診療科データ7,118件の情報入力を行った。その集約された情報をもとに、各部署から依頼される統計作成やデータ提供、および医療関係協会のアンケート、厚生労働省や東京都保健福祉局などへ各種の実績報告を行った。また、施設基準に係る実績部分の統計なども担当した。

2. DPC/PDPSについて

診療情報管理室では、①DPC請求連絡票の作成、②傷病名のICD-10(国際疾病分類)コーディング、③DPC疾患コード6桁の決定などを担当している。

2023年度において特に注力したことは、昨年を引き続きDPC請求連絡票作成の紙運用から電子カルテ運用への移行である。昨年は7診療科であった電子カルテ運用を15診療科に拡大した。

3. 厚生労働省へのデータ(様式1)提出について

当院では、2006年のDPC制度参入以降、定期的に厚生労働省へデータ提出を行っており、そのうち診療情報管理室では様式1を担当している。2023年度「DPC導入の影響評価に係る調査」のデータ提出の実績は、7,050件で、そのすべてに対し不備のない情報入力を行った。

また、様式1データを、厚生労働省が推奨する「病院情報の公表」としてデータを加工し、ホームページ上で

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

公開している。

4.「がん登録」について

2016年度から「全国がん登録」が制度化され、当院のがん登録の定義も「全国がん登録」の基準に変更した。電子カルテの導入以降「全国がん登録」の登録患者数は年々増加しており、当院の2022年登録症例数368件。部位別には、大腸62件、乳腺48件、前立腺36件、肺34件であった。

5.紙カルテの管理

佐倉厚生園に保管していた2000年～2012年までの紙の入院カルテを、玉川病院へ移動させた。

今後の目標

診療情報管理士としての能力向上のため、研修会参加や資格取得など学習の機会を増やす。

電子カルテ室

文責/畑山築雄

スタッフ(2024.3現在)

畑山築雄(室長)

活動状況

院内のさまざまな「医療情報システム」を病院の事情に合わせて構築を行い、24時間365日不具合なく稼働させるための運用管理、データベースに蓄積された大量の診療情報の分析処理などを主に行っている。

2023年度のマスター更新作業は74件、プログラム更新作業108件、電子カルテの設定変更作業は134件、文書の修正および作成作業は116件であった。カルテ開示は33件対応した。

他に日々、サーバーのハードウェアチェック、常駐アプリの動作確認、勤務アプリのメンテナンス業を行っている。

いる。

電子カルテ端末論理的不具合対応は610件、物理的修理対応は230件であった。

院内の情報系のインターネットLAN、患者用インターネットの管理も行っている。

インターネット障害対応は31件であった。その他としてUTMやルーターの脆弱生への対応として最新ファームウェアへのアップデートを行っている。

今後の目標

- ・職員への操作説明等の充実
- ・無線LANの安定化
- ・医療情報技師の育成、ペーパーレス化に向けての検討、他システムとの接続作業の構築

患者サポートセンター

>>地域連携支援室

文責/高木 真

スタッフ(2024.3現在)

高木 真(係長)、水高優子、飯泉江美子、石田穂の香

活動状況

地域連携支援室スタッフで以下の業務を行っている。

地域連携支援室業務一覧

連携室業務	業務内容	頻度
紹介受診・転院調整	紹介患者の当日・予約受診調整/転院調整(当院↔他院)/各種問い合わせ対応等	随時
他院・関係機関への情報提供・依頼	データの準備(診療情報・画像等)、FAX・郵送対応、情報提供依頼等	随時
機器共同利用調整	CT、MRI、生理検査の機器共同利用に関する予約調整	随時
渉外活動	連携強化を目的とした近隣医療・福祉・行政機関への訪問	適宜
各種案内発送	連携だよりの作成、外来診療表・玉川病院ニュース・各種案内(重要なお知らせ)等の郵送	4回/年(1月・4月・7月・10月) 適宜

紹介・逆紹介等データ管理	紹介・逆紹介や紹介に関するデータ集計・報告	適宜
登録医制度の運用	(新規)登録医の更新、登録医証作成、訪問(登録医証持参、病院・連携機能の説明)等	適宜(新規依頼時)
患者登録制度(在宅療養後方支援病院)の運用	訪問(制度の説明)、(新規)登録者の更新、院内調整、電子カルテ登録等	適宜(新規依頼時)
玉川病院医療連携フォーラム	医学・薬学知識の向上・医療連携の推進を目的とした学術講演会・懇親会等	1回/年(7月)
世田谷区医療連携の会	医学・薬学知識の向上・医療連携の推進を目的とした学術講演会・懇親会等	1回/年 適宜
連携支援センター会議	資料作成(まとめ)、前方連携業務・活動に関する進捗報告、データ報告等	第3木曜日(16:00~)
前方連携ミーティング	前方連携業務・活動に関する資料作成、進捗報告、データ報告等	第2・4木曜日(17:00~)
患者サポートセンター会議	患者さんに関する情報共有、問題点の改善等	毎週月曜(9:00~)
広報業務	業務内容	頻度
ホームページ管理	ホームページの修正・更新	適宜
パンフレット作製	渉外活動等に用いるパンフレットのデザイン・入稿等	適宜
ドクターズファイル(地域医療情報マガジン)	企画(掲載内容・誌面構成)、取材日程調整、校正等	適宜(発刊に応じた取材・校正)
メディア対応	TV・雑誌等取材日程調整等	適宜
委員会	業務内容	頻度
広報委員会		第2水曜日(17:00~)
救急・外来運営委員会		第4月曜日(17:00~)
メンタルヘルスケア委員会		第2木曜日(16:00~)
その他	内容	頻度
東京都連携実務者協議会世話人	東京都内の連携実務者を対象とした研修会や研究会等の企画・運営	本会…2回/年(6月・12月) 世話人会…適宜(3~4回/年)
世田谷区病院連携実務者ネットワーク 代表世話人	世田谷区内の連携実務者、行政担当者との情報交換会の運営	本会…3回/年(1月・5月・9月) 世話人会…適宜
世田谷区医療連携推進協議会 委員	世田谷区における医療と福祉の連携のあり方に関する現状や課題、対応策について検討する会議	本会…3回/年

今後の目標

1. 紹介受診重点医療機関の認証(準備)
紹介受診重点医療機関の認証に必要な実績を作る。安定的に紹介患者を受けられる体制の構築と意識の醸成。
2. 地域医療機関・介護保険施設等との連携強化
登録医制度をはじめとする広報・訪問活動を積極的に行い、「顔の見える」病病・病診連携に取り組み、地域医療機関との更なる連携強化を目指す。

- 介護保険施設等関係機関間の円滑な情報提供・共有等を実践するうえで、医療と介護の連携に係る現状及び課題の把握・改善し良い連携を目指す。
3. 地域連携支援室の業務の電子化・業務実績の数値化
紙媒体の作業を順次廃止し電子化を進め、業務実績を数値化し業務改善等に役立てることを目指す。
4. オンラインツールを活用した「玉川エリア医療連携WEBセミナー」では、月1回開催を目標に各診療科の医師と連携し、地域医療機関へ当院の強みや医療情報の発信・提供を行うことを目指す。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

>>医療福祉相談室

文責／酒井麻千子

スタッフ(2024.3現在)

MSW7名：酒井麻千子(係長)、平田美乃里(主任)、
田村 唯、加藤 円、小池小百合、菅原由樹、
児玉麻美子
看護師1名：長坂真弓

活動状況

1. 入退院に向けた支援(在宅復帰支援、転院支援、療養支援)
病棟および外来において支援を必要とする患者にMSW・退院支援看護師が介入し、他部署・多職種と連携を図りながら支援している。患者が治療経過の中で、傷病や障害の状況からこれまで通りの生活を送ることが難しい場合や、再び在宅生活・社会生活を送る上で心理的・社会的問題や不安を抱えることがある。そのような時に、生活を送る上での様々な課題を予測し、その解決のために患者・家族の相談に応じ、介護・福祉サービス等の社会保障制度等の活用を促しながら解決へ向けて調整・支援を行っている。また、在宅生活を営むことが困難となった場合にはそれぞれの身体状況に合う病院や施設の紹介も行っている。
2. 就労支援・両立支援
疾病や障害を抱えながらも就労の継続が行えるよう支援を行っている。骨折・脳卒中・循環器病・がん等、予防の段階から介入を始めている。
3. 院内連携活動
退院前カンファレンス、病棟カンファレンス、各種勉強会等を通して入退院支援への意識向上に努めている。2023年度はNPO法人都民シルバーサポートセンターから講師を招き『身寄りなし問題を考える』をテーマに、身元保証会社の在り方について看護部と共に学

んだ。

4. 院外連携活動(地域活動)
関係機関・関係職種等と連携し、地域包括ケアシステムの構築の強化に努めている。
2023年度は「第7回玉川地域包括医療研究会」を開催し『身寄りがいない患者・利用者の支援』をテーマに院内外
の多職種で地域課題についてグループワークを行った。
5. 研修会等の参画
日本医療ソーシャルワーカー協会全国大会、医療社会
事業従事者説明会、地域包括ケアセンター連絡会、区
西南部高次脳機能障害者支援普及事業、世田谷区認知
症ネットワーク研究会、医療ソーシャルワーカー・相
談支援機関連絡会 等(他、2023年度は30件程の研修等
に参画・参加)

今後の目標

1. 地域の関係機関・関係職種等と連携し、医療介護福祉
事業所とのネットワークづくりに参画していく。
2. 病院組織の一員として、DPCや病床稼働、また算定
可能なコストを意識しながら活動していく。
3. 入退院支援だけでなく、就労支援・両立支援、高次脳・
難病・循環器病・脳卒中等の総合相談、骨折リエゾン
サービス等々、関係部署と連携を図りシームレスな支
援を行っていく。
4. 相談内容実績のデータ分析を行い、医療福祉相談室の
業務を可視化し周知する。
5. MSW全体の援助技術のボトムアップを行い、患者・
家族に対しより良い援助を展開していく。
6. 日本医療ソーシャルワーカー協会等に加入し、専門職
同士のネットワークを構築すると共に、資質や知識向
上を図り日々の支援に繋げていく。

>>入院支援室/患者相談窓口

文責／武本千恵美

スタッフ(2024.3現在)

総合案内、患者相談窓口、入院支援室、
ベッドコントロール、退院支援(一部)
看護師9名

活動状況

地域包括ケアシステムの一員として、医療と暮らしを
つなぎ、患者にとって安心・安全な切れ目のない看護活
動を行う。

【総合案内】

主な役割は受診相談であるが、トリアージや車いすの
介助・苦情・面会など多岐にわたり対応している。患者・
家族が安心して受診ができるよう、患者の視点で医療サ
ービス向上を常に意識した接遇や案内を行っている。
2023年度の総合案内対応件数は13,099件、うち受診相談
件数は2,929件であった。

【患者相談窓口】

主な役割は相談対応であり、内容は医療・介護だけで
なく、社会資源活用の案内や虐待対応、医療安全に関わ

る内容など多岐にわたり支援している。外来患者だけでなく入院患者・家族、医師、薬剤師などからの介入相談も多い。相談の内容に合わせて多職種で連携し患者に最善の提案や支援ができるよう努めている。2023年度の患者相談窓口の相談件数は1,504件であった。

【入院支援室】

主な役割は予約・緊急入院の説明、入院手続きなど入院に関わる説明を行っている。また、予約入院患者の基礎情報を事前に確認し、退院困難要因となりうる患者のスクリーニングを行い、患者が安心して入院生活を送れるよう支援している。加えて病棟・MSW・医事課と連携し入院時支援加算の算定なども行っている。

>>国際対応室

文責／原賀由美子

スタッフ(2024.3現在)

国際対応室室長：大石陽子

看護部：原賀由美子、山東真由子

活動状況

当院は2017年世田谷区で初めてJMIP：外国人患者受け入れ認証制度を承認された病院で、以降、訪日・在留外国人患者が安心して日本で医療を受けていただけるよう体制を構築している。

外国人との単なるコミュニケーションにとどまらず、多様な文化背景、習慣を理解した多文化への対応を目指し活動をおこなっている。

- ・外国人相談窓口、電話、メール対応
- ・院内表示の多言語化の徹底、各種書類の翻訳、通訳や通訳の手配
- ・各種マニュアルの整備
- ・全職員語学力調査を実施し、院内通訳協力者を選定
- ・院内研修として全職員向けにe-ラーニングで「やさしい日本語」講座を実施
- ・Webを用いて、英語・中国語で入院・外来受診患者に向けた患者満足度調査を開始

【ベッドコントロール】

主な役割は予約・緊急入院のベッド調整や調整に必要な退院支援やベッド運用基準の再検討なども行っている。病床の稼働率を意識しながら、入院加療が必要な患者をスムーズに受け入れられるよう各部署の師長や退院支援看護師、MSWと連携を強化に努めている。

看護単位PR

看護部患者サポートセンターは、今年度より統括師長を配置し、部門全体の看護活動がつながりを持ち、患者が外来受診や入院生活を安心して送れるよう、他部門や多職種と連携し支援をしている部署である。経験値の高い看護師を配置し、円滑な連携や患者に安心感を与えられるように努めている。

- ・災害時に備えて英語音声での避難誘導アナウンスを準備し、訓練時に実際に使用

今後の目標

コロナが5類に認定されて以降、昨年からはインバウンドは大幅に増えており、当院の外国人対応(来院患者の通訳・メールでの問い合わせなど)も右肩上がりが増えてきている。新規患者獲得の意味でも、外国人患者対応の充実のため、現在行っている活動に加え以下の内容を実施していく。

- ・2024年度に3回目となるJMIPを受審予定でそれに向けた準備
- ・外国人患者に関する医療安全マニュアル(死亡時などの対応など)整備や災害時の避難誘導などマニュアルをさらに充実
- ・英語版のホームページを充実させるための検討、更新の基準など作成
- ・現在、当院の多言語表記は英語のみであるが、JMIPバージョンアップも予定されており、さらなる多言語化も要求されることも予測されるため、中国語表記も増やしていく。

7

事務部

総務課

文責／伊藤 一

スタッフ(2024.3現在)

伊藤 一(課長)、小野崎佳彦(課長代理)
庶務係：青葉由紀、山本あずみ
用度係：渡邊侑季(副主任)、石原 武、工藤一昭(営繕)
電話交換：水落圭子、三和マドカ、光永真美
医局用務員：飯塚美幸

活動状況

●業務内容

<庶務係>

委託業者の管理、日報・当直者一覧の作成、郵便・宅配便の発送・受取、東急ハーヴェストクラブの予約代行業務、院内掲示・会議室の予約管理、駐車場や院内の補修関係や大規模な院内改修工事に伴う都への用途変更の届出、職員宿舎の管理、診療報酬申請書類の作成・届出(新規申請や年1回の取得報酬確認提出)や各種補助金申請業務、施設票などの書類提出、東京都地域救急医療センター(東京ルール)事務作業、地球温暖化対策に関わるエネルギー対応全般、清掃局へのご

み排出量の削減対応に関する報告、感染性廃棄物・産業廃棄物のマニフェスト確認と管理、各種官公庁・医療機関・各医師会等からのアンケート調査全般の作成、院内保育室の管理、各イベント開催管理、電話交換などを行っている。

<用度係>

医療機器、診療材料、備品、消耗品、日用品、印刷物等の全体的な管理を行っている。価格交渉に関しては、ベンチマークシステムを用いて費用削減を行っている。病院の購入窓口として、診療・職員の業務に支障がないように、必要物品の供給・管理に努めている。また手術室の滅菌、院外滅菌、リネン、アメニティ、売店等の業者の委託関係もを行っている。

今後の目標

- ・desknetsNEO導入予定(会議室等の管理システム)
- ・院内、環境整備
- ・人員の確保
- ・ワークライフバランスの支援

人事課

文責／福屋規行

スタッフ(2024.3現在)

福屋規行(課長)、松崎秀介(主任)、清水沙織(副主任)、柳川花菜子

活動状況

●業務内容

人事課では、給与・賞与関連、労務管理、採用関連業務等を担っている。主な業務は、

1. 職員の基本データ(個人情報、給与データ)の管理と更新業務
2. 毎月の勤怠管理(勤務実績、休暇等)の確認と給与計算および支払い業務
3. 新入職者に係る事務業務(含む非常勤医師)
4. 休職者、産休育休関連、退職者に係る業務
5. 賞与等に係る人事考課の集計業務

6. 社会保険・労災・住民税・年末調整業務
7. 健康保険関連業務
8. 職員宿舎等の福利厚生関連業務
9. リクルート活動(各資格医療従事者、事務他)
10. 保険医登録、麻薬免許証管理
11. その他

今後の目標

人事課員の補充を早急に行い通常業務の安定化を図るとともに、新就業システムへの切り替えプロジェクトを進捗させ、10月をめぐりに再構築し起動させる。就業規則についても実態との乖離の修正、法改正対応などを踏まえた改訂を実施。また医師の働き方改革に伴う整備、賃金改善計画・看護職処遇改善計画の策定と実績管理、人事考課と給与体系の再構築等、病院全体の人事雇用の充実に努める為の体制整備を進める。

医事課

文責／伊藤 一

スタッフ(2024.3現在)

入院係：伊藤 一(課長)、佐藤佳子(係長)、
太田弘美(主任)、佐藤美和、原 一徳、
齋藤貴久

外来係：下山奈己(係長)、松坂加寿美(主任)、
加藤みなみ、石井茉莉奈、小岩幸代、金井亜矢、
吉田かすみ、島田美香、市村貴子、水戸宏樹、
道下和余

健診係：安斎由美(係長)、五十嵐さよ子、佐々木理沙

活動状況

●入院係・外来係

- ・レセプトチェックシステムにより超過勤務を減少させている。
- ・レセプト平均査定率0.251%。
- ・月1回の勉強会にて、通常の未収金報告と同時に外国人未収金報告を行う。
- ・他病院と月1で情報交換を行っている。
- ・発熱外来専任事務員を設置。

- ・医科・歯科レセプトの電子送信。

今後の目標

- ・未収金防止対策と外国人患者対応を含めた接遇のスキルアップに引き続き取り組む。
- ・レセプトチェックソフトにて、病名漏れによる査定をより減少させる。
- ・正確なレセプト点検と査定減点の減少に取り組み、医事課員の超過勤務の削減に繋げる。
- ・診療情報管理室と協力しDPCコーディングの精緻化にあたり、DPC包括点数と出来高点数の比較を強化する。
- ・診療内容などによる入院レセプトの返戻を減らす。
- ・レセプト査定率を0.2%に下回るよう取り組む。
- ・各勉強会等の出席予定
- ・新人教育
- ・2024年度改定業務
- ・実習生の受入を行なう。
- ・人員雇用

経理課

文責／高橋公次

スタッフ(2024.3現在)

高橋公次(課長)、勝間田 晋(課長代理)、中井一郎、
石倉華弥子

活動状況

1. インボイス制度への対応

2023年10月1日に消費税に係わるインボイス制度の運用が開始された。事前に各種会議での説明と協力要請を行ったほか、取引先のインボイス発行事業者登録有無の確認や取引先からインボイスを受領するための登録手続きなどの準備を綿密に行ったこともあり、特に問題なく対応中である。

2. 改正電子帳簿保存法への対応

2024年1月1日に改正電子帳簿保存法の運用が開始された。改正法への対応には請求書や領収書等を取り扱う部署・職員の理解と協力が不可欠であるため、事前準備としての各種会議での説明と協力要請には特に気を配ったつもりだったが、まだ周知し切れていないように思われる。

3. スタッフのメンバー変更

欠員補充の派遣社員に代わって2023年5月1日付で医

事課からスタッフ1名が配属された。経理経験はなかったが医事課での経験とOJTにより早期に業務を習得してくれたため、2024年2月1日付で別のスタッフ1名が休職となった際にはそれぞれ負荷は増えたものの何とか3名で乗り切れた。

今後の目標

1. インボイス制度への対応(継続)

インボイス制度への対応については特に問題は発生していないが、インボイス発行事業者登録を行っていない個人事業者等との取引が見受けられているので、今後も定期的に制度の周知と対応への協力要請を行っていきたい。

2. 改正電子帳簿保存法への対応(継続)

改正電子帳簿保存法への対応についても関係部署・職員への定期的な説明と協力要請を行っていく。また、電子データの保存については作業負担軽減のためシステムの導入も前向きに検討する。

3. スタッフの補充と負担軽減

スタッフ1名の休職により残されたスタッフ3名の負担が増加しているため、派遣社員の活用と業務分担の見直しによりスタッフの負担軽減を図っていく。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

スタッフ(2024.3現在)

小野崎佳彦(係長)、石川裕弥

活動状況

企画課では、玉川病院の臨床研修医、内科専攻医等の研修管理業務、日産厚生会医学研究所業務と再整備計画事務局業務を担っている。

1. 研修医業務

・ 初期臨床研修医

2023年度は基幹型として4名(1年次2名、2年次2名)を受入れ、研修管理と研修医の支援を継続的に実施。臨床研修管理委員会(2023年度4回開催)の事務局として業務を担っている。

リクルート関連として、医学生へのオンライン説明会・病院見学会の開催から面接、マッチング、入職時オリエンテーションを行い、2024年度は基幹として2名の採用を行った。

初期研修において、研修医の勤怠管理やEPOC2の進捗管理、補助金申請や年次報告等の作成および対応を行い、研修スケジュールに係る院内および協力病院・施設との研修日程を調整のうえスケジュールの作成管理を行った。また定期開催している研修医セミナーの段取りを行った(2023年度32回開催)。

・ 内科専攻医

病院見学の段取りやレジナビフェア出展等の採用業務を行い、2024年度2名の採用を行った。また、内科専門研修のプログラム変更、専攻医のJOSLER登

録における研修管理を行った。

- ・ 特定行為指定研修機関として事務局を担い、補助金申請や年次報告等を行った。

2. 医学研究所業務

- ・ 医学研究所の運營業務としては、日々の研究活動の経費の取りまとめを行い、毎月1回の定例会議を開催し、日産厚生会の全事業所の公益化を目標に活発な研究活動に繋がるようなルール作りなどを継続して行った。また一大イベントである医学フォーラム(第10回)を日産厚生会職員が参集し東京コンファレンスセンターで開催した。

- ・ 医学研究所の諮問機関である医学倫理委員会の事務局として、円滑な審査を行うため、迅速審査か本審査の案件かを判断する小委員会を毎月第2水曜日に開催し、必要に応じて本審査を開催した。

3. 再整備計画事務局業務

新棟建設の基本設計を作成中。世田谷区各担当部署と開発関連に関する協議を行った(一旦中断)。

4. 医師の働き方改革にともない、外勤調査や産科の宿直認可に向けての作業を行った。

今後の目標

継続して、研修医関連業務では、円滑な研修運営と定員採用活動、医学研究所業務では臨床研究の推進と支援と研究倫理審査の運営管理、再整備事業で実施設計を策定する。

8

医療安全管理室

医療安全管理室

文責/杉山 恵

スタッフ(2024.3現在)

今村吉彦(委員長)、
杉山 恵(ジェネラルリスクマネージャー)

目的

安全管理に関する医療安全体制の構築に参画し、委員会等の各種活動の円滑な運営を支援する。また、医療安全に関する職員への教育・研修、情報の収集と分析、対策の立案、事故発生時の初動対応、再発防止策立案、発生子防および発生した事故の影響拡大の防止等に務める。

活動報告

1. 報告の集計・分析

I/A報告1,451件(前年度比+104)

同事例報告割合が10.8%を占め前年度より4.4%増加した。1事例に対して関係した職員からの報告が増えた。さらに医師による報告割合は全体の4.3%を占めた。レポート報告はヒヤリハット事例からオカレンス事例と幅広く報告されるようになり、組織全体における報告する文化は毎年向上してきている。アクシデント発生割合は、全体の2.16%と前年度比より1.1%減少した。アクシデント発生は28件、うち骨折事例は5件であった。入院患者転倒転落発生率は2.55%(前年比+0.37)と増加したが、入院患者転倒転落における損傷レベル4以上では、0.05%(前年比-0.07)減少した。

概要別では、①薬剤関連35%②転倒転落22%③ドレーン・チューブ関連12%④検査関連10%⑤治療処置4%と上位を占めるが、治療処置関連による報告が増えている。

今年度は医療安全目標を「患者誤認ゼロ」で取組をおこなったが、検査関連でのアクシデントが1件発生した。患者誤認発生割合は全体の5.1%を占めた(前年比+0.8)。他に、アレルギー関連、禁忌薬剤関連によるアクシデントも発生した。

全死亡事例を集計分析から、死亡退院率は3.3%であった。うちCPA事例は5件発生した。入院患者の急変による有害事象の早期発見・早期介入は、予期せぬ死亡の減少と救命率向上を目的として早急に院内全体で取り組む課題である。

2. 医療安全対策加算1

医療安全地域連携相互ラウンドは「医療安全管理体制」

「検査科安全管理体制」をテーマとし行った。

I・I連携(東京共済病院)8月4日、9月1日

I・II連携(世田谷記念病院)10月6日

医療安全研修は年2回開催し、医療安全eラーニングで実施した。第1回(6月)「だれもが当事者！E-Call対応を学ぶ」受講率88.8%であった。第2回(11月)「画像診断報告書の確認不足」受講率95%、医師による受講率が低く未受講者の支援を行った。結果最終受講率99%に上昇した。12月には、非常勤医師対象者に対し、資料、確認テスト形式で医療安全研修を行った。参加率は100%であった。

3. 医療事故発生時の対応および検討会運営

医療事故発生時の情報収集や関連部署との連携調整ならびに、患者家族への対応を行った。

医療安全管理委員会検討会は5件開催した。9月に発生した「画像診断の報告書の確認不足」事例は、院内重大事例として再発防止対策および職員周知への取組みを行った。他に医療安全管理室介入事例は21件。主な再発防止対策として9件の対策を整備した。

4. 医療安全啓発活動、職員教育

- ・院内外の医療安全情報を提供、職員周知(医療安全ニュース発行：4回、医療安全情報更新：毎月)
- ・4月新入職者研修
- ・各科連絡会議でのインシデント報告(毎月)
- ・医療安全ハンドブックの改訂(第3版)
- ・医療安全eラーニング「Safety Plus」の管理
- ・「心理的安全性」職員意識調査実施(玉川病院平均値5.1%)
- ・2023年度東京都看護協会医療安全委員として活動した。

今後の目標

1. 報告する文化の醸成

- ・インシデント報告の増加
- ・同事例報告の増加
- ・インシデント「0」レベル報告の増加
- ・医師報告割合4.5%(オカレンス事例報告の推奨)
- ・患者誤認防止強化
- ・good job報告件数の増加

2. 予期せぬ死亡事例の低減に向けた体制整備

3. 安全管理推進者におけるリスクマネジメント力の向上

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

9

感染管理室

感染管理室

文責／横溝直子・田川誠二

目的

患者、家族、職員、訪問者など病院に係るすべての人を医療関連感染から守る

メンバー(2024.3現在)

ICT/AST：齋藤和幸、横溝直子(ICT専従)、高野綾香、谷川まゆみ、田川誠二(AST専従)、松本咲季、岡本奈生、古賀一将、飛知和澄子、柴崎彩歌、園部忠則、池田知郷

活動日

ICT：水曜日15：45～17：00、
AST：2023年8月開始、月曜日13：30～14：00

活動報告

1. 手指衛生遵守率の向上

5月より横溝・高野で手指衛生直接観察法を開始した。開始当初は観察のみ行い、評価の標準化を目指した。後半は観察後にスタッフへ口頭で、病棟には指摘事項・遵守状況のグラフを作成し、フィードバックした。病棟全体の手指衛生遵守率は53%であった。

2. 院内環境ラウンド(ICT週1回)

医師を含むICTメンバーで、病棟は月1回、他の部署も年2回ずつラウンドし、各部署のリンクスタッフや所属長が同行、改善活動を行った。

3. COVID-19対応

2023年5月8日より5類に変更となり、感染管理室による他院や保健所の入院調整、患者受け入れ業務は終了となった。対策の緩和に伴い、院内ルールの変更やマニュアルを改訂した。2月に西3階病棟で大規模クラスターが発生し、患者・職員計20名が陽性となった。クラスターは年間9件発生 病棟閉鎖日数のべ162日。

4. 結核の院内発生事例

3件発生し、のべ105件の接触者検診を行った。うち1件はガフキー9号と排菌量の多いケースであったが、いずれのケースでも二次感染者の発生はなかった。呼吸器内科のフォローもあり、すべて入院2日以内に診断がついていた。

5. 感染症曝露事例

西3階病棟でインフルエンザAが院内発生し、患者3名が陽性となったが病棟閉鎖せずに最小限の感染に留め

ることができた。

6. 感染対策向上加算1

世田谷区加算1の6病院・医師会・保健所合同で共催のカンファレンス・訓練を4回行った。6月14日成育主催、9月22日松沢主催、11月11日関東中央主催、2月28日自衛隊中央主催。2024年度の合同カンファレンス幹事病院として、3月27日Webミーティングを開催した。1-3連携の青葉病院へ5月24日にラウンド、12月にWebミーティングを行った。B型肝炎の針刺し発生や医療廃棄物の処理方法について相談があり、当院で針刺し後の対応やマニュアル改定について指導と提案を行った。2月に青葉病院でCOVID-19大規模クラスターが発生し、横溝・高野がクラスター支援で訪問、10日後、振り返りのWebミーティングで院内発生時の対応作成について指導した。

1-1連携相互監査(関東中央病院)、玉川病院の監査9月27日、関東中央病院の監査10月11日

7. 抗菌薬適正使用支援(AST)

抗菌薬の不適切な使用が多いとされる急性気道感染症や急性下痢症において、抗菌薬の使用状況をモニタリングすることが診療報酬上義務付けられている。当院と近隣のクリニックの抗菌薬使用状況を別欄に示す。当院は近隣のクリニックと比べ、両疾患への抗菌薬処方率は低くなっており、抗菌薬が必要な患者にのみ処方していることが伺える。また、急性気道感染症に対しての処方内訳ではペニシリン系(その他に分類)が年々増えてきており、これは厚労省が発刊したガイドラインに則っているため、当院は抗菌薬を適正に使用できていると考える。近隣のクリニックには報告されたデータを元に、年に一度抗菌薬適正使用に向けた助言を行っているが、2022年度に比べ2023年度は急性気道感染症・急性下痢症の両疾患共に抗菌薬処方率が半数以上に減少しており、助言は一定の効果があつた可能性がある。今後も連携しながら抗菌薬適正使用を推進していく。

8. 資格の取得

田川が感染制御認定薬剤師(PIC)および抗菌薬化学療法認定薬剤師(IDCP)に認定された。

9. 特定行為

横溝・谷川が感染特定看護師として、インフルエンザおよび疥癬の予防投与を行った。高野が「感染に係る薬剤投与関連」の特定行為研修を受講した。

10. 教育等

新入職研修、看護部新入職研修・新卒研修（講義・演習 研修医・薬剤科・リハビリも参加）
 医療安全セミナー「針刺し・切創、エムボックス」（Web/齋藤）/「医療従事者が知っておくべきワクチンのこと」（Web/田川）
 世田谷区医師会立高等看護専修学校授業 感染症患者の看護（講義・演習/高野）
 委託職員（アメニティ・清掃）勉強会（演習/高野）
 ICTニュース発行5回（5月高野、8月横溝、10月田川、2月齋藤・横溝、3月飛知和・柴崎・園部）

今後の目標

- ・手指消毒遵守率アップ 手指衛生指数12回/入院患者/日 手指衛生遵守率全体目標70%
- ・COVID-19アウトブレイク（5名以上の感染）が5件以内 職員から患者への感染伝播が疑われる事例が発生しない
- ・AST活動を評価する目的で、質的プロセス指標（de-escalation率、抗菌薬使用量、使用期間等）やアウトカム指標（入院期間、30日死亡率、30日以内の感染症による再入院率、薬剤感受性率、耐性菌発生率等）を抽出し、評価、報告する。

10 関連施設

玉川訪問看護ステーション

文責/森 深幸

スタッフ(2024.3現在)

看護師：常勤5名

森 深幸(所長)、徳田 文、森 忍、
市川 純、武藤香都美

理学療法士：非常勤2名

佃 岳、横尾健人

事務員：常勤1名

岩田由香

活動状況

●2023年度の目標

「利用者と家族が、在宅生活を安定して送れる」看護を提供する

1. 利用者・家族が安心できるために

- ①他職種との連携を密にする。
- ②研修や勉強会に参加する。
- ③外部との勉強会の実施。
 - ・院内研修に参加。
 - ・認知症、ターミナルケア等について、外部との意見交換の場を設ける。

2. 感染症対策の徹底

3. 利用者の問題解決や業務改善のカンファレンス

- ①業務カンファレンス(月2回木曜日)
- ②利用者カンファレンス(毎朝)
- ③認定看護師とのカンファレンス(木曜日)
- ④外来カンファレンス参加(月1回)

●主な看護メニュー

全身状態観察、保清、褥創処置、服薬管理、排便コントロール、去痰ケア、血糖管理、経管栄養管理(胃・腸瘻)、バルンカテーテル管理、膀胱・腎瘻管理、ストマ管理、中心静脈栄養管理静脈注射、皮下注射、筋肉注射、CAPD管理、在宅酸素管理、採血等検体採取、ターミナルケア(痛みのコントロール、在宅看取り等)、機能訓練、介護指導、日常生活上の相談・指導、福祉介護用品の紹介、その他

●活動地域

当院から3km範囲内

●地域活動

- ①世田谷区訪問看護ステーション管理者連絡会
- ②地域包括支援センター、ケアマネージャーが主催する研修に参加
- ③コロナ感染者の自宅療養中の訪問看護

今後の目標

地域包括ケアシステムの構築のために、玉川病院、地域の居宅支援事業所・他医療機関と更なる連携強化に努める。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所